

◆ 品川区 ◆

中小企業の景況

令和 4 年度第 3・四半期

(令和 4 年 10～12 月)

目 次



AI・業務自動化展
(令和4年10月26日～28日開催)

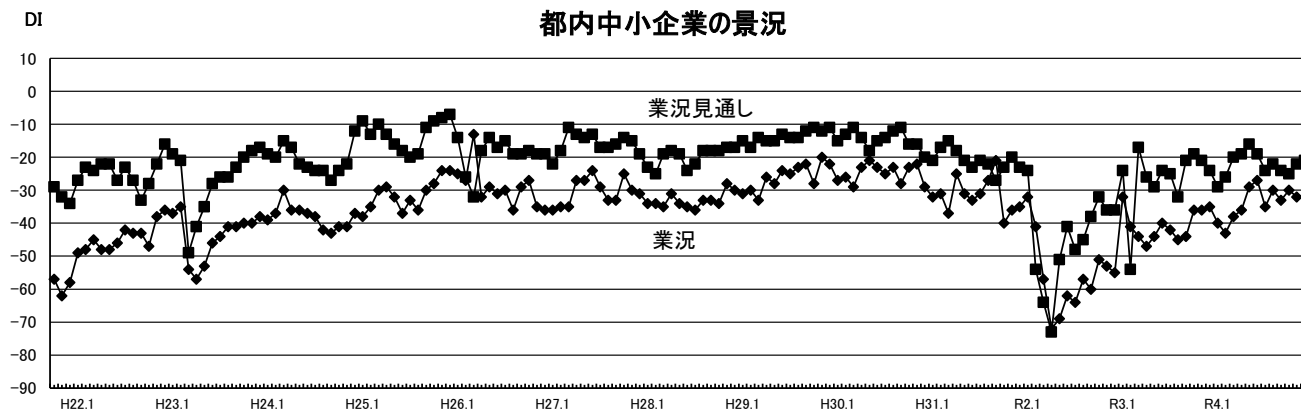
都内中小企業の景況(令和 4 年 10～12 月期).....	1
品川区内中小企業の景況(令和 4 年 10～12 月期).....	2
品川区の今期の特徴点.....	3
製 造 業.....	4
卸 売 業.....	9
小 売 業.....	13
サービス業.....	18
建 設 業.....	22
情報通信業.....	26
日銀短観.....	30
東京都と品川区の企業倒産動向.....	30
特別調査「円安・原材料価格変動および賃上げの 実施予定について」.....	31
中小企業景況調査 比較表・転記表.....	36

品川区地域振興部商業・ものづくり課

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和4年10～12月期）

業況：全体は前期並。小売業でやや改善し、製造業、卸売業、サービス業で前期並。
見通し：小売業で極端に改善、サービス業、卸売業、製造業では大幅に改善の見通し。



業況 DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合）は▲32（前期は▲33）と、前期並となった。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比 11 ポイント増の▲21 と、大幅に改善する見通し。

	前 期 (R4.9)	今 期 (R4.12)	増 減	今後3ヶ月間 の見通し
製 造 業	▲27	▲27	0	▲19
卸 売 業	▲29	▲28	1	▲19
小 売 業	▲55	▲51	4	▲31
サービス業	▲25	▲26	▲1	▲15
全 体	▲33	▲32	1	▲21

令和4年12月の都内中小企業の業況 DI は、前期から 1 ポイント増の▲32 と、前期並となった。今後3ヶ月間の業況見通し DI では、今期比 11 ポイント増の▲21 と、大幅に改善する見通しとなっている。

都内中小企業の業況 DI を業種別にみると、小売業（▲51）は 4 ポイント増とやや改善、卸売業（▲28）は 1 ポイント増、製造業（▲27）は増減なし、サービス業（▲26）は 1 ポイント減といずれも前期並となった。

なお、仕入価格 DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、小売業（32）は 8 ポイント増と大幅に上昇、製造業（42）は 8 ポイント減、卸売業（30）は 13 ポイント減とともに大幅に下降した。

販売価格 DI（販売単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、小売業（12）は 7 ポイント増、サービス業（0）は 6 ポイント増とともに大幅に上昇、製造業（10）は 1 ポイント減と前期並、卸売業（21）は 5 ポイント減とやや下降した。

今後3ヶ月間の業況見通し DI を業種別にみると、すべての業種で改善すると見込まれている。小売業（▲31）は 20 ポイント増と極端に改善、サービス業（▲15）は 11 ポイント増、卸売業（▲19）は 9 ポイント増、製造業（▲19）は 8 ポイント増と大幅に改善する見込みとなっている。

【注】

○D. I ディフュージョン インデックス（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）D. I

季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. I を過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

品川区内中小企業の景況（令和４年１０～１２月期）

業況：全体の景況感は前期並。小売業で極端に改善、建設業、製造業は極端に悪化。
見通し：情報通信業は大幅に改善、小売業、サービス業、建設業はやや改善の見込み。

品川区内中小企業の景況



平成 14 年 2 月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況 DI は平成 18 年 10 月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成 19 年 7 月頃より業況 DI は低下が続き、リーマンショック発生から約 1 年後にあたる平成 21 年 7 月～9 月期の業況 DI は▲74 と、最も悪化した。以後、平成 23 年 3 月の東日本大震災発生直後には再び悪化したものの、回復の軌跡をたどっていたが、平成 31 年 4 月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく悪化し、令和 2 年 4 月～6 月期の業況 DI は▲72 となった。

今期（令和 4 年 10～12 月期）の業況 DI は▲30 と前期並となり、改善傾向がやや停滞する結果となった。

品川区内中小企業の業況 DI

	前々期 (R4. 4～6)	前期 (R4. 7～9)	今期 (R4.10～12)	今後 3 ヶ月間 の見通し
製 造 業	▲48	▲31	▲45	▲45
卸 売 業	▲50	▲43	▲39	▲39
小 売 業	▲32	▲56	▲29	▲23
サービス業	▲26	▲18	▲16	▲11
建 設 業	▲36	▲33	▲44	▲40
情報通信業	9	▲3	▲2	7
全 体	▲32	▲30	▲30	▲26

※小数点第 1 位を四捨五入した数値

《最近の景況動向》

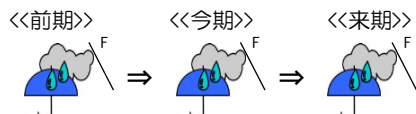
今期の品川区内中小企業全体の業況は、前期並となった。来期（今後 3 ヶ月間の見通し）においては、やや改善する見通しとなっている。業種別にみると、今期は小売業では極端に改善、卸売業でやや改善した。サービス業、情報通信業で前期並となり、建設業、製造業で大幅に悪化した。来期は情報通信業で大幅に改善、小売業、サービス業、建設業でやや改善、卸売業、製造業で今期並となる見込みである。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、12 月（速報）は生産、出荷、在庫は低下、在庫率は上昇となった。製造工業生産予測調査では、1 月は前月比 0.0%の横ばい、2 月は 4.1%の上昇を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている 12 月の消費者物価指数（2020 年=100）は 104.1（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）で 0.3%上昇した。

品川区の今期の特徴点

景 気 予 報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横 這	やや下降	下 降	大きく下降

全 体



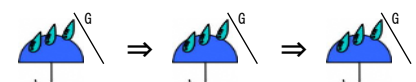
業況は前期並となった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がやや拡大した。販売価格は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格は上昇傾向がやや強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

製 造 業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅が極端に拡大し、収益は減少幅がかなり拡大した。販売価格は上昇傾向がやや弱まり、原材料価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは前期並となった。

卸 売 業



業況はやや改善した。売上額は前期並となり、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向がやや弱まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

小 売 業



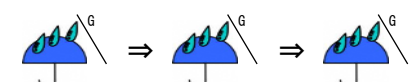
業況は極端に改善した。売上額、収益はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格は上昇傾向がやや強まった。在庫、資金繰りはともに前期並となった。

サービス業



業況はやや改善した。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。料金価格、材料価格はともに上昇傾向がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

建 設 業



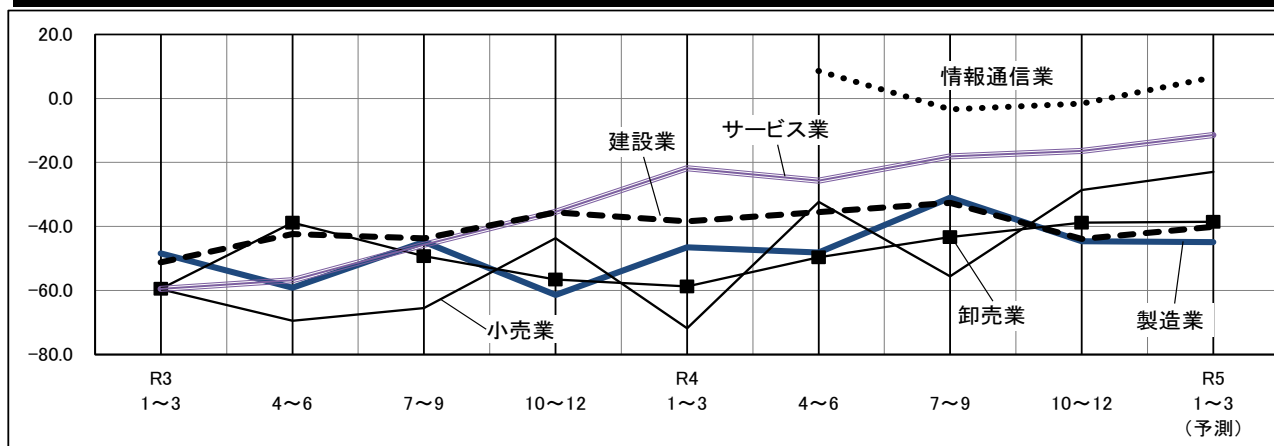
業況は低調感がかなり強まった。売上額、施工高はともに減少幅がかなり拡大した。収益は減少幅が極端に拡大した。請負価格は前期並となり、材料価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は不足感がやや改善した。資金繰りは厳しさがやや増した。

情報通信業



業況はやや改善した。売上額は前期並となり、収益は減少幅がやや縮小した。システム提供価格は上昇傾向がかなり強まり、人件費は上昇傾向がやや弱まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△31→△45）は低調感がかなり強まった。売上額（△17→△37）は減少幅が極端に拡大し、収益（△31→△40）は減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は18ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格（16→12）は上昇傾向がやや弱まり、原材料価格（79→81）は上昇傾向がやや強まった。在庫（1→9）は過剰感がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△32→△34）は前期並となり、借入難易度（△1→△12）はかなり悪化した。今期借入れをした企業は30%で前期の32%から2ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

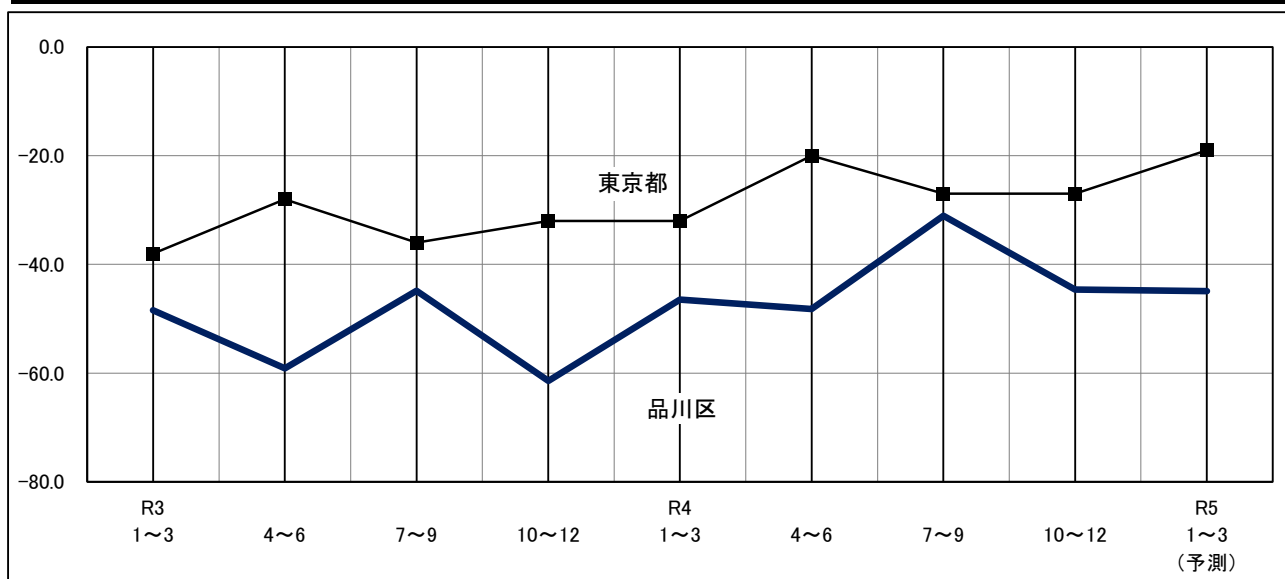
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が59%、2位は「原材料高」が45%、3位は「工場・機械の狭小・老朽化」が27%となった。前期4位だった「工場・機械の狭小・老朽化」は、今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が62%、2位は「経費を節減する」が48%、3位は「情報力を強化する」が31%となった。前期4位だった「情報力を強化する」は、今期3位と順位を上げ、令和3年1～3月期以降で最も高い割合となっている。（39ページ参照）

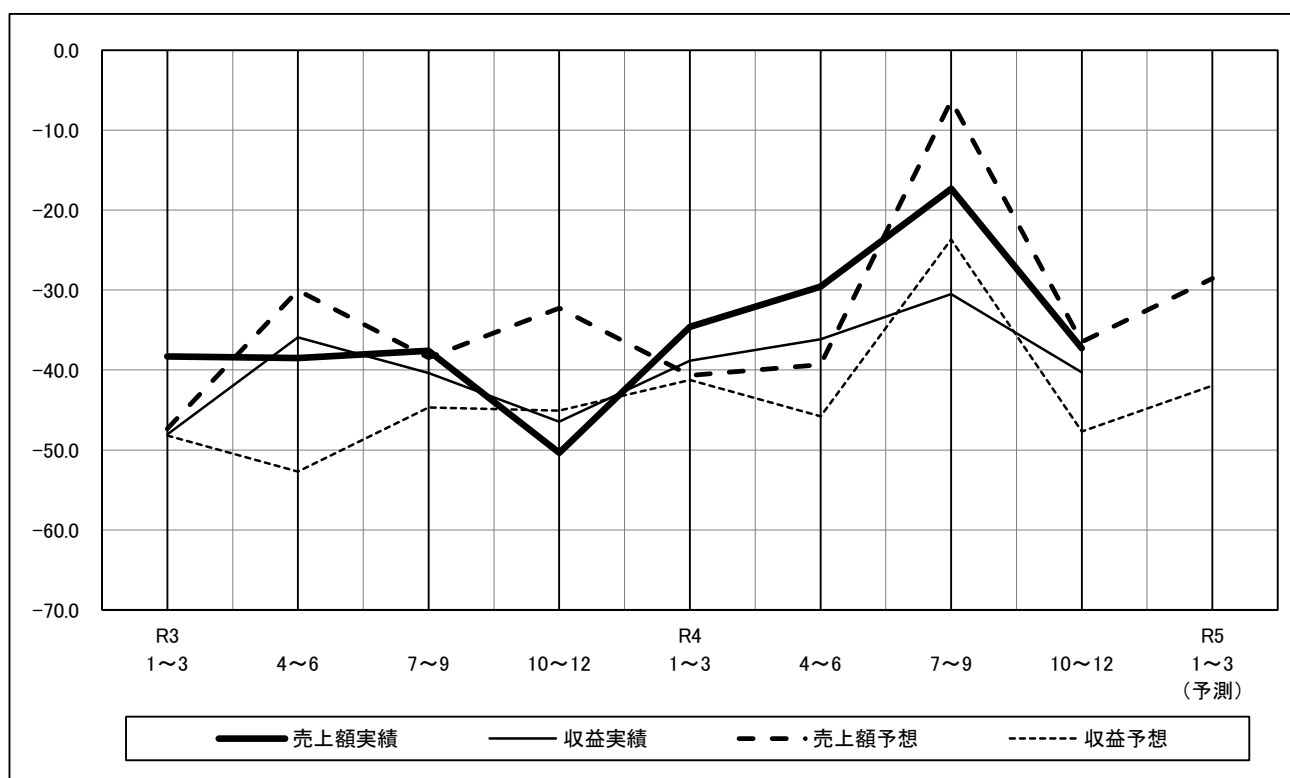
来期の見通し

業況（△45→△45）は今期並となる見込み。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

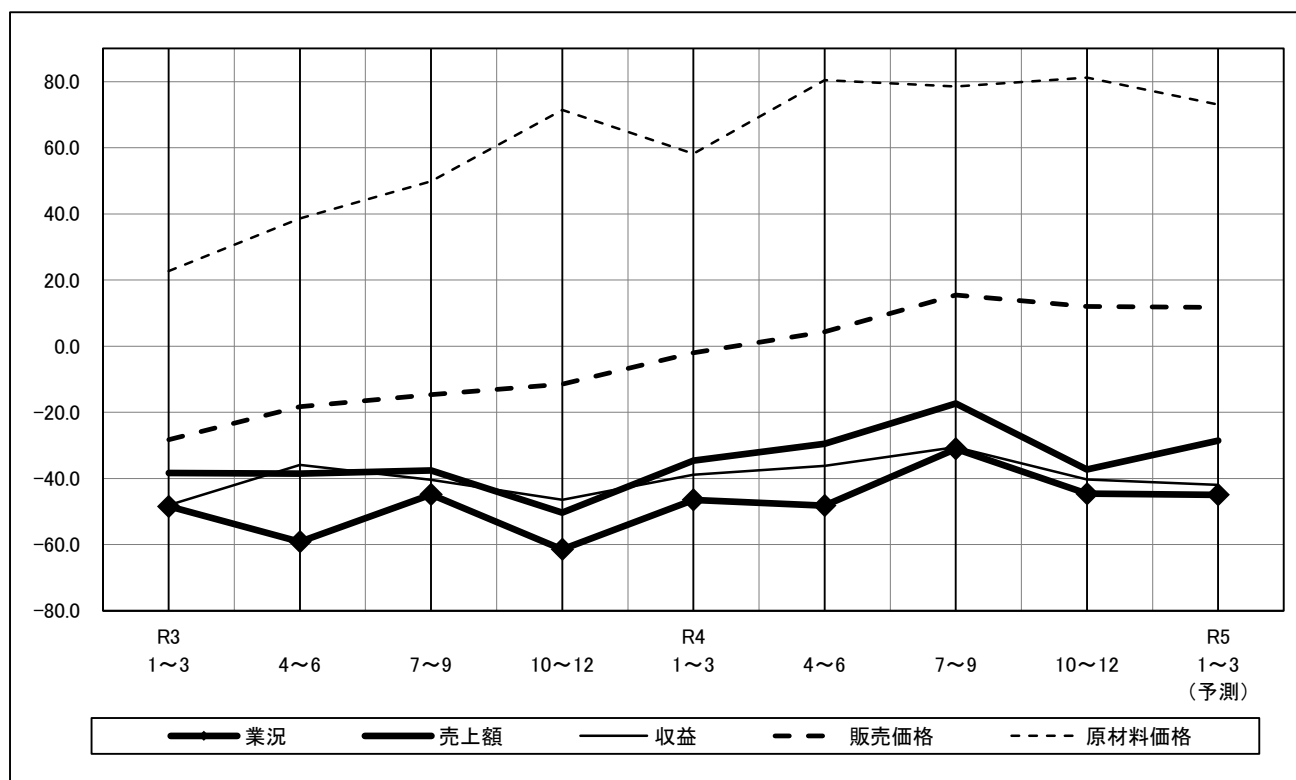
〈製造業〉品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



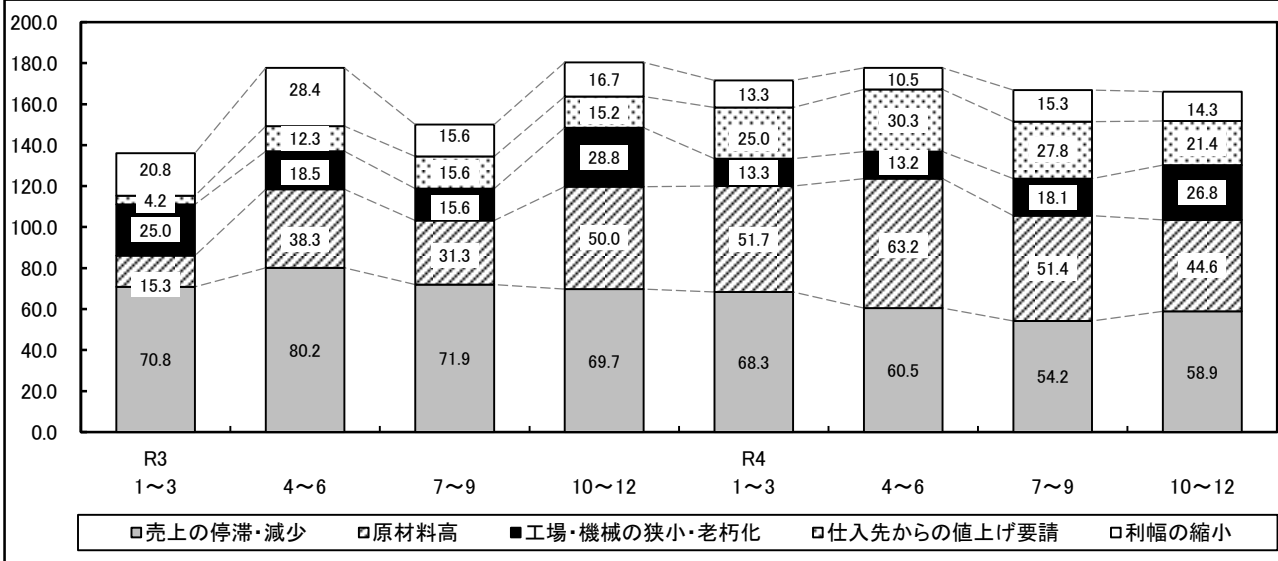
〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

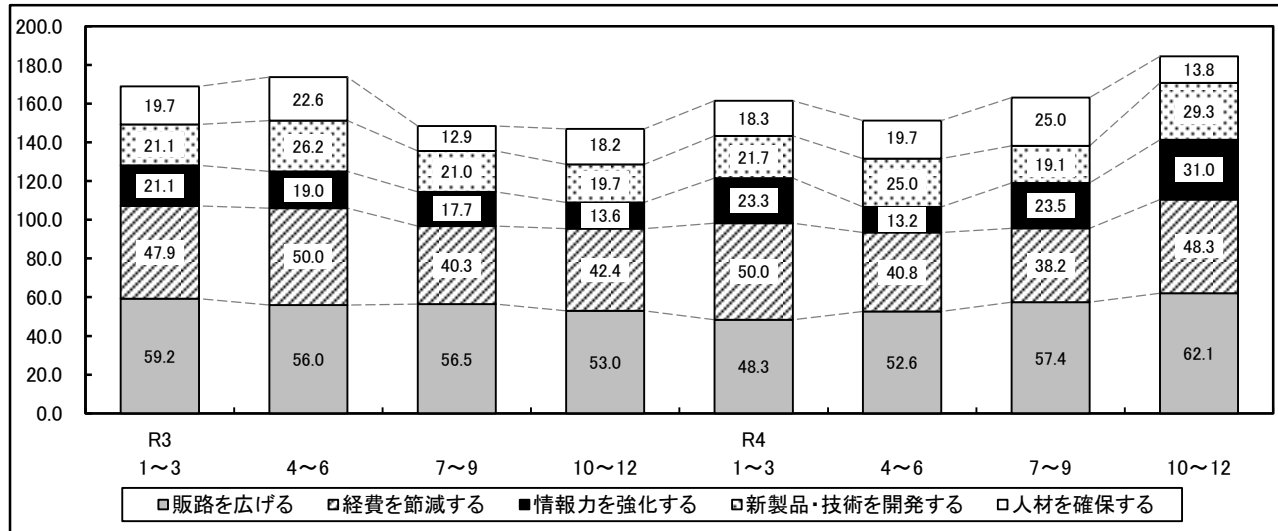


〈製造業〉 経営上の問題点（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	68.3 %	原材料高	63.2 %	売上の停滞・減少	54.2 %	売上の停滞・減少	58.9 %
第2位	原材料高	51.7 %	売上の停滞・減少	60.5 %	原材料高	51.4 %	原材料高	44.6 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	25.0 %	仕入先からの値上げ要請	30.3 %	仕入先からの値上げ要請	27.8 %	工場・機械の狭小・老朽化	26.8 %
第4位	利幅の縮小	13.3 %	人手不足	13.2 %	工場・機械の狭小・老朽化	18.1 %	仕入先からの値上げ要請	21.4 %
	人件費以外の経費増加	13.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	13.2 %				
	工場・機械の狭小・老朽化	13.3 %						
第5位	人手不足	11.7 %	人件費以外の経費増加	11.8 %	利幅の縮小	15.3 %	利幅の縮小	14.3 %
							人件費以外の経費増加	14.3 %

〈製造業〉 重点経営施策（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位	経費を節減する	50.0 %	販路を広げる	52.6 %	販路を広げる	57.4 %	販路を広げる	62.1 %
第2位	販路を広げる	48.3 %	経費を節減する	40.8 %	経費を節減する	38.2 %	経費を節減する	48.3 %
第3位	情報力を強化する	23.3 %	新製品・技術を開発する	25.0 %	人材を確保する	25.0 %	情報力を強化する	31.0 %
第4位	新製品・技術を開発する	21.7 %	人材を確保する	19.7 %	情報力を強化する	23.5 %	新製品・技術を開発する	29.3 %
第5位	人材を確保する	18.3 %	情報力を強化する	13.2 %	新製品・技術を開発する	19.1 %	人材を確保する	13.8 %
			教育訓練を強化する	13.2 %				

(1) 電気機械器具

業況(△39→△37)はやや改善した。売上額(△24→△18)、収益(△43→△25)はともに減少幅がかなり縮小した。販売価格(38→33)は上昇傾向がやや弱まり、原材料価格(82→76)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△31→△24)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況はやや改善すると予想されている。

(2) 一般機械器具・金型

業況(7→△8)は悪化に転じた。売上額(9→△18)、収益(4→△21)は増加から減少に転じた。販売価格(18→17)は前期並となり、原材料価格(89→94)は上昇傾向がやや強まった。資金繰り(△17→△14)は厳しさがやや和らいだ。

来期の業況はやや改善すると予想されている。

(3) 出版・印刷・同関連産業

業況(△5→△70)は低調感が極端に強まった。売上額(16→△49)は増加から減少に転じ、収益(△11→△49)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(25→△13)は上昇から下降に転じ、原材料価格(82→76)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△27→△64)は厳しさが極端に増した。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(4) 金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況(△76→△63)はかなり改善した。売上額(△47→△66)は減少幅がかなり拡大し、収益(△64→△59)は減少幅がやや縮小した。販売価格(△13→5)は上昇に転じ、原材料価格(61→72)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△45→△45)は前期並となった。

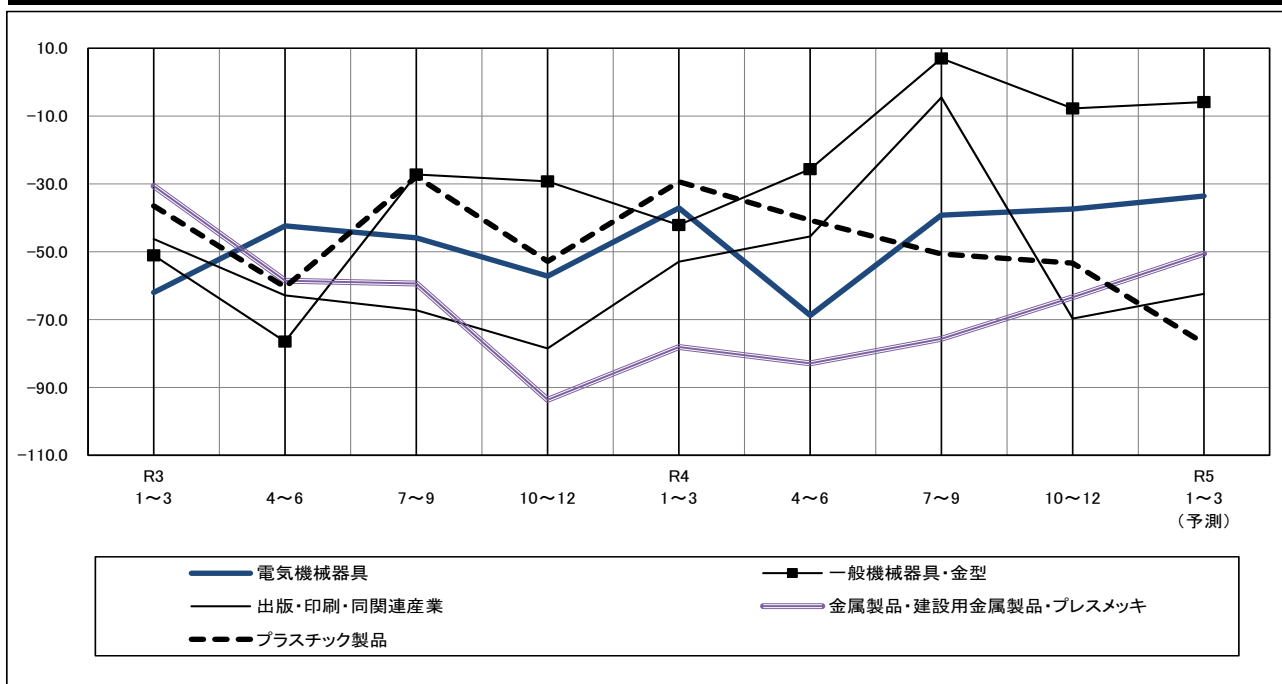
来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(5) プラスチック製品

業況(△51→△53)は低調感がやや強まった。売上額(△43→△38)は減少幅がやや縮小し、収益(△53→△52)は前期並となった。販売価格(14→18)は上昇傾向がやや強まり、原材料価格(82→94)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△47→△24)は厳しさが極端に和らいだ。

来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



製造業 業種別コメント

＜電気機械器具＞

1. 銅建値の史上最高値および仕入部材全てが値上げして、価格転嫁が間に合わない状況。大幅な赤字収支になっている。
2. 半導体を発注しているが、相変わらず納入に時間がかかっているため、受注はあるが思うように進まない。
3. 令和4年12月をもって廃業。
4. 今期は季節商品があり売上増加したが、来期は売上が減少する予想。
5. 技術継承のため人員採用しているが、良い人材がいらない。
6. 材料品不足と円安で売上、利益ともに減少傾向。

＜一般機械器具・金型＞

1. キャッシュフローが増加しない。事業拡大したくても実行に移せない。
2. 昨年に続き、今年度も売上は同じくらいと予想される。多少の（利益）見込みはあると思う。
3. 少し落ち着いた気味との報道はあるが、半導体不足により電子系の部材の納期が長期化しているため、仕掛品が膨らんでいて、組立てスペースを圧迫している。
4. 外注せざるを得ない状況がある。
5. 受注が増えているが退職者が出て人手不足になっている。外注企業に依頼するが、価格が折り合わないこともあり、利益を得ることが難しいこともある（仕入価格が予想外に高い）。
6. 収支改善のため、新サービスの顧客獲得に注力するとともに、新たな資金調達先の獲得も必要。
7. 特殊材入手困難、ベアリング入手困難が続くため生産に支障をきたしてる。

＜出版・印刷・同関連産業＞

1. 規制は解除されたがいまだに新型コロナウイルス感染症が増え続けている状況で、人が集まる事に不安があるため、集合研修が実施されず当社の仕事（研修資料の印刷）が元の状態に戻らない（例年の3割程度）。
2. ゴミ問題でペーパーレスが推進されている中、新型コロナウイルス感染症の影響も重なって印刷会社は打撃を受けている。
3. 売上は現状維持だが顧客先の物件数が減っている。印刷業界として新しい商品サービスへ切り替えないと下降方向に向かう（社会のデジタル化の推進）。
4. 材料がどんどん上がってしまい（特に紙とインク）この先が心配。
5. 新型コロナウイルス感染症で減った売上が戻りきっていない。
6. 得意先からの受注が、上下が激しく予定が立てにくく安定には程遠い（新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだ回復していない）。

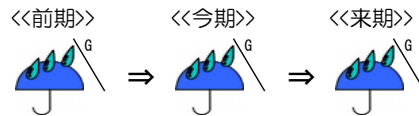
＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. 大企業の進出により売上は減少傾向である。
2. 見通し不明。
3. コロナ禍前の業績に戻らず、円安の影響を受けて、減収傾向。
4. 現状価格でも相手先の指導単価でしているが、その単価より更に安くする所があると言われ、材料が2割も上がったのに全然単価値上を認めてもらえない。仕事が激変している。
5. 売上停滞、減少。
6. 大幅な受注減に苦しんでいる。

＜プラスチック製品＞

1. 65歳以上の人材に仕事を続けてもらう方法があればと思うが、上手くいかない。
2. 大企業の開発数減少に伴い、売上は減少傾向。

卸 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 43 \rightarrow \Delta 39$) はやや改善した。売上額 ($\Delta 15 \rightarrow \Delta 15$) は前期並となり、収益 ($\Delta 31 \rightarrow \Delta 25$) は減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は 11 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格 (37→34)、仕入価格 (73→68) はともに上昇傾向がやや弱まった。在庫 (9→10) は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 23$) は厳しさがかなり増し、借入難易度 (4→ $\Delta 6$) は厳しい状況に転じた。今期借入れをした企業は 32%で前期の 33%から 1 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

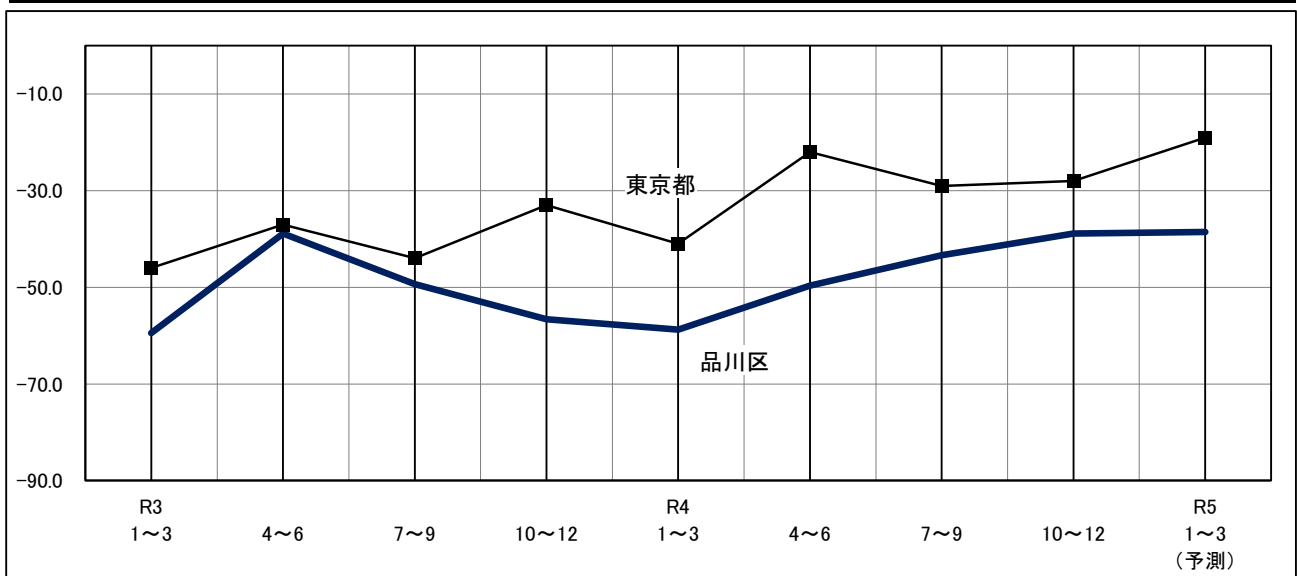
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 42%、2 位は「利幅の縮小」と「仕入先からの値上げ要請」がともに 34%、3 位は「為替レートの変動」が 27%となった。前期 4 位だった「利幅の縮小」は、今期 2 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」が 58%、2 位は「経費を節減する」が 34%、3 位は「人材を確保する」が 30%となった。前期 4 位だった「人材を確保する」は、今期 3 位と順位を上げ、令和 3 年 1～3 月期以降で最も高い割合となっている。(41 ページ参照)

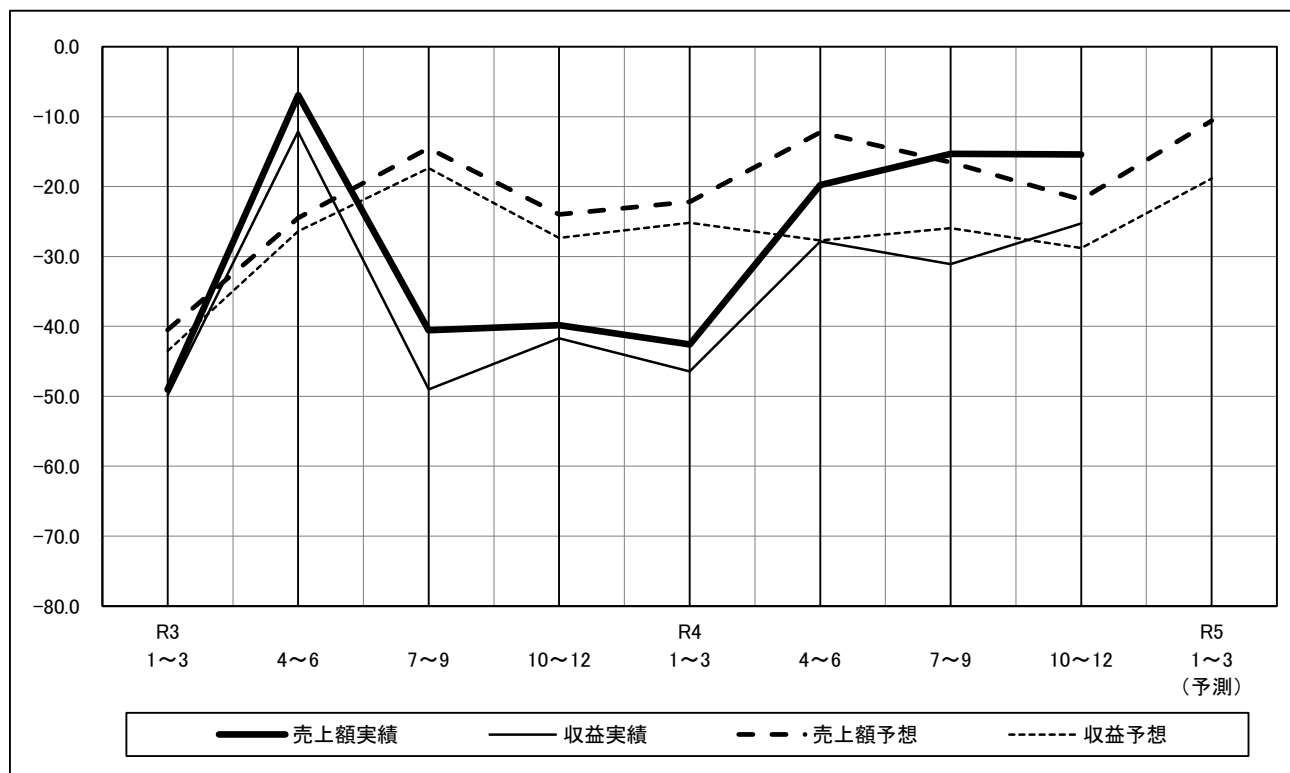
来期の見通し

業況 ($\Delta 39 \rightarrow \Delta 39$) は今期並となる見込み。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

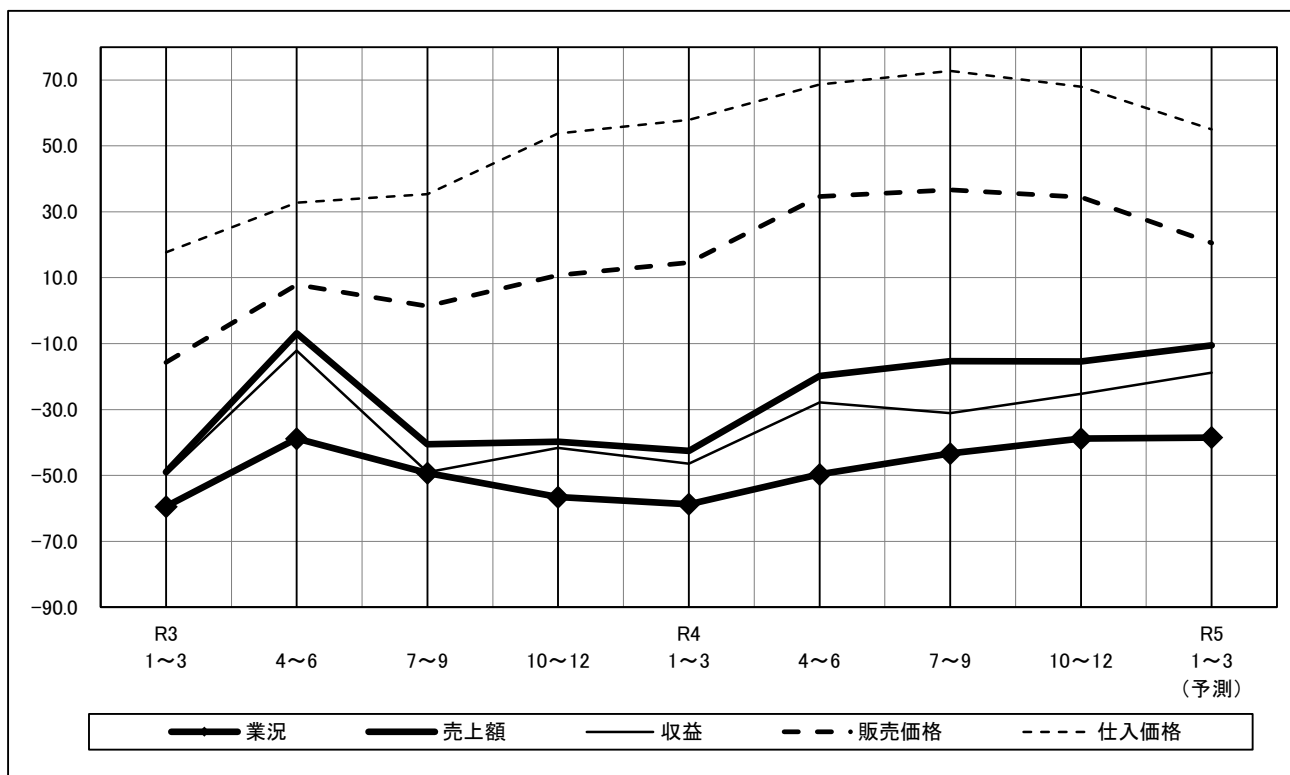
〈卸売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



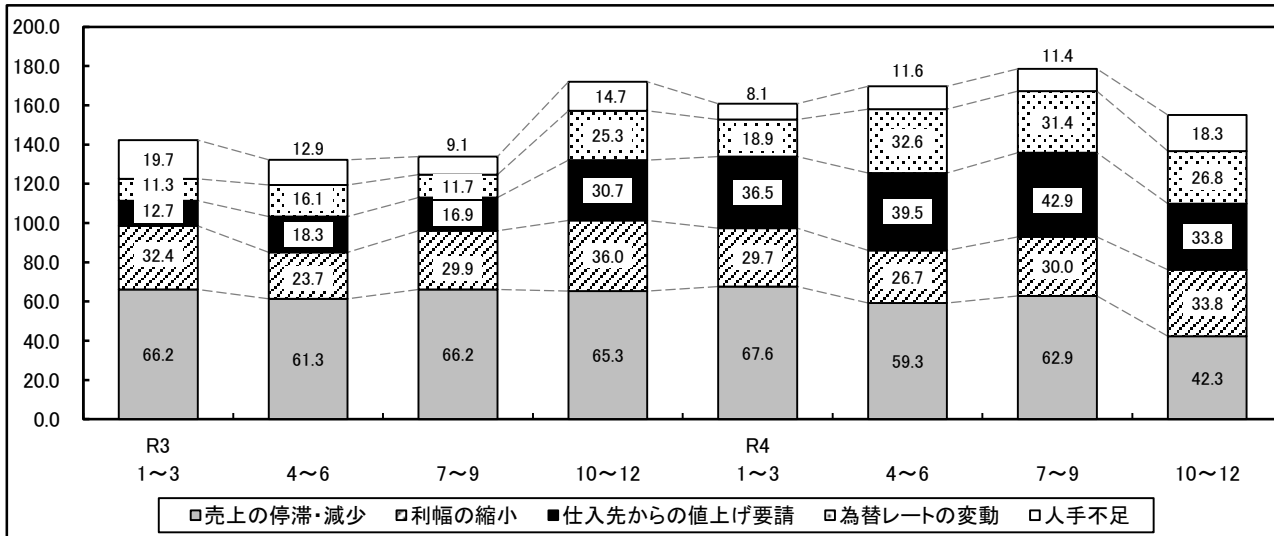
〈卸売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

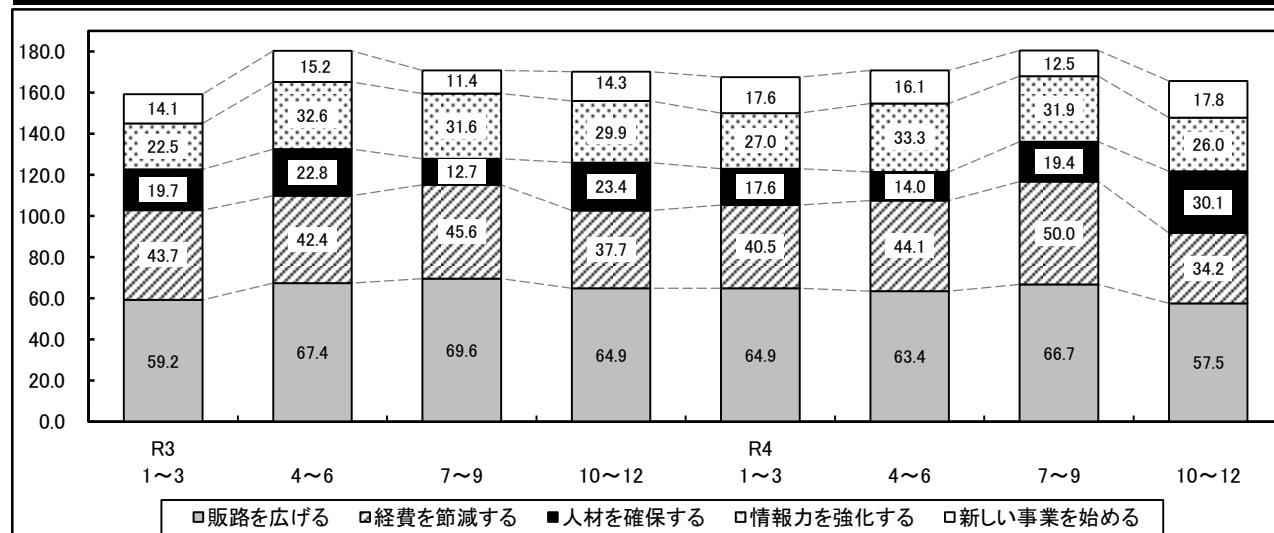


〈卸売業〉 経営上の問題点（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位	売上停滞・減少	67.6 %	売上停滞・減少	59.3 %	売上停滞・減少	62.9 %	売上停滞・減少	42.3 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	36.5 %	仕入先からの値上げ要請	39.5 %	仕入先からの値上げ要請	42.9 %	利幅の縮小	33.8 %
							仕入先からの値上げ要請	33.8 %
第3位	利幅の縮小	29.7 %	為替レートの変動	32.6 %	為替レートの変動	31.4 %	為替レートの変動	26.8 %
第4位	同業者間の競争の激化	23.0 %	利幅の縮小	26.7 %	利幅の縮小	30.0 %	人手不足	18.3 %
第5位	取引先の減少	18.9 %	同業者間の競争の激化	15.1 %	人手不足	11.4 %	同業者間の競争の激化	15.5 %
	為替レートの変動	18.9 %			販売商品の不足	11.4 %		
					取引先の減少	11.4 %		

〈卸売業〉 重点経営施策（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位	販路を広げる	64.9 %	販路を広げる	63.4 %	販路を広げる	66.7 %	販路を広げる	57.5 %
第2位	経費を節減する	40.5 %	経費を節減する	44.1 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	34.2 %
第3位	情報力を強化する	27.0 %	情報力を強化する	33.3 %	情報力を強化する	31.9 %	人材を確保する	30.1 %
第4位	品揃えを充実する	20.3 %	新しい事業を始める	16.1 %	人材を確保する	19.4 %	情報力を強化する	26.0 %
第5位	新しい事業を始める	17.6 %	品揃えを充実する	15.1 %	品揃えを充実する	16.7 %	新しい事業を始める	17.8 %
	人材を確保する	17.6 %						

卸売業 業種別コメント

1. 先行きは不透明で不安である。
2. 先行き不透明感が増しており、コスト高騰と相まって経営が安定しない状況が続いている。
3. 値上げした商品は売上が半分に。回転率が悪く値上げしなかったものが売れている。値上げしなかった商品が無くなった時どうなるか不安がある。
4. 円安の影響と原材料の高騰で商品原価が上がっているが、販売価格に転嫁できていない。
5. 為替、円安が重荷になっている。
6. 海外の輸入品の高騰には対応できない。毎月のように仕入値が上がり毎月値上げは難しい。売上が伸びても利益が縮小し先行に不安しかない。新型コロナウイルス感染症で借入もあるので返済していけるのか不安しか感じられない。
7. 設備不足によるため、販路拡大に制限がある。
8. 円安でコスト上昇のため利益がとれない。
9. 大手企業との価格格差が円安により大きくなり、企業体力が減少している。
10. 原料不足で非常に厳しい状況。また輸入業務も一部行っており、為替円安で一気に輸入商品が高騰し、中々販売価格改定がスムーズにいかず非常に厳しい状況にある。
11. 一次産業の衰退が甚だしい。今後の影響が懸念される。
12. 来期以降、仕入原価の上昇がかなり大きくなる予想。仕入品の製作メーカーが供給独占の状況のため、当方では価格決定がしづらいのが悩み。特に来年4月1日以降に大幅値上げ予想のため計画が立てづらい。
13. 事業計画の実施が遅れているため売上が上がるのが遅く、経営を圧迫している。
14. 円安のダメージが大きい。
15. 買い控えにより売上増が見込めない。
16. 町工場の廃業が増えている（高齢、後継ぎ問題）。それにより売上減少が今後も増えると思う。
17. 来年3月以降は建築関係の客先が案件を多く抱えており、主要取引先からの内示があり、売上は増加する。ただし材料の高騰により利益は下がると思う。
18. 外部環境は前期と変わりなく景況感の良いと感じている。ただ社会状況により商品の納期不確定並びに仕入価格上昇により収益面での減少が今後発生してくるのではないかと考えている。
19. 海外への生産シフト、また海外製品の増加により売上減少傾向が継続している。
20. 需要は増加傾向であるが、人手不足、現場作業が重なるため、受注は伸び悩んでいる。
21. 事業機会の増加と採用の困難。
22. 例年通りの予想。
23. 新型コロナウイルス感染症後のペントアップ効果により増収となっているが、来年の状況が見えない。
24. 輸入資材の高騰分を価格に転嫁するも値上げスピードが早すぎて転嫁が遅れてしまう。
25. 粗利を上げる努力により利益の確保に努める。
26. 来年度の販売価格は改定したが、実質それが受け入れられ、部品、材料の値上がり、経費の上昇、為替影響をどこまで吸収できるかは来期4月以降にならないと見えない。また仕入先にも中小企業が多く、インボイス制度対応がされるのか、税額控除に向けた活動が必要。
27. 円安によりグループ会社が苦戦している。
28. 扱いが輸入材のみなので、仕入先の値上げ、輸送コストの大幅な値上げ、また円安の要因から販売価格値上転嫁、市場の不活性さも重なり、売上、利益共にダウン。大変厳しい状況である。
29. 売上の減少が心配。
30. 令和4年11月から受注が増加し、売上収益ともに上向いている。
31. 販売商品の不足と円安のため、売上が減少している。
32. 主要取引先から安定して受注を確保している。
33. 急激な円安長期化によりビジネスモデルの転換急務。新規事業への取組。経営革新計画の申請。会社の存在意義の再定義。
34. 取引先であるエステティックサロンの業状が9月より増して悪化の傾向が感じられた。12月中旬より動き始めた気配はある。

小 売 業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 56 \rightarrow \Delta 29$) は極端に改善した。売上額 ($\Delta 24 \rightarrow \Delta 2$)、収益 ($\Delta 30 \rightarrow \Delta 8$) はともに減少幅が極端に縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は 22 ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格 (26→44) は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格 (73→76) は上昇傾向がやや強まった。在庫 (15→14) は前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 16 \rightarrow \Delta 15$) は前期並となり、借入難易度 ($\Delta 13 \rightarrow \Delta 10$) はやや改善した。今期借入れをした企業は 42% で前期の 19% から 23 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

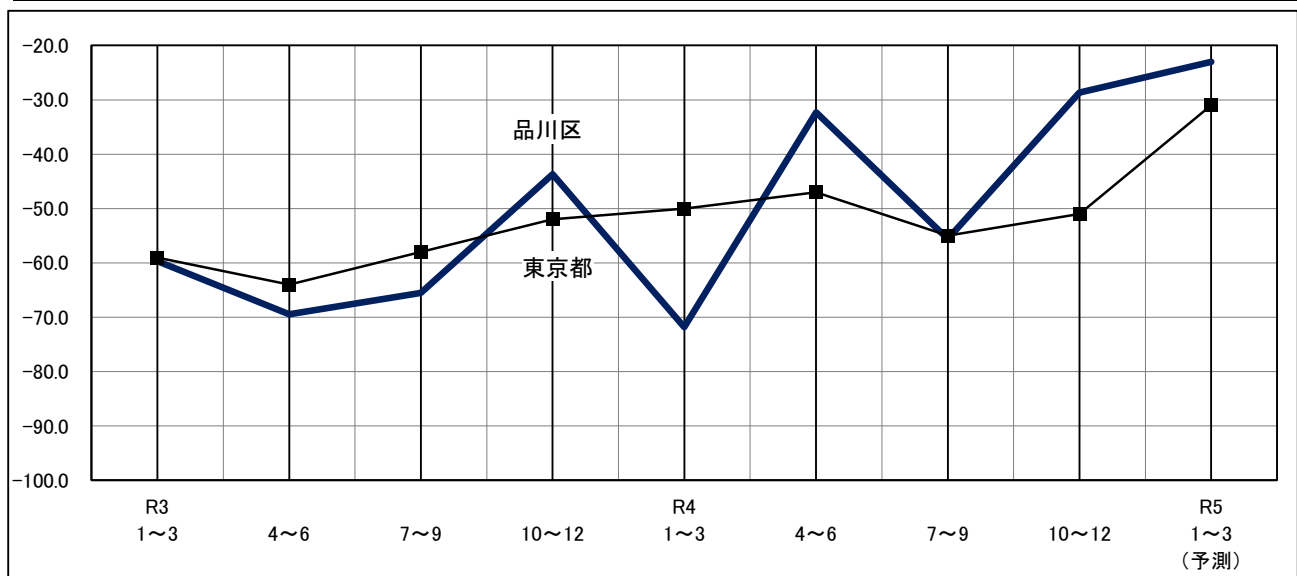
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 56%、2 位は「人手不足」、「仕入先からの値上げ要請」がともに 37%、3 位は「人件費の増加」が 27% となった。前期 6 位だった「人件費の増加」が今期 3 位と順位を上げ、令和 3 年 1～3 月期以降で最も高い割合となっている。(43 ページ参照)

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」が 60%、2 位は「人材を確保する」が 38%、3 位は「宣伝・広報を強化する」が 31% となった。前期から上位項目に変動はなかったものの、「人材を確保する」は、令和 3 年 1～3 月期以降で最も高い割合となっている。(43 ページ参照)

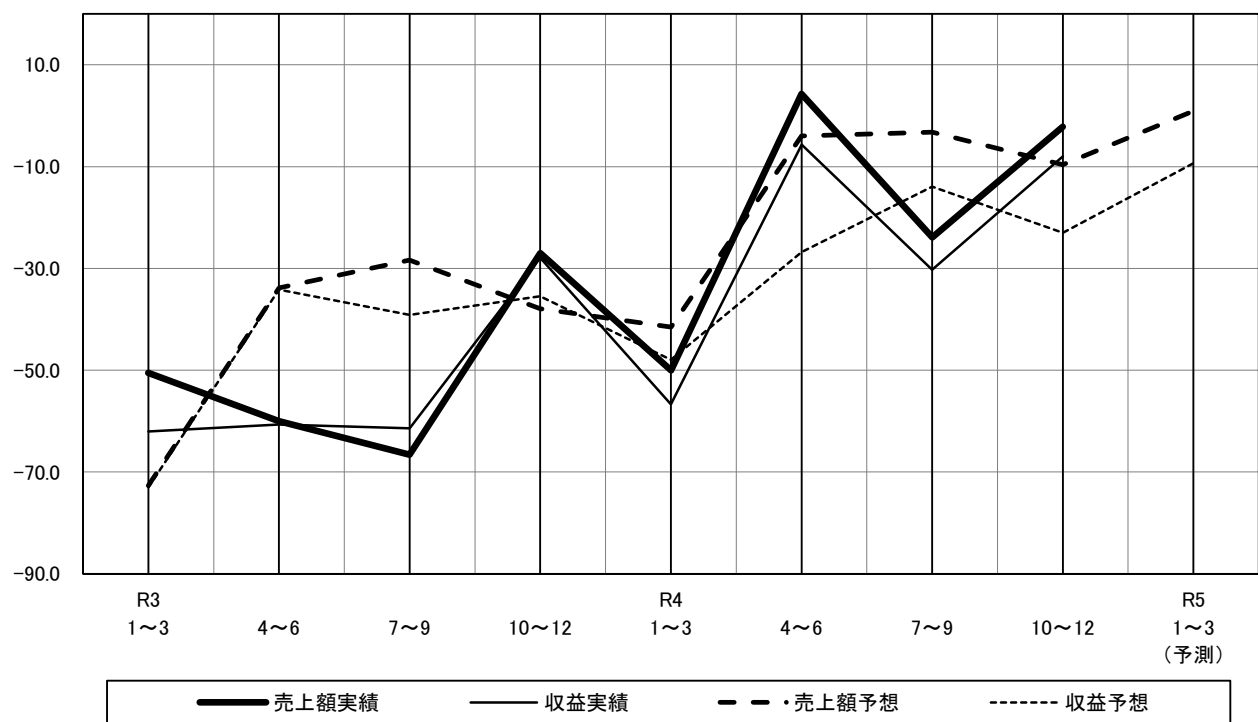
来期の見通し

業況 ($\Delta 29 \rightarrow \Delta 23$) はかなり改善する見込み。売上額は増加に転じ、収益は前期並となると予想されている。

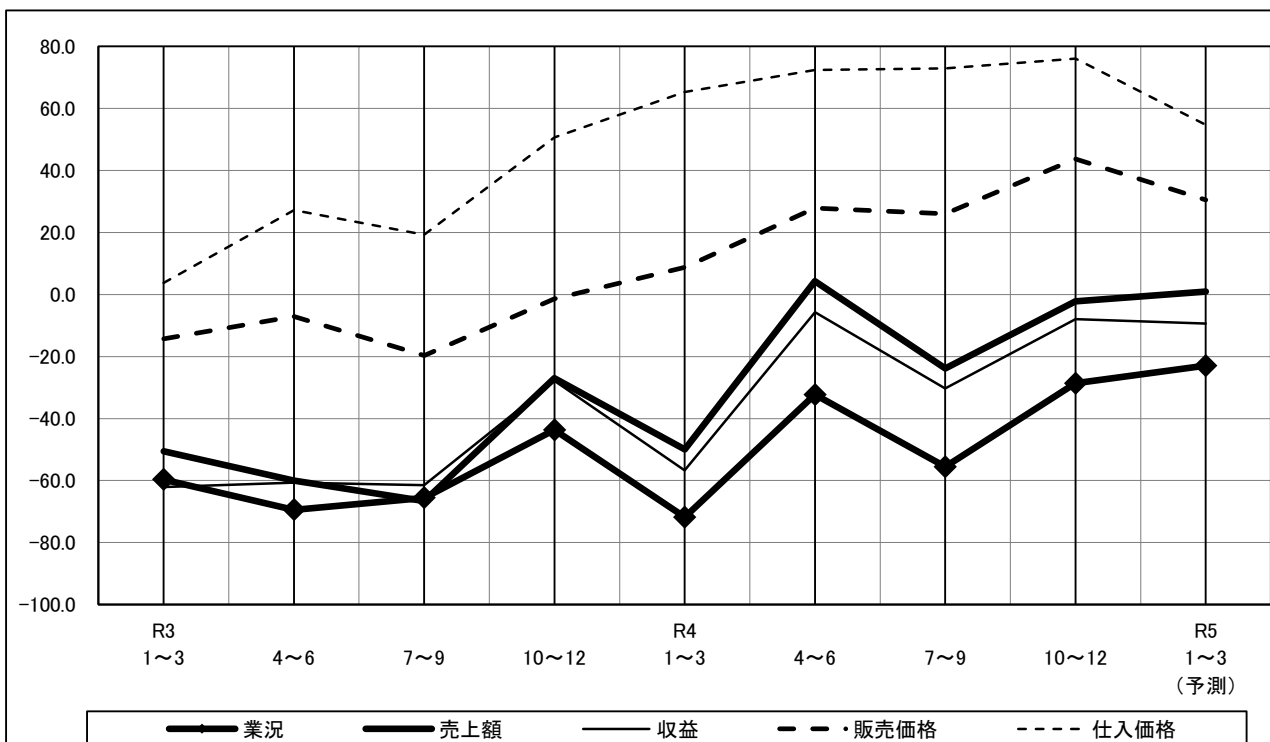
〈小売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



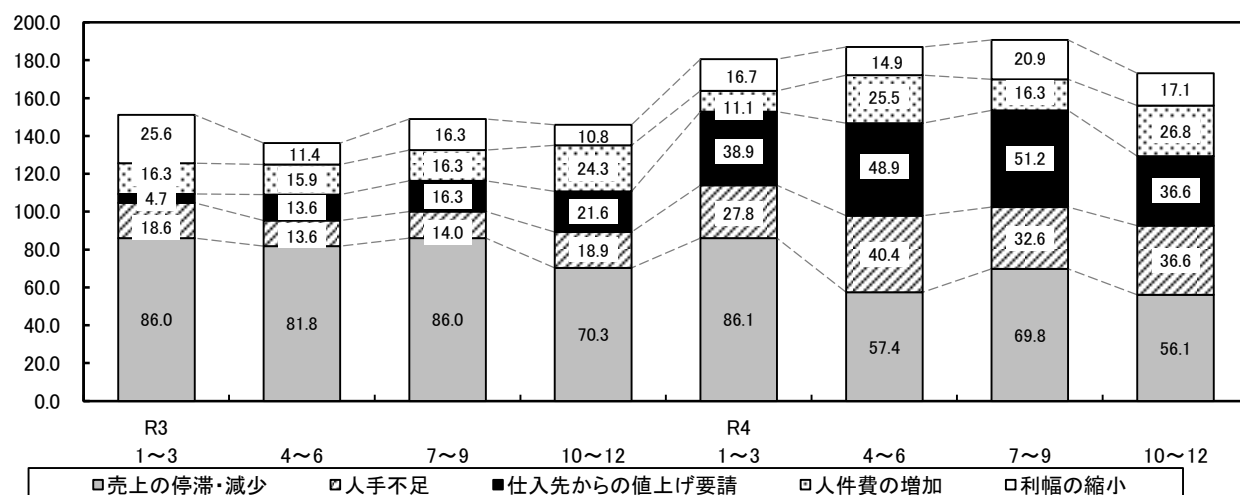
〈小売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

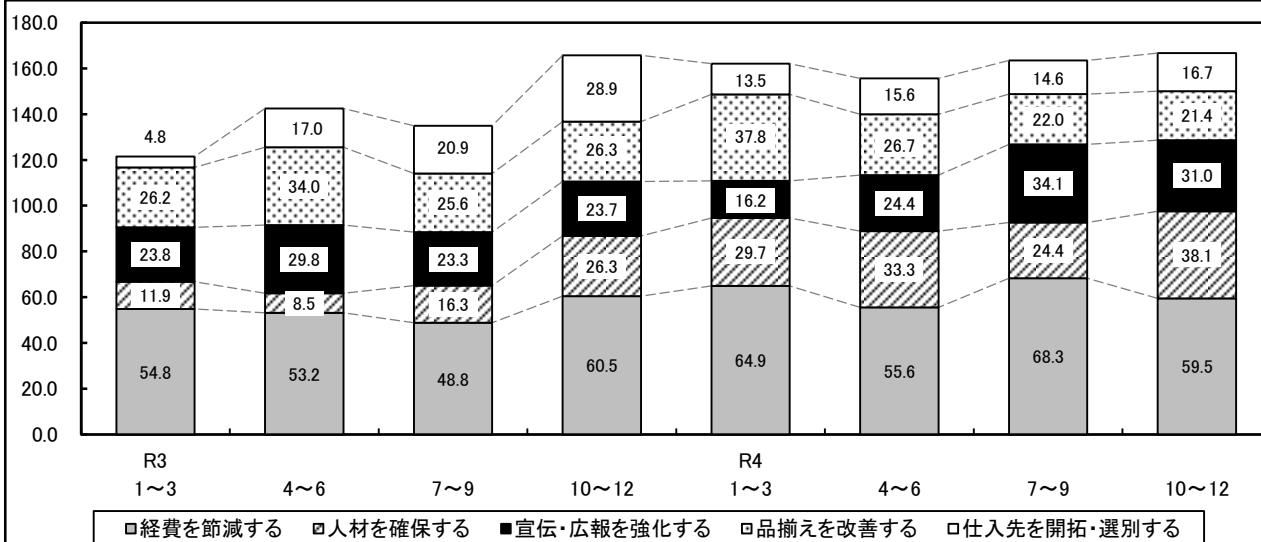


〈小売業〉 経営上の問題点（％）



	R4.1~3月期		R4.4~6月期		R4.7~9月期		R4.10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	86.1 %	売上の停滞・減少	57.4 %	売上の停滞・減少	69.8 %	売上の停滞・減少	56.1 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	38.9 %	仕入先からの値上げ要請	48.9 %	仕入先からの値上げ要請	51.2 %	人手不足	36.6 %
							仕入先からの値上げ要請	36.6 %
第3位	人手不足	27.8 %	人手不足	40.4 %	人手不足	32.6 %	人件費の増加	26.8 %
第4位	利幅の縮小	16.7 %	人件費の増加	25.5 %	利幅の縮小	20.9 %	利幅の縮小	17.1 %
第5位	人件費の増加	11.1 %	人件費以外の経費の増加	17.0 %	天候の不順	18.6 %	人件費以外の経費の増加	14.6 %
	人件費以外の経費の増加	11.1 %						
	商店街の集客力の低下	11.1 %						

〈小売業〉 重点経営施策（％）



	R4.1~3月期		R4.4~6月期		R4.7~9月期		R4.10~12月期	
第1位	経費を節減する	64.9 %	経費を節減する	55.6 %	経費を節減する	68.3 %	経費を節減する	59.5 %
第2位	品揃えを改善する	37.8 %	人材を確保する	33.3 %	宣伝・広報を強化する	34.1 %	人材を確保する	38.1 %
第3位	人材を確保する	29.7 %	品揃えを改善する	26.7 %	人材を確保する	24.4 %	宣伝・広報を強化する	31.0 %
第4位	新しい事業を始める	18.9 %	宣伝・広報を強化する	24.4 %	品揃えを改善する	22.0 %	品揃えを改善する	21.4 %
	売れ筋商品を取扱う	18.9 %	新しい事業を始める	24.4 %				
第5位	宣伝・広報を強化する	16.2 %	仕入先を開拓・選別する	15.6 %	売れ筋商品を取扱う	17.1 %	仕入先を開拓・選別する	16.7 %

(1) 飲食料品

業況(△40→0)は極端に改善した。売上額(△44→△14)、収益(△36→△15)は減少幅が極端に縮小した。販売価格(24→42)、仕入価格(65→80)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△20→△15)は厳しさがやや和らいだ。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(2) 飲食店

業況(△67→△43)は極端に改善した。売上額(△12→8)、収益(△30→1)はともに増加に転じた。販売価格(33→54)は上昇傾向が極端に強まり、仕入価格(89→98)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△16→△3)は厳しさがかなり和らいだ。

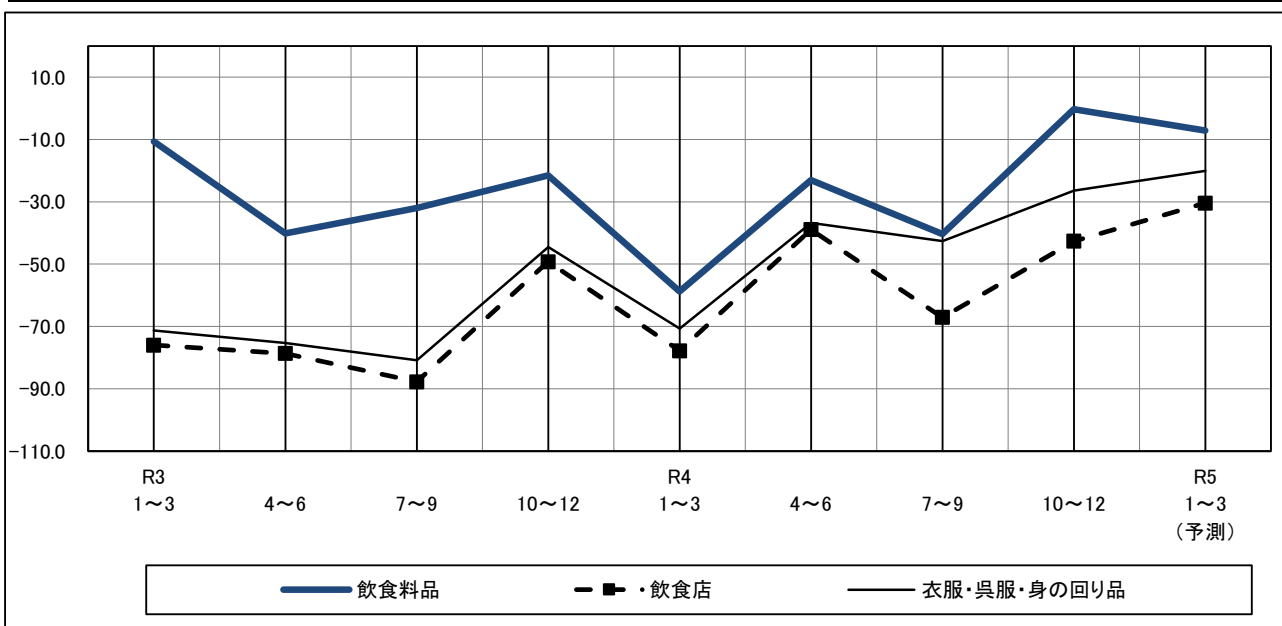
来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(3) 衣服・呉服・身の回り品

業況(△43→△26)はかなり改善した。売上額(△38→△4)は減少幅が極端に縮小し、収益(△30→△11)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(13→33)は上昇傾向が極端に強まり、仕入価格(52→43)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△20→△28)は厳しさがかなり増した。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小売業 業種別コメント

＜飲食料品＞

1. 仕入が高い。
2. 売上が減少している。
3. 原材料費、仕入費用が値上がりしている。給与アップ、福利厚生を充実しなければならない。人手不足のため人材を補充しなければならないが、なかなか集まらない。

＜飲食店＞

1. お客さんが戻ってこない。
2. 外国人を含むお客様が増え、増収増益となっているが、仕入費用が値上がり続けているので対策が必要。
3. 仕入費用の値上がり。
4. 材料費（特に牛肉）、人件費が上がっているが、昨年の改装により顧客数が増えている。ますます味、値段、接客を努力したい。
5. 人手不足。
6. 新型コロナウイルス感染症前の水準に戻らない。売上は少し戻りつつあるが、まだまだ厳しい状況。自粛の余波、円安による輸入部品などの仕入原価が上がっている。
7. 仕入額、人件費ともに増えている。仕入の値上がり、人手不足が深刻。機械化や値上げで対応。
8. 酒類、食材の大幅な値上げにより原価が上昇している。少しずつ量を減らす等対策をしているが酒類に関しては難しい面もあるので頭を抱えている。
9. 行動制限がなくなり、来客数が増え、増収増益へと回復している。
10. 少しずつ来店客数が増えるが、原材料の値上がりが厳しい状況。利益が下がっている。
11. 水道光熱費の負担が大きく、売価を決める際無視できなくなっている。

＜衣服・呉服・身の回り品＞

1. 新型コロナウイルス感染症の影響で生活習慣が変わってしまった。ウクライナ侵攻によりガソリン代が上昇しコストが上がってしまった。
2. 若い顧客が増えた。PayPay、クレジットカード等の利用者が増えている。
3. 自前の店舗であることから、不動産の有効活用を図る意味でも貸店舗として運用していく事も検討中。
4. 店主、従業員、顧客の高齢化。
5. コロナ禍の下2020、2021と売上が下がった。いまだ路面店舗は営業が元に戻らず厳しい状況が続いている。最近は緩和が見られ多少は良くなっているので来期に期待したい。
6. 主力はビジネスシューズだが、コロナ禍でテレワーク、セレモニー等、人が集まって何かをする事が減ってしまい、それが3年も続いたため、戻るには3年位かかるかもしれない。
7. 仕入価格の上昇によるスムーズな販売価格の転嫁が難しい。
8. 若年層ターゲットである商品。店頭小売の売上減少。仕入費用の値上がり。

サービス業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況 ($\Delta 18 \rightarrow \Delta 16$) はやや改善した。売上額 ($0 \rightarrow \Delta 10$)、収益 ($\Delta 6 \rightarrow \Delta 19$) はともに減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は 10 ポイント上回っている。

価格・在庫動向

料金価格 ($12 \rightarrow 24$)、材料価格 ($36 \rightarrow 53$) はともに上昇傾向がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り ($\Delta 12 \rightarrow \Delta 19$) は厳しさがかなり増し、借入難易度 ($3 \rightarrow \Delta 2$) は厳しい状況に転じた。今期借入れをした企業は 14%で前期の 17%から 3 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

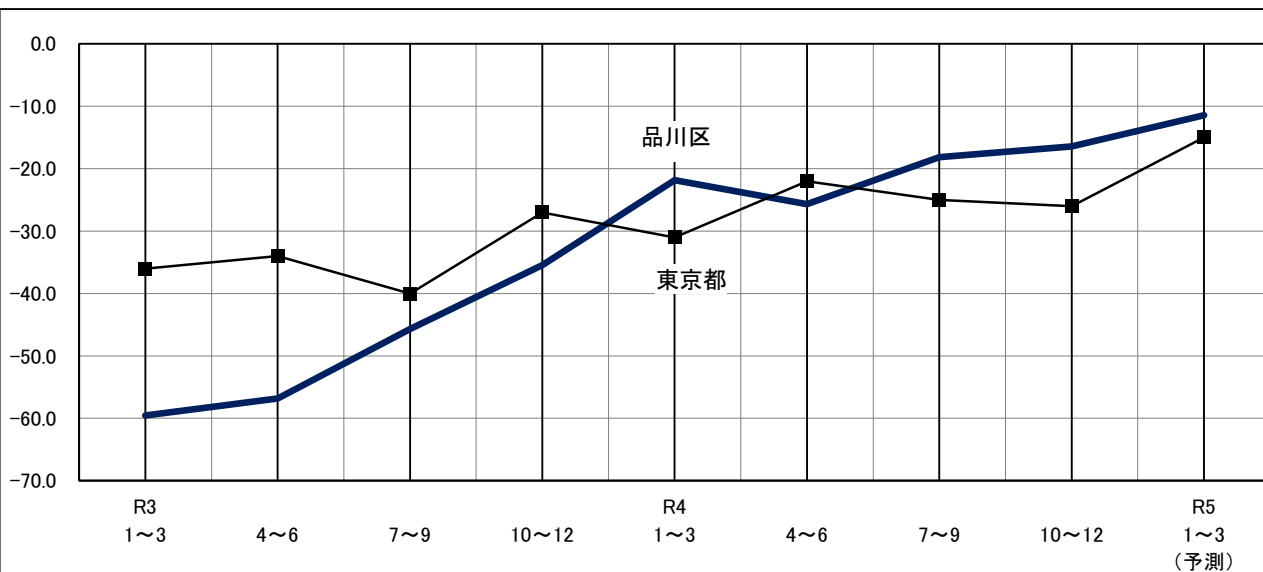
経営上の問題点は、1 位は「人手不足」が 48%、2 位は「売上の停滞・減少」が 45%、3 位は「材料価格の上昇」が 28%となった。前期 5 位だった「材料価格の上昇」が今期 3 位と順位を上げ、令和 3 年 1～3 月期以降で最も高い割合となっている。(45 ページ参照)

重点経営施策は、1 位は「人材を確保する」が 54%、2 位は「経費を節減する」が 48%、3 位は「販路を広げる」が 40%となった。前期 3 位だった「人材を確保する」が今期 1 位と順位を上げ、令和 3 年 1～3 月期以降で最も高い割合となっている。(45 ページ参照)

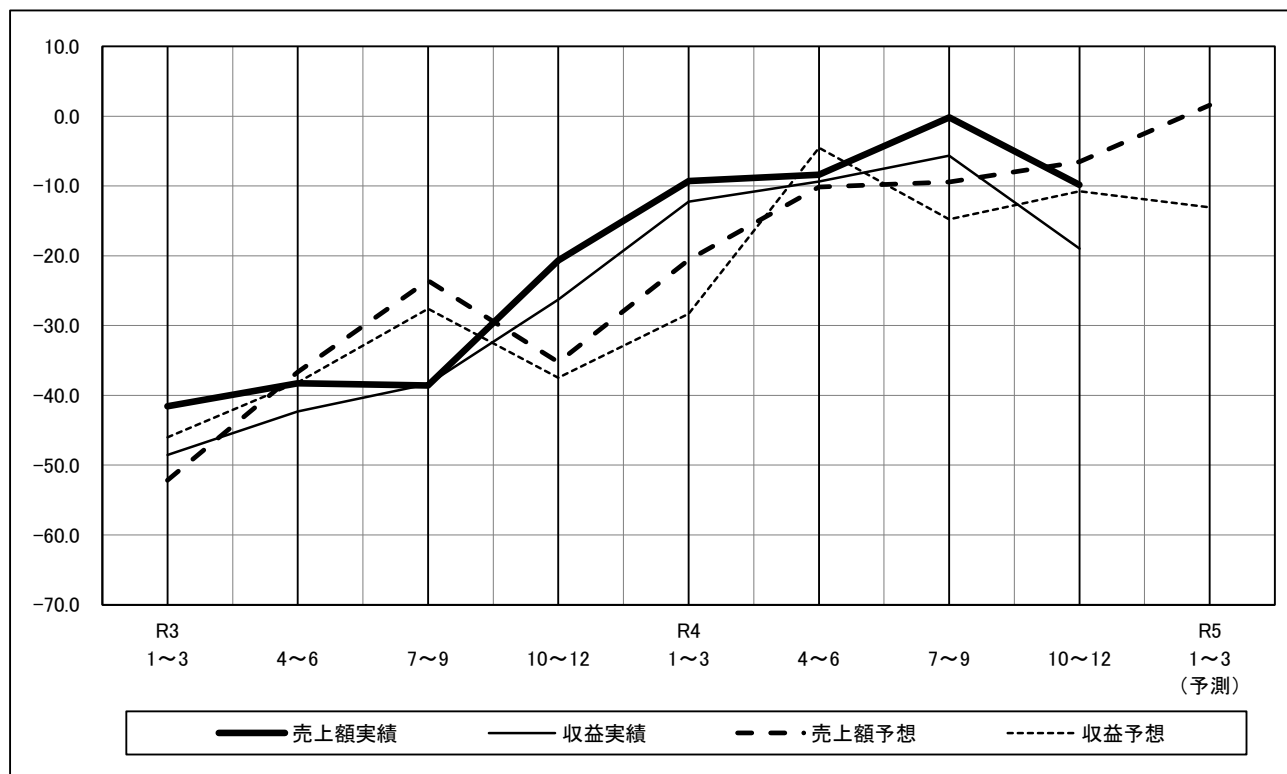
来期の見通し

業況 ($\Delta 16 \rightarrow \Delta 11$) はやや改善する見込み。売上額は増加に転じ、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

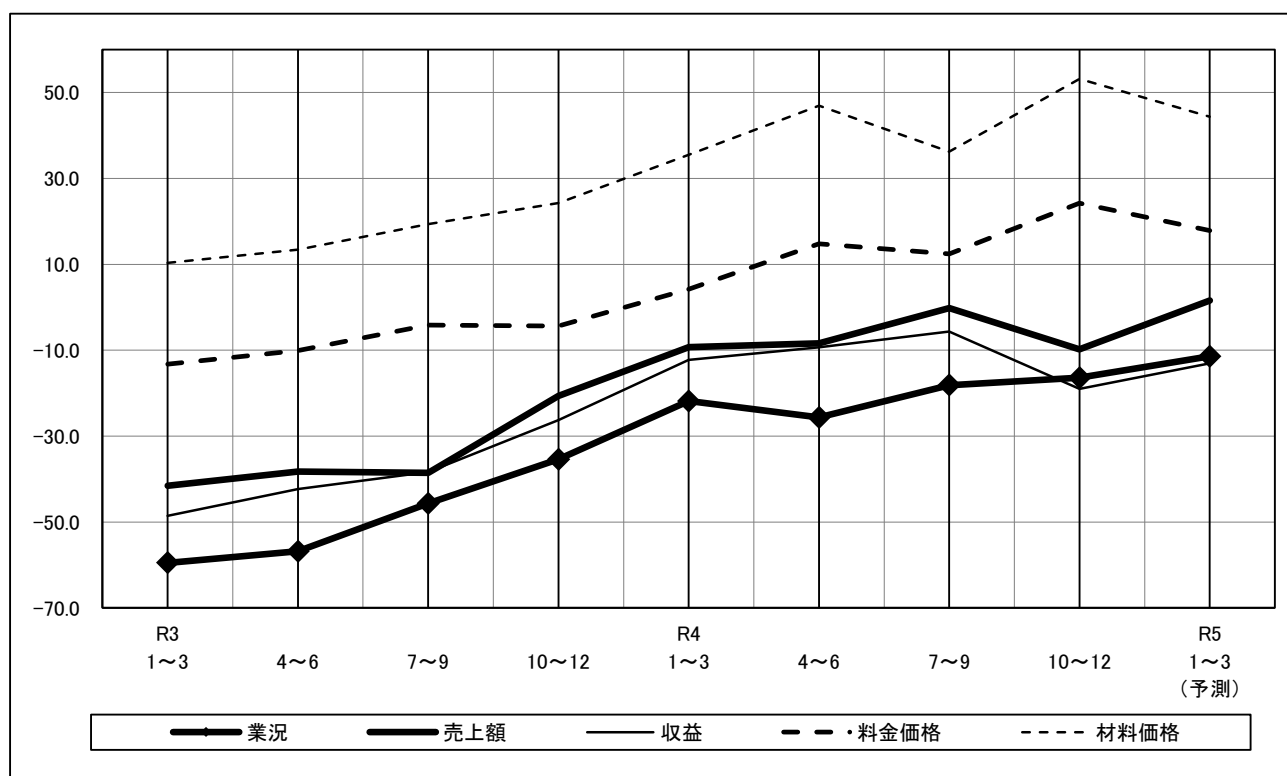
〈サービス業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



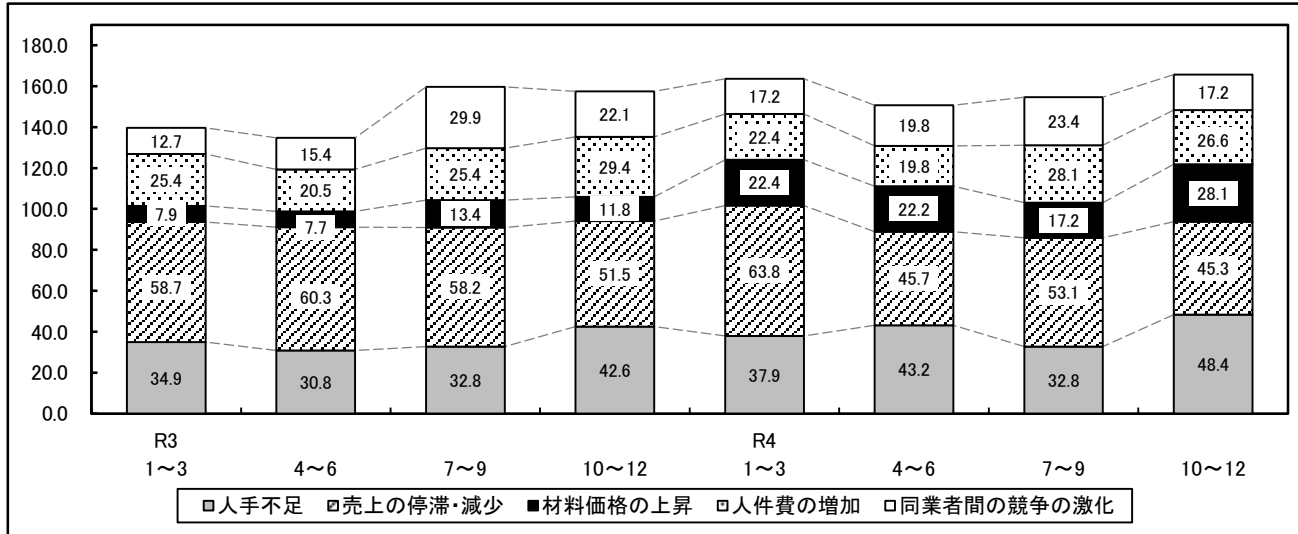
〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

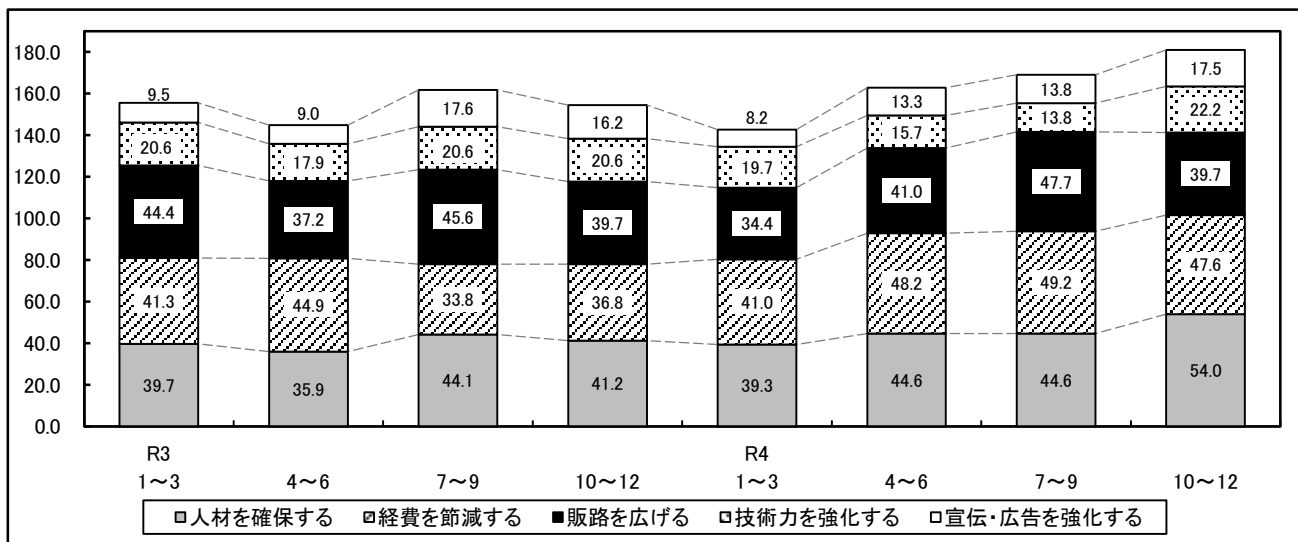


〈サービス業〉 経営上の問題点（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	63.8 %	売上の停滞・減少	45.7 %	売上の停滞・減少	53.1 %	人手不足	48.4 %
第2位	人手不足	37.9 %	人手不足	43.2 %	人手不足	32.8 %	売上の停滞・減少	45.3 %
第3位	材料価格の上昇	22.4 %	材料価格の上昇	22.2 %	人件費の増加	28.1 %	材料価格の上昇	28.1 %
	人件費の増加	22.4 %						
第4位	利幅の縮小	19.0 %	同業者間の競争の激化	19.8 %	同業者間の競争の激化	23.4 %	人件費の増加	26.6 %
			人件費の増加	19.8 %				
第5位	同業者間の競争の激化	17.2 %	利幅の縮小	18.5 %	利幅の縮小	17.2 %	同業者間の競争の激化	17.2 %
			材料価格の上昇	17.2 %	材料価格の上昇	17.2 %		

〈サービス業〉 重点経営施策（％）

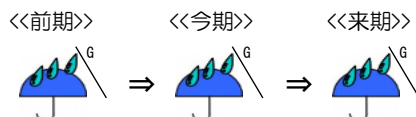


	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位	経費を節減する	41.0 %	経費を節減する	48.2 %	経費を節減する	49.2 %	人材を確保する	54.0 %
第2位	人材を確保する	39.3 %	人材を確保する	44.6 %	販路を広げる	47.7 %	経費を節減する	47.6 %
第3位	販路を広げる	34.4 %	販路を広げる	41.0 %	人材を確保する	44.6 %	販路を広げる	39.7 %
第4位	新しい事業を始める	21.3 %	教育訓練を強化する	20.5 %	教育訓練を強化する	16.9 %	技術力を強化する	22.2 %
第5位	技術力を強化する	19.7 %	技術力を強化する	15.7 %	新しい事業を始める	15.4 %	宣伝・広告を強化する	17.5 %
					労働条件を改善する	15.4 %		

サービス業 業種別コメント

1. 需要の減少が大きい。
2. 店舗設備の改善をしたいが、売上停滞など資金繰りをどうするか。
3. 来店者が減少傾向、集客に努める。
4. 会費の値上げを行ったため、売上は増えたが新型コロナウイルス感染症以降会員増とならず、先が見通せない。
5. 点検、維持修繕を主な業務としており、変化が少なく安定している。今後も大きな変化はないと考える。
6. 新型コロナウイルス感染症の影響により、製品納期が長期となり、既存機器の更新作業が大幅に減少した。そのため既存機器の延命化作業により、更新作業のマイナス分をカバーしている。
7. 料金の値下げにともなう下請金額の値下げ対応が困難で対応が遅れている。
8. 人材不足、人員の変動が多い。
9. 最低賃金のアップ、短時間労働者の社会保険加入、エリア相場賃金の上昇等、人件費の大幅なアップの他、材料費、配送費、ガソリン代等の値上がりに対して契約金額の改定が連動していない。企業努力の範囲を超えているため、今後は解約も辞さないスタンスで値上交渉をせざるを得ない。また、絶対的な人員不足が続いている。賃金だけの問題ではなく優秀なスタッフの採用は非常に難しい。時給アップだけでは集まらない。
10. 電気代の高騰、工事（材料価格）の高騰等。収益的には足踏みの状況。
11. 取引先が既存の企業で固定化してしまっている。新規取引先の開拓が今後の課題。
12. 人材不足が大きい。
13. 材料、仕入費用の上昇。
14. 今期は前半で新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたが、イベント実施が徐々に増えてきたので来期は売上および収益は安定していく予想。
15. パート従業員が多く、最低賃金の上昇、食材費の値上げで採算が悪化。売価に価格転嫁できているのは、一部のクライアントのみとなり、大半ができていないので厳しい状況が続く。
16. 円安による売上収益増。
17. 大幅売上につなげるために新商品やweb等で行えるシステムを構築したいが資金的に厳しい。システム開発：客先が大幅減少したので新規開拓中。案件確保まで難しく金額も減少。
18. 人員が全員稼働し計画通りの収入収益となった。新型コロナウイルス感染症は続いているが9月頃から引き合いが増加。
19. イベント事業自体は動き始めたが、人絡みの案件は少ない傾向がある。
20. ブランドは確立。受給が間に合っていない。

建設業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△33→△44）は低調感がかなり強まった。売上額（△26→△39）、施工高（△21→△30）はともに減少幅がかなり拡大した。収益（△26→△49）は減少幅が極端に拡大した。

価格・在庫動向

請負価格（△18→△17）は前期並となり、材料価格（76→78）は上昇傾向がやや強まった。在庫（△4→△1）は不足感がやや改善した。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△27→△31）は厳しさがやや増し、借入難易度（△4→△3）は前期並となった。今期借入れをした企業は39%で前期の35%から4ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

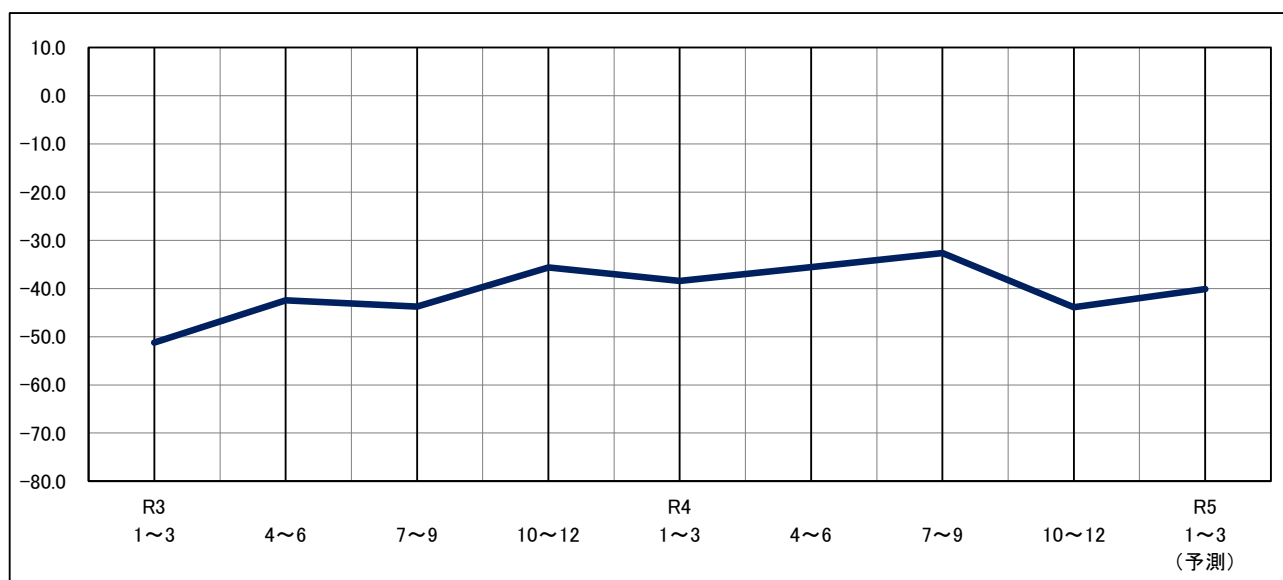
経営上の問題点は、1位は「材料価格の上昇」が54%、2位は「売上の停滞・減少」が46%、3位は「人手不足」が45%となった。前期から上位項目に変動はなかったものの、「人手不足」は、令和3年1～3月期以降で最も高い割合となっている。（47ページ参照）

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」が50%、2位は「人材を確保する」が47%、3位は「販路を広げる」が39%となった。前期2位だった「技術力を高める」が、今期4位と順位を下げた。

来期の見通し

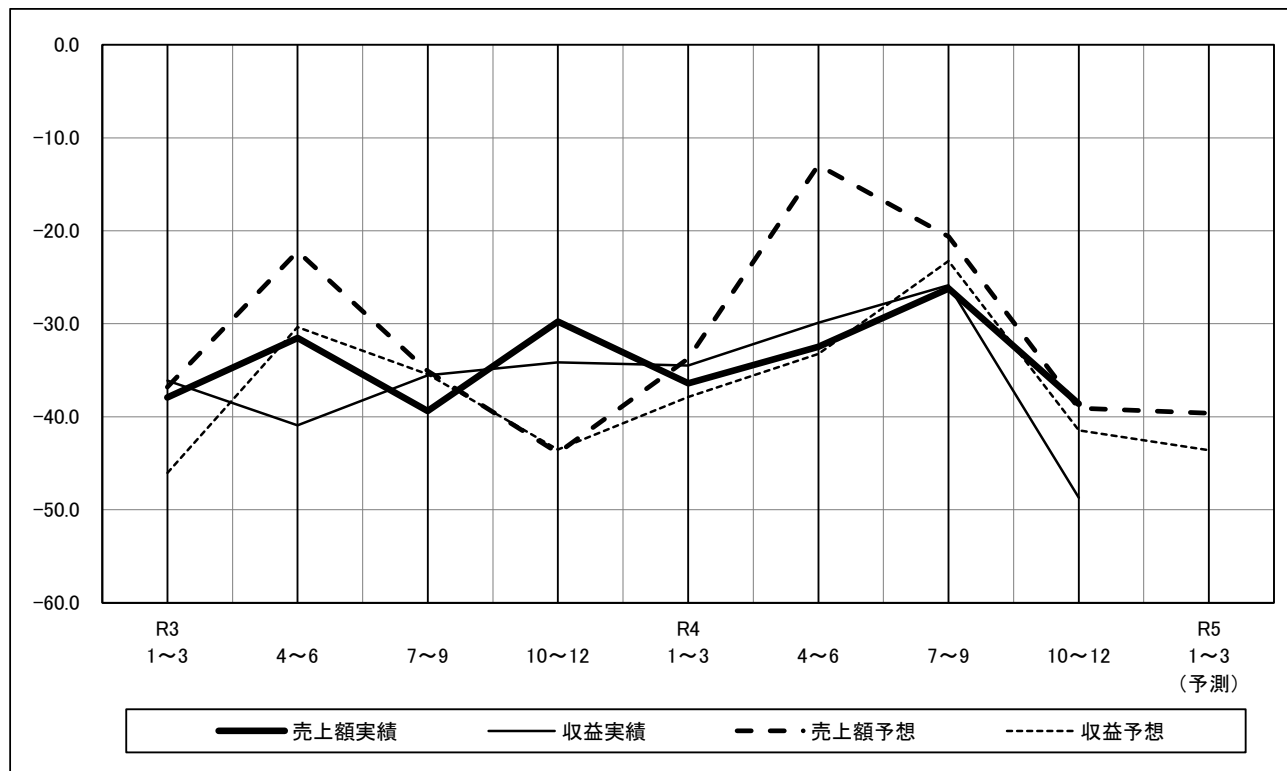
業況（△44→△40）はやや改善する見込み。売上額は今期並となり、収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。

〈建設業〉 品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

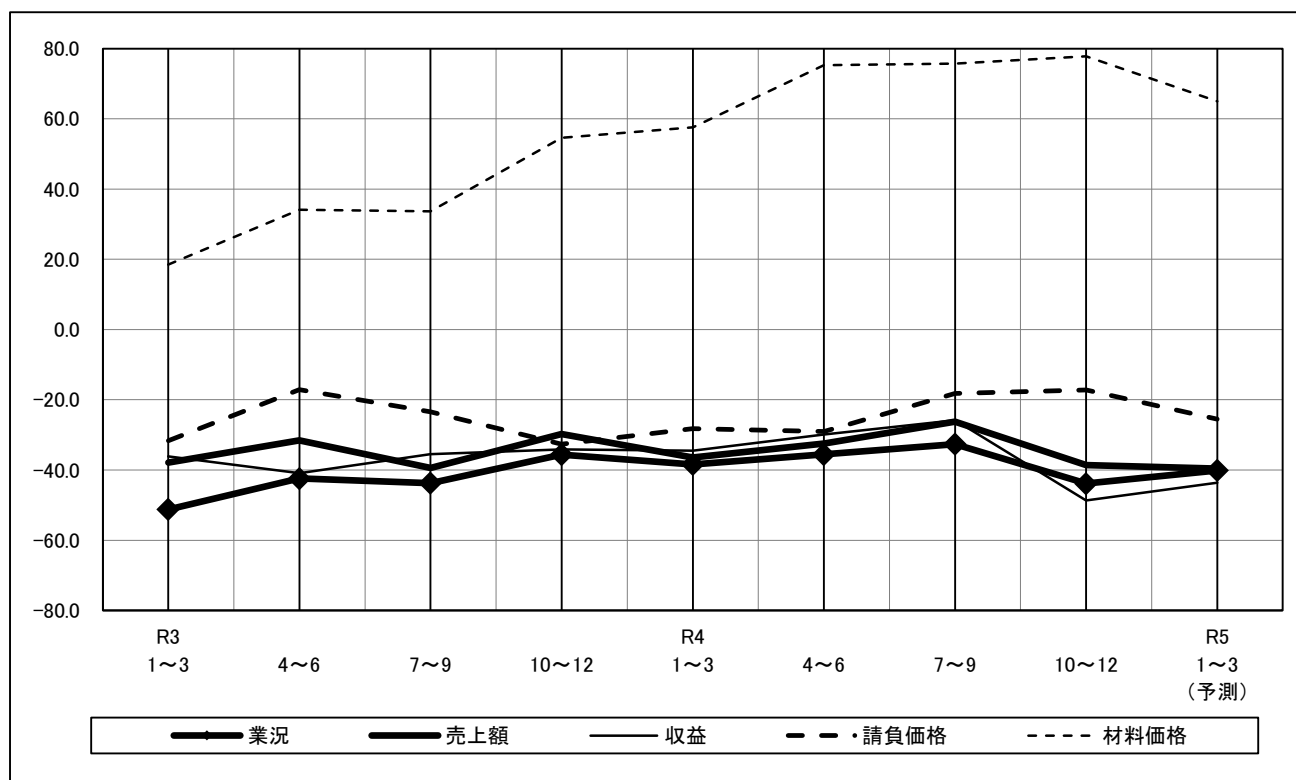


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

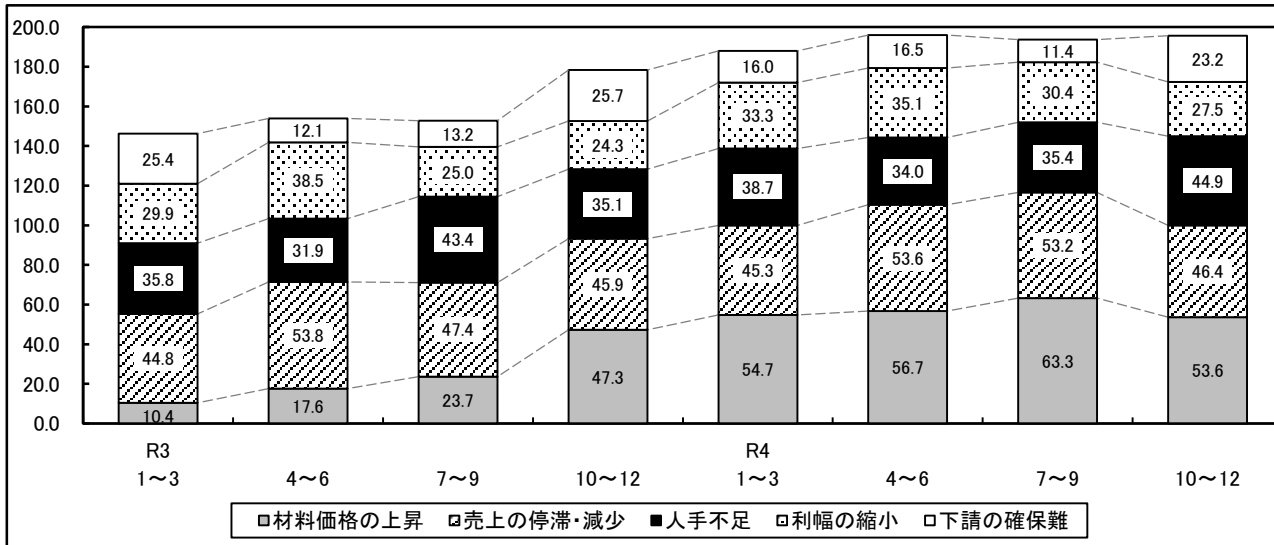
〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

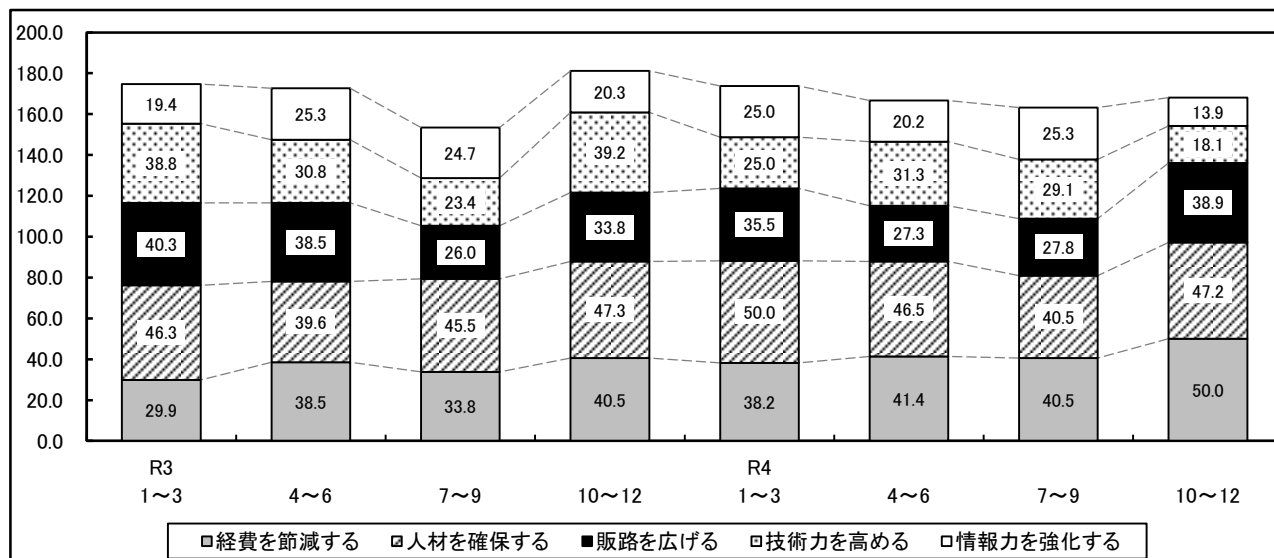


〈建設業〉 経営上の問題点（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位	材料価格の上昇	54.7 %	材料価格の上昇	56.7 %	材料価格の上昇	63.3 %	材料価格の上昇	53.6 %
第2位	売上の停滞・減少	45.3 %	売上の停滞・減少	53.6 %	売上の停滞・減少	53.2 %	売上の停滞・減少	46.4 %
第3位	人手不足	38.7 %	利幅の縮小	35.1 %	人手不足	35.4 %	人手不足	44.9 %
第4位	利幅の縮小	33.3 %	人手不足	34.0 %	利幅の縮小	30.4 %	利幅の縮小	27.5 %
第5位	同業者間の競争の激化	18.7 %	下請の確保難	16.5 %	同業者間の競争の激化	12.7 %	下請の確保難	23.2 %
					技術力の不足	12.7 %		

〈建設業〉 重点経営施策（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位	人材を確保する	50.0 %	人材を確保する	46.5 %	経費を節減する	40.5 %	経費を節減する	50.0 %
					人材を確保する	40.5 %		
第2位	経費を節減する	38.2 %	経費を節減する	41.4 %	技術力を高める	29.1 %	人材を確保する	47.2 %
第3位	販路を広げる	35.5 %	技術力を高める	31.3 %	販路を広げる	27.8 %	販路を広げる	38.9 %
第4位	情報力を強化する	25.0 %	販路を広げる	27.3 %	情報力を強化する	25.3 %	技術力を高める	18.1 %
	技術力を高める	25.0 %						
第5位	教育訓練を強化する	14.5 %	情報力を強化する	20.2 %	教育訓練を強化する	15.2 %	情報力を強化する	13.9 %
							教育訓練を強化する	13.9 %

建設業 業種別コメント

1. 受注の減少、人手不足。
2. 受注量の不足、材料代の値上げなどの要素が経営を難しくしている。
3. 顧客の減少。
4. 金融機関からの借入が難しいため、運転資金に困っている。
5. 建設業を営んでいるが、下請の職人さん（大工）が不足していて困っている。
6. 本来の事業である大工工事、測量工事は現在行っていない。大手ゼネコンに工務管理で派遣している（従業員が退職するまで）。
7. 売上が停滞気味である。若干人手不足になっている。
8. 受注減少したままで増収が見込めない。
9. 受注減で売上が減少している。
10. 資材高騰分を転嫁出来ない。
11. 材料価格が上がっているが、来年も今以上に上がるのかわからない。見積を出しても、数か月後には材料が上がっているというケースも多い。
12. とにかく人手不足。
13. 建築材料の高騰にて材工での見積、契約が難しくなっている。人材確保のため、労働賃金、賞与等の賃金アップの検討をする。
14. 相変わらず材料の入手困難。価格上昇が続いている。
15. 受注増、単価減、仕事量増だが人手不足。
16. 資材の値上げに対して売上に反映できず、収益が減少。職人の確保難。
17. 需要は増えているが、細かな受注で利益が多少減。
18. 案件数は増加。ただし仕入費用、人件費増により利益は伸び悩み。
19. 新規採用ができず人手不足になっている。
20. 慢性的な人手不足。材料費値上がりの対策。
21. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
22. 新型コロナウイルス感染症の影響で資材の入荷が遅れている。
23. 受注は増加しているが、利幅が少ない種別なので資金繰りに気を付けて経営している。人員不足で入社しても即戦力ではないので、人件費が重たい。
24. IT化に伴う、他社との差別化の速度が遅い。
25. 前期と比較して利益が増えたが、これは一時的なもの。引き合いはあるが人手不足で断っている。
26. 資材の遅れが甚だしい。
27. 売上の安定を保つためにも、仕事内容も幅広く受け入れ、新しい体制を持ちながらチャレンジしていく。
28. 案件は多いが、人手不足により受注出来ない。
29. 仕事が集中してしまい人手不足で対応（受注）できない。
30. 材料価格の上昇、工期延伸。
31. 需要は増えているが、人手が追いつかない。
32. 仕事がない時は、技術力を高めるため、資格をとるための勉強をしていた。
33. 今年度をもって廃業。
34. 受注予定が先伸びとなっている。
35. 人材確保ができていない。
36. 受注確保と原価管理の徹底を行い利益確保していく。
37. 材料、経費すべてにおいて物価、価格の急上昇。当社販売価格に転嫁出来ていない。

情報通信業



() は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況(△3→△2)はやや改善した。売上額(3→3)は前期並となり、収益(△9→△5)は減少幅がやや縮小した。

価格動向

システム提供価格(0→16)は上昇傾向がかなり強まり、人件費(27→23)は上昇傾向がやや弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り(△3→△5)は厳しさがやや増し、借入難易度(0→△12)はかなり悪化した。今期借入れをした企業は14%で前期の28%から14ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

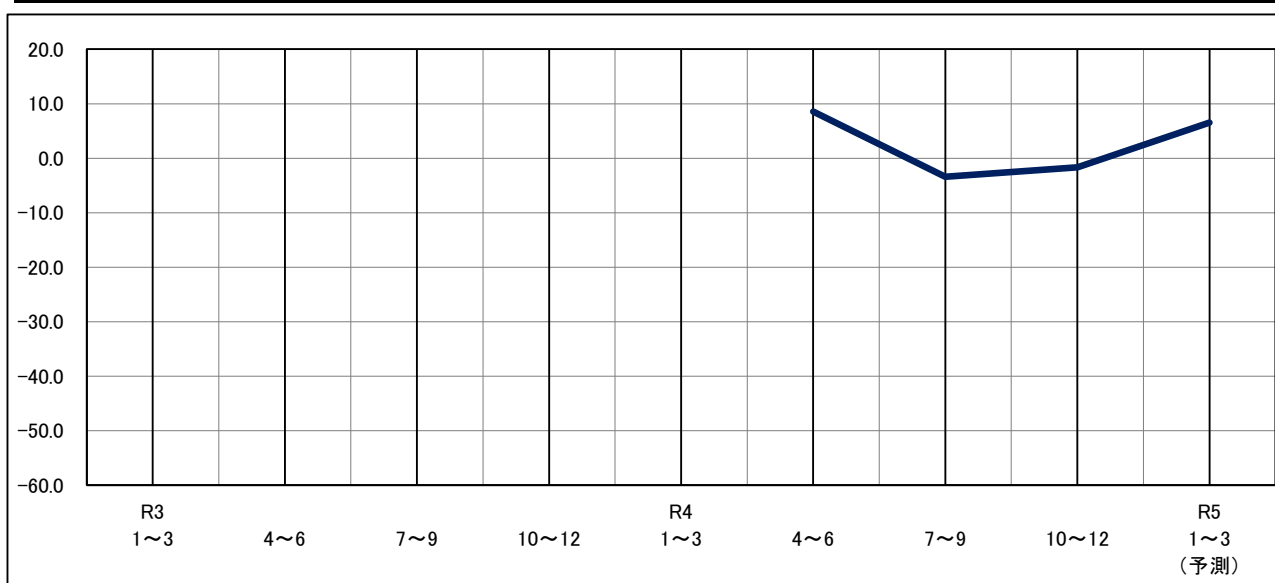
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が58%、2位は「売上の停滞・減少」が32%、3位は「人件費の増加」が19%となった。前期4位だった「売上の停滞・減少」が今期2位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が63%、2位は「販路を広げる」が50%、3位は「教育訓練を強化する」が28%となった。前期5位だった「教育訓練を強化する」が今期3位と順位を上げた。

来期の見通し

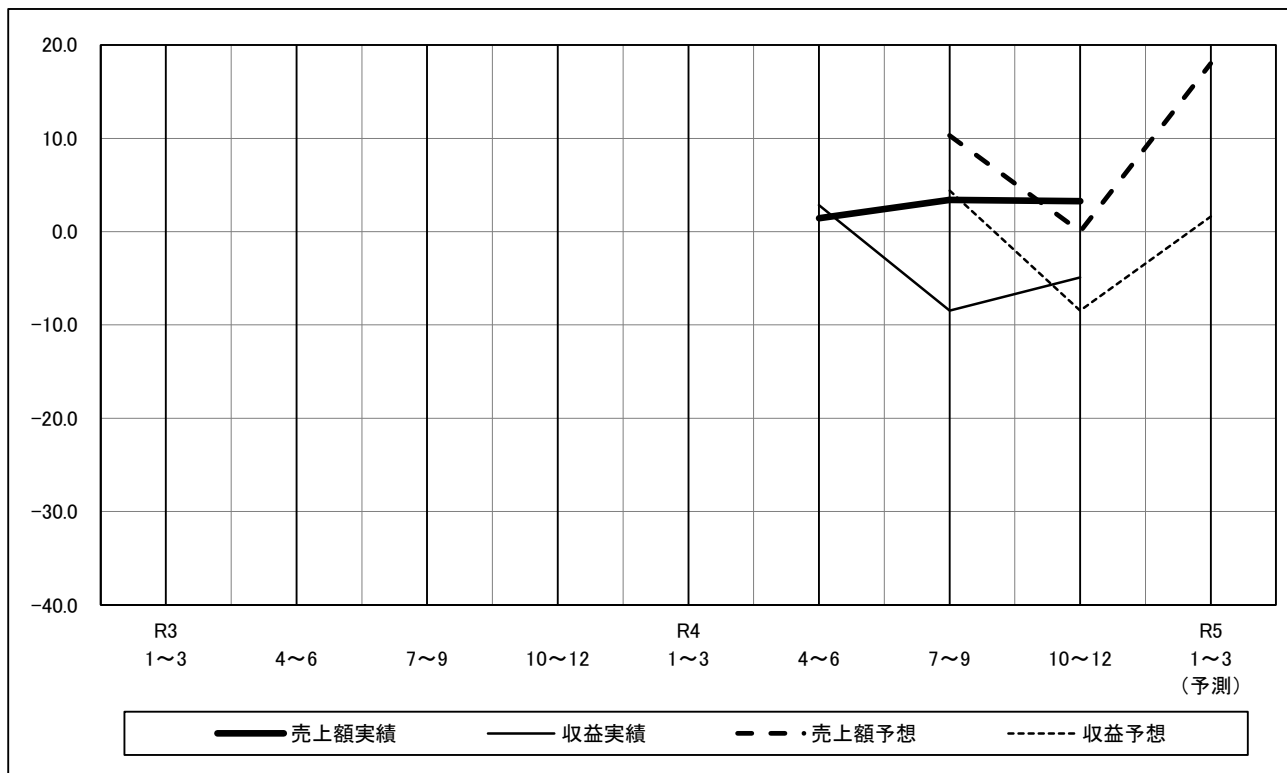
業況(△2→7)は好転する見込み。売上額は増加幅がかなり拡大し、収益は増加に転じると予想されている。

〈情報通信業〉 品川区の業況の動き(実績)と来期の予測

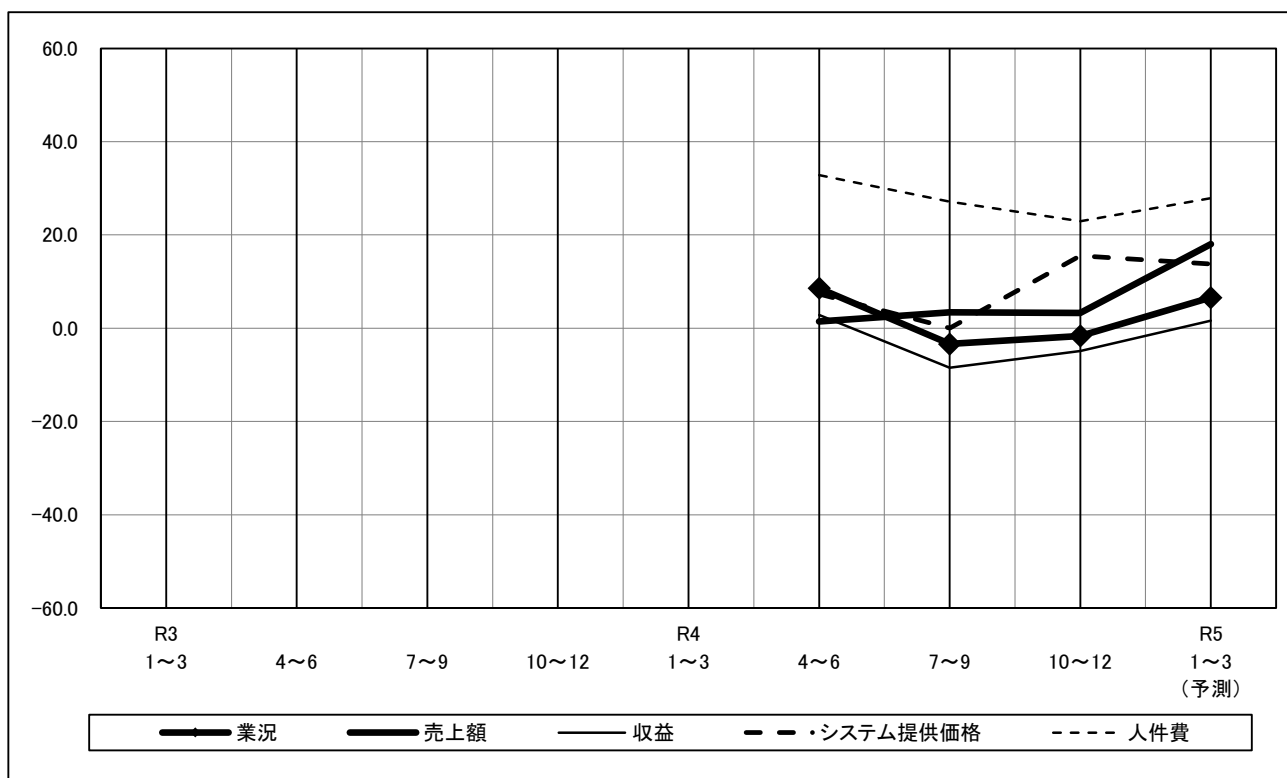


※ 東京都の景況調査では情報通信業の調査は実施されていないため、全都の情報通信業の業況は表示していない。

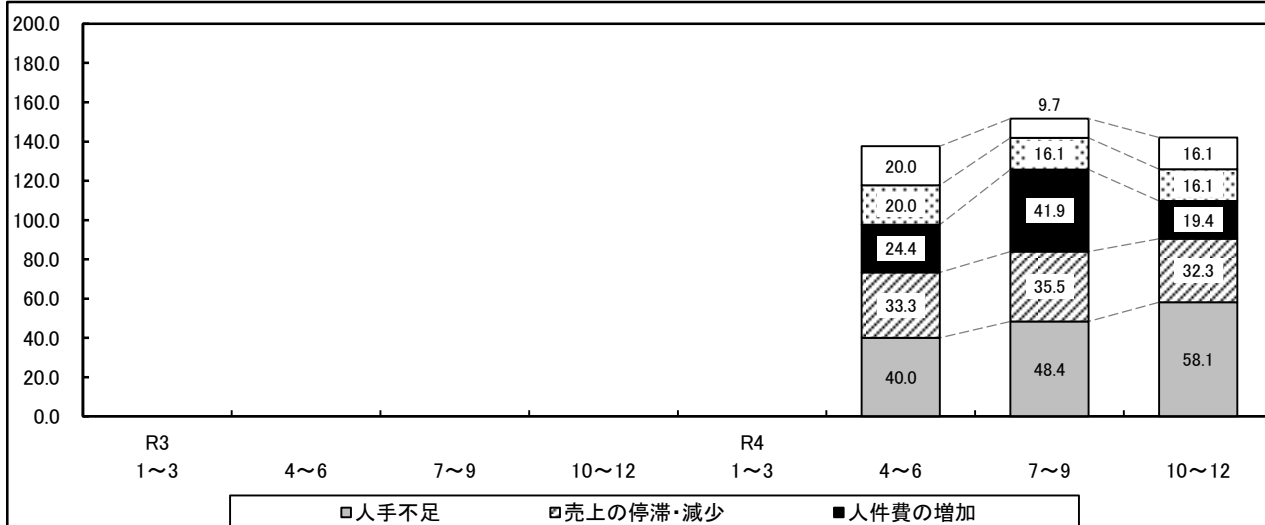
〈情報通信業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈情報通信業〉 業況と売上額、収益、システム提供価格、人件費の動き（実績）と来期の予測

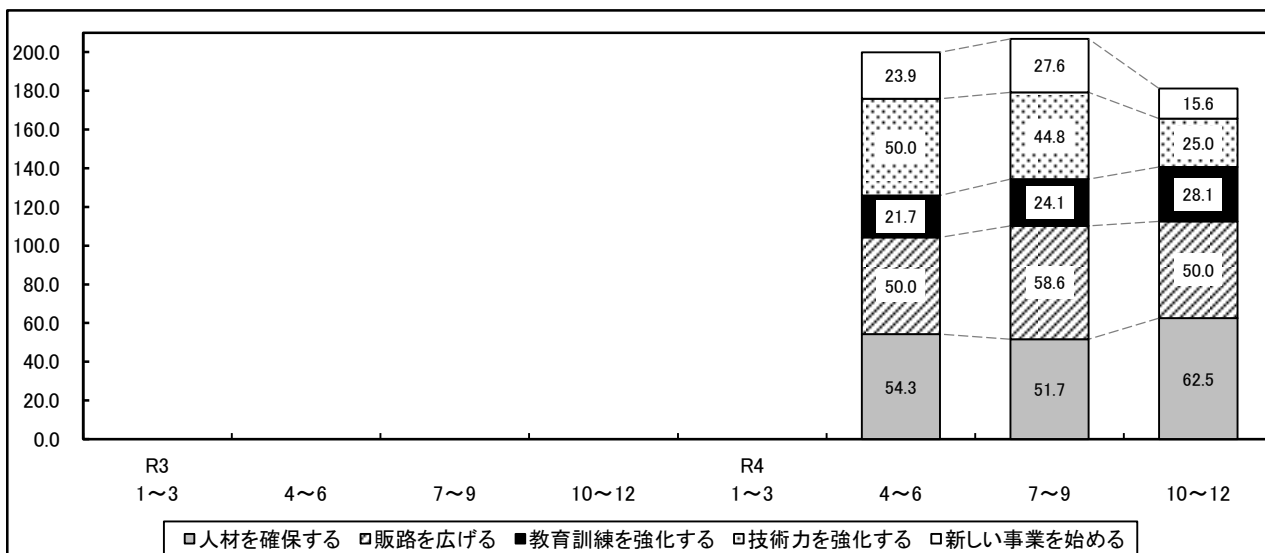


〈情報通信業〉 経営上の問題点（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位			人手不足	40.0 %	人手不足	48.4 %	人手不足	58.1 %
第2位			売上の停滞・減少	33.3 %	人件費の増加	41.9 %	売上の停滞・減少	32.3 %
第3位			技術力の不足	26.7 %	技術力の不足	38.7 %	人件費の増加	19.4 %
第4位			人件費の増加	24.4 %	売上の停滞・減少	35.5 %	同業者間の競争の激化	16.1 %
第5位			同業者間の競争の激化	20.0 %	利幅の縮小	19.4 %	人件費以外の経費の増加	16.1 %
			人件費以外の経費の増加	20.0 %			技術力の不足	12.9 %

〈情報通信業〉 重点経営施策（％）



	R4.1～3月期		R4.4～6月期		R4.7～9月期		R4.10～12月期	
第1位			人材を確保する	54.3 %	販路を広げる	58.6 %	人材を確保する	62.5 %
第2位			販路を広げる	50.0 %	人材を確保する	51.7 %	販路を広げる	50.0 %
			技術力を強化する	50.0 %				
第3位			新しい事業を始める	23.9 %	技術力を強化する	44.8 %	教育訓練を強化する	28.1 %
第4位			教育訓練を強化する	21.7 %	新しい事業を始める	27.6 %	技術力を強化する	25.0 %
第5位			経費を節減する	15.2 %	教育訓練を強化する	24.1 %	新しい事業を始める	15.6 %
			宣伝・広告を強化する	15.2 %				
			提携先を見つける	15.2 %				

情報通信業 業種別コメント

1. 需要は増えているが、見合うスキルを持つ技術者がいない。
2. 微増の状態で推移している。人材確保が課題。
3. 事業拡大のため。
4. 需要に対する適正な人材確保が出来ず成約数が伸び悩んでいる。経験者の採用が出来ずに社内体制の維持、強化が出来ない。
5. 顧客等の投資抑制に伴う売上の停滞。
6. 弊社の技術内容が低下している。また新技術に対しての取組が弱い。
7. 投資有価証券に含み損をかかえており、業績を圧迫している。
8. 専門技術分野の人材採用が厳しい状況。あらゆる要因を分析している。
9. 人材が不足しているが他は特に問題ない。
10. 人材不足。
11. 仕事は増えているが、人手不足（SE不足）で売上が増やせない状況。
12. 採用があまりできずに人手不足となっている。
13. 請負、派遣料金の価格交渉において過去と比較してアップ率が低くなっており、売上、収益に直結する状況である。
14. 従来とあまり変わらない（為替レート除く）。
15. 従業員の高齢化による退社で担当している仕事なくなる。それを補う事業を育てている途中。
16. 主たる事業売上自体は順調に伸びているが、今期は更なる成長のためにテレビCM等のマーケティング施策に投資しているため、利益は減少している。エンジニアの採用が現在の課題。
17. サーバー、ネットワーク機器の価格が上がり、設備投資コストが増加傾向にある。

日 金 矢 豆 倉 見

[調査対象企業数]

(2022 年 12 月 調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,793社	5,442社	9,235社	99.4%
うち大企業	959社	856社	1,815社	99.5%
中堅企業	1,006社	1,568社	2,574社	99.4%
中小企業	1,828社	3,018社	4,846社	99.4%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2021年度			2022年度		
		上期		下期	上期		下期
円/ドル	2022年9月調査	—	—	—	125.71	124.98	126.43
円/ドル	2022年12月調査	—	—	—	130.75	129.19	132.31
円/ユーロ	2022年9月調査	—	—	—	134.15	134.01	134.29
円/ユーロ	2022年12月調査	—	—	—	136.51	136.09	136.93

[業況判断]

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	8	9	7	-1	6	-1
非製造業	14	11	19	5	11	-8
全産業	11	11	13	2	8	-5
中堅企業						
製造業	0	-4	1	1	-2	-3
非製造業	7	2	11	4	6	-5
全産業	4	0	7	3	3	-4
中小企業						
製造業	-4	-5	-2	2	-5	-3
非製造業	2	-3	6	4	-1	-7
全産業	0	-4	4	4	-2	-6
全規模合計						
製造業	0	-1	2	2	-2	-4
非製造業	5	1	10	5	3	-7
全産業	3	1	6	3	1	-5

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2021年度		2022年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	—	11.3	2.6
	国内	5.8	—	9.9	1.9
	輸出	20.4	—	14.0	4.0
	非製造業	2.6	—	9.6	2.5
	全産業	5.9	—	10.3	2.5
中堅企業	製造業	9.5	—	8.6	0.1
	非製造業	-1.8	—	5.5	0.8
	全産業	1.0	—	6.3	0.6
中小企業	製造業	7.6	—	4.2	0.6
	非製造業	3.0	—	3.5	0.6
	全産業	4.0	—	3.7	0.6
全規模合計	製造業	9.7	—	9.6	1.9
	非製造業	1.6	—	6.7	1.5
	全産業	4.3	—	7.7	1.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-10	-12	-12	-2	-12	0
	うち素材業種	-15	-17	-17	-2	-18	-1
	加工業種	-7	-9	-7	0	-9	-2
	非製造業	-10	-12	-9	1	-12	-3
	海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	-3	-4	-6	-3	-8	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	うち素材業種	-12	-12	-14	-2	-14	0
	加工業種	2	1	-1	-3	-3	-2
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	12	12	14	2	14	2
	うち素材業種	17	17	18	1	18	1
	加工業種	9	9	11	2	11	2
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	7	7	9	2	9	2
	うち素材業種	14	14	17	3	17	3
	加工業種	3	3	3	0	3	0
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	37	43	38	1	41	3
	うち素材業種	45	44	41	-4	42	1
	加工業種	33	42	37	4	41	4
	非製造業	23	31	26	3	30	4
	仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	77	74	76	-1	70	-6
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	うち素材業種	74	69	69	-5	62	-7
	加工業種	80	77	81	1	77	-4
	非製造業	59	63	60	1	61	1

東京都と品川区の企業倒産動向（令和4年12月）

1. 東京都の倒産概況

(単位: 件・億円)

	令和3年12月	令和4年11月	令和4年12月	前月比	前年同月比
件数	85	118	90	▲28	5
金額	393	197	226	29	▲167

2. 原因別倒産動向

(単位: 件・億円)

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既往のしわ寄せ		販売不振	
8	10.2	1	0.1	6	16.5	12	158.4	61	40.4
売掛金回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0.0	2	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0

3. 業種別倒産動向

(単位: 件・億円)

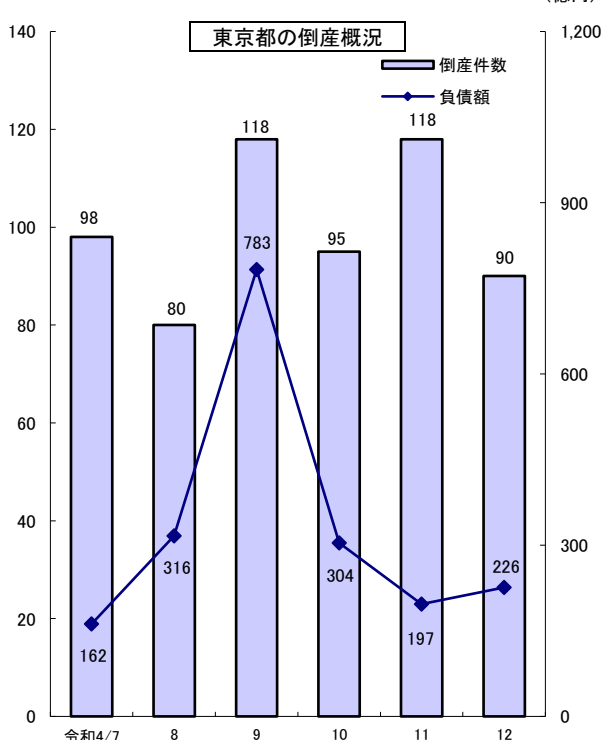
	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	9	8	9	25	6	19
卸売業	16	30	15	273	134	12
小売業	9	8	11	4	8	145
サービス業	14	33	22	57	31	10
建設業	15	10	8	14	3	6
不動産業	5	2	6	2	0	2
情報通信業・運輸業	9	18	10	8	4	20
宿泊業・飲食サービス業	6	7	5	2	10	8
その他	2	2	4	8	0	5
合計	85	118	90	393	197	226

4. 品川区内の令和4年12月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	1件	54百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	0件	0百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	0件	0百万円
合計	1件	54百万円

(件数)

(億円)



特別調査「円安・原材料価格変動および賃上げの実施予定について」

- ① 円安・原材料価格変動の影響は、『悪い影響を受けている』がそれぞれ6割超
- ② 円安・原材料価格変動の対策は、「円安や原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁」が45.6%で最多
- ③ 価格転嫁の状況は、「一部価格転嫁できている（8割以上）」が15.2%で最多
- ④ 令和5年度の賃上げは、「賃上げを予定していない」が52.5%
- ⑤ 賃上げの内容は、「定期昇給」が69.9%で最多
- ⑥ 賃上げを実施しない理由は、「景気の見通しが不透明」が57.5%で最多

問1. 円安・原材料価格変動の影響

円安の影響による収益の見込みについては、『悪い影響を受けている※1』が62.6%、「変わらない」が33.3%、『良い影響を受けている※2』が4.1%となっている。

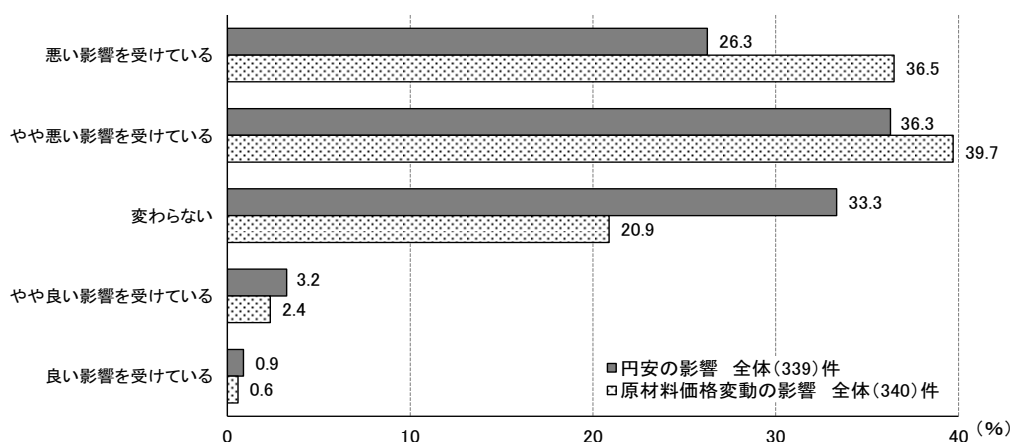
業種別にみると、小売業では『悪い影響を受けている』が9割超となり、他の業種よりも高くなっている。サービス業と情報通信業では「変わらない」が5割を超え、他の業種よりも高くなっている。

原材料価格変動の影響による収益の見込みについては、『悪い影響を受けている※1』が76.2%、「変わらない」が20.9%、『良い影響を受けている※2』が3.0%となっている。

業種別にみると、サービス業と情報通信業を除いた業種で『悪い影響を受けている』が7割超と高く、情報通信業では「変わらない」が6割超となり、他の業種よりも回答割合が高くなっている。

※1「悪い影響を受けている」と「やや悪い影響を受けている」を合算したもの。

※2「良い影響を受けている」と「やや良い影響を受けている」を合算したもの。



円安の影響

(単位: %)

	悪い影響を受けている	やや悪い影響を受けている	変わらない	やや良い影響を受けている	良い影響を受けている
全 体 (339) 件	26.3	36.3	33.3	3.2	0.9
製 造 業 (56) 件	35.7	35.7	23.2	5.4	0.0
卸 売 業 (74) 件	40.5	35.1	20.3	4.1	0.0
小 売 業 (42) 件	42.9	47.6	7.1	2.4	0.0
サービス業 (64) 件	9.4	31.3	56.3	1.6	1.6
建 設 業 (70) 件	18.6	44.3	32.9	1.4	2.9
情報通信業 (33) 件	6.1	18.2	69.7	6.1	0.0

原材料価格変動の影響

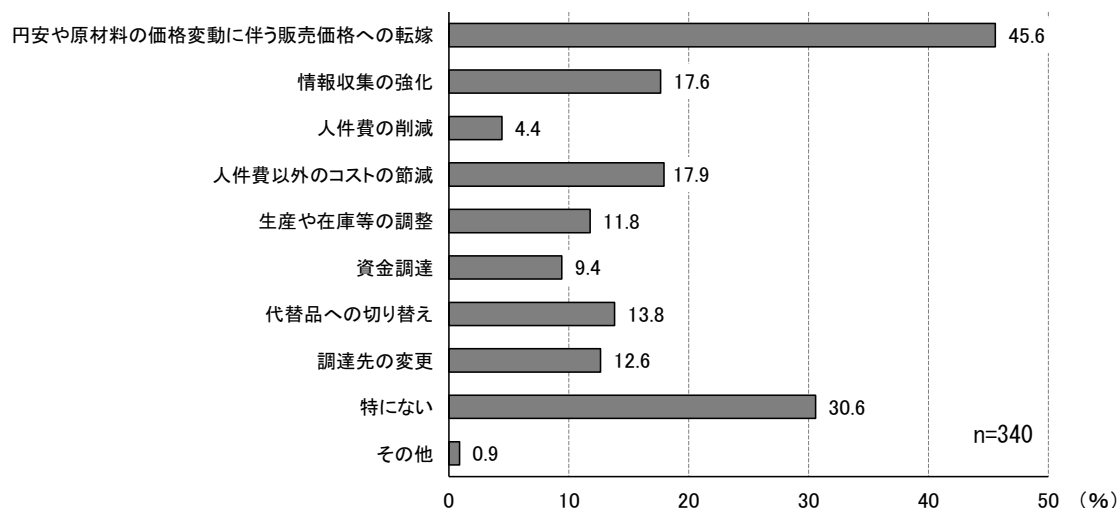
(単位: %)

	悪い影響を受けている	やや悪い影響を受けている	変わらない	やや良い影響を受けている	良い影響を受けている
全 体 (340) 件	36.5	39.7	20.9	2.4	0.6
製 造 業 (58) 件	48.3	39.7	6.9	5.2	0.0
卸 売 業 (72) 件	44.4	45.8	8.3	1.4	0.0
小 売 業 (41) 件	61.0	29.3	7.3	2.4	0.0
サービス業 (64) 件	14.1	42.2	40.6	3.1	0.0
建 設 業 (72) 件	38.9	43.1	13.9	1.4	2.8
情報通信業 (33) 件	6.1	27.3	66.7	0.0	0.0

問2. 円安・原材料価格変動の対策

円安・原材料価格変動の対策については、全体では「円安や原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁」が45.6%と最も多く、次いで「人件費以外のコストの節減」が17.9%、「情報収集の強化」が17.6%となっている。また、「特にない」は30.6%と、対策を行っていない割合も高くなっている。

業種別では、サービス業と情報通信業を除いた業種では「円安や原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁」が最も高く、サービス業と情報通信業では「特にない」が最も高くなっている。また、卸売業では「生産や在庫等の調整」が25.7%、小売業では「代替品への切り替え」が29.3%と、他の業種と比較して高くなっている。



(単位: %)

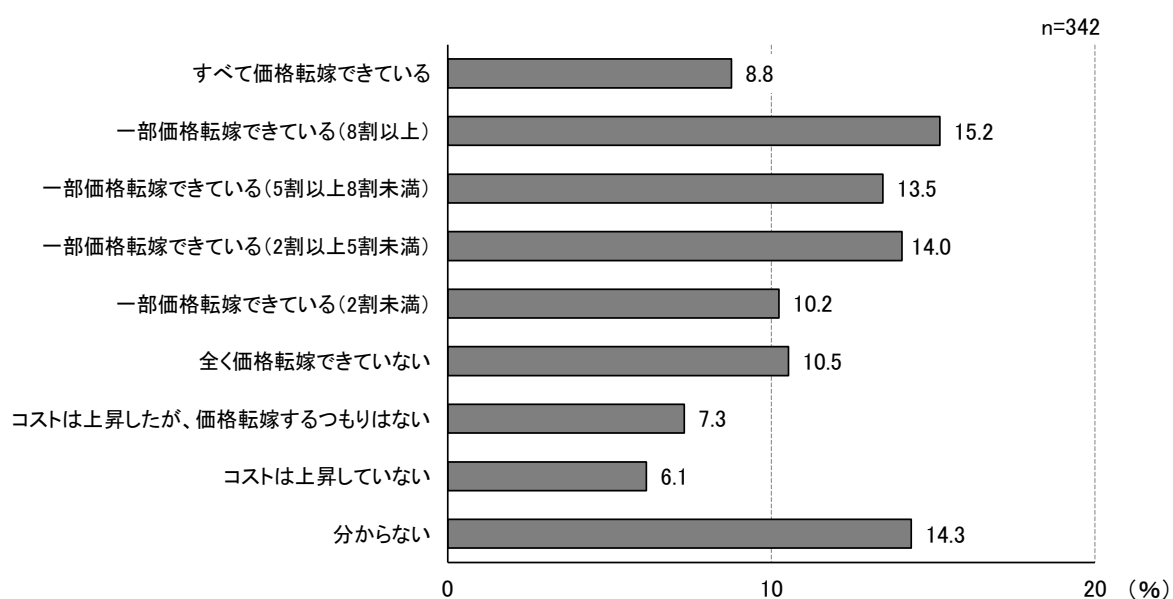
	円安や原材料の 価格変動に伴う 販売価格への転嫁	情報収集の 強化	人件費の削減	人件費以外のコ ストの節減	生産や在庫等の 調整	資金調達	代替品への 切り替え	調達先の変更	特にない	その他
全 体 (340) 件	45.6	17.6	4.4	17.9	11.8	9.4	13.8	12.6	30.6	0.9
製 造 業 (57) 件	61.4	17.5	7.0	21.1	17.5	8.8	19.3	12.3	17.5	3.5
卸 売 業 (74) 件	67.6	21.6	1.4	16.2	25.7	12.2	12.2	14.9	16.2	0.0
小 売 業 (41) 件	61.0	26.8	9.8	17.1	17.1	7.3	29.3	22.0	22.0	0.0
サービス業 (64) 件	28.1	14.1	3.1	17.2	1.6	9.4	3.1	7.8	46.9	0.0
建 設 業 (71) 件	35.2	15.5	4.2	21.1	4.2	11.3	18.3	15.5	28.2	1.4
情報通信業 (33) 件	6.1	9.1	3.0	12.1	0.0	3.0	0.0	0.0	69.7	0.0

問3. 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況については、「一部価格転嫁できている（8割以上）」が15.2%と最も多く、次いで「分からない」が14.3%、「一部価格転嫁できている（2割以上5割未満）」が14.0%と続いた。

業種別では、『価格転嫁できている』と回答した割合は卸売業が83.9%と最も高く、次いで小売業が76.1%、製造業が67.7%と続いた。また、卸売業と情報通信業を除いた業種では「全く価格転嫁できていない」が1割半ばとなっている。情報通信業では「コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」がそれぞれ2割超となり、サービス業と建設業でも「分からない」が2割を超え、他の業種と比較して高くなっている。

※ 『価格転嫁できている』は、「すべて価格転嫁できている」、「一部価格転嫁できている（8割以上）」、「一部価格転嫁できている（5割以上8割未満）」、「一部価格転嫁できている（2割以上5割未満）」、「一部価格転嫁できている（2割未満）」を合わせたもの。



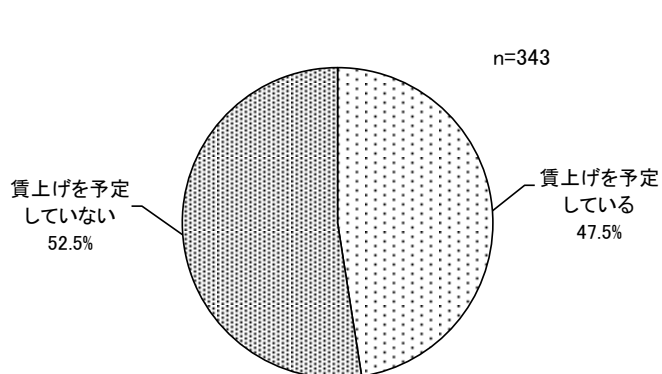
(単位: %)

	円安や原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁	一部価格転嫁できている(8割以上)	一部価格転嫁できている(5割以上8割未満)	一部価格転嫁できている(2割以上5割未満)	一部価格転嫁できている(2割未満)	全く価格転嫁できていない	コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない
全 体 (342) 件	8.8	15.2	13.5	14.0	10.2	10.5	7.3	6.1	14.3
製 造 業 (59) 件	6.8	16.9	18.6	18.6	6.8	13.6	6.8	0.0	11.9
卸 売 業 (74) 件	17.6	23.0	20.3	14.9	8.1	2.7	8.1	1.4	4.1
小 売 業 (42) 件	7.1	31.0	9.5	19.0	9.5	14.3	4.8	4.8	0.0
サービス業 (64) 件	9.4	4.7	12.5	9.4	7.8	12.5	6.3	14.1	23.4
建 設 業 (71) 件	4.2	8.5	11.3	16.9	19.7	12.7	1.4	2.8	22.5
情報通信業 (32) 件	3.1	9.4	0.0	0.0	6.3	9.4	25.0	21.9	25.0

問4. 令和5年度の賃上げ

令和5年度の賃上げについては、「賃上げを予定している」が47.5%、「賃上げを予定していない」が52.5%となった。

業種別にみると、卸売業、サービス業、情報通信業では「賃上げを予定している」が5割超となった。製造業、小売業、建設業では「賃上げを予定していない」が5割超となり、建設業では63.9%と最も高くなっている。



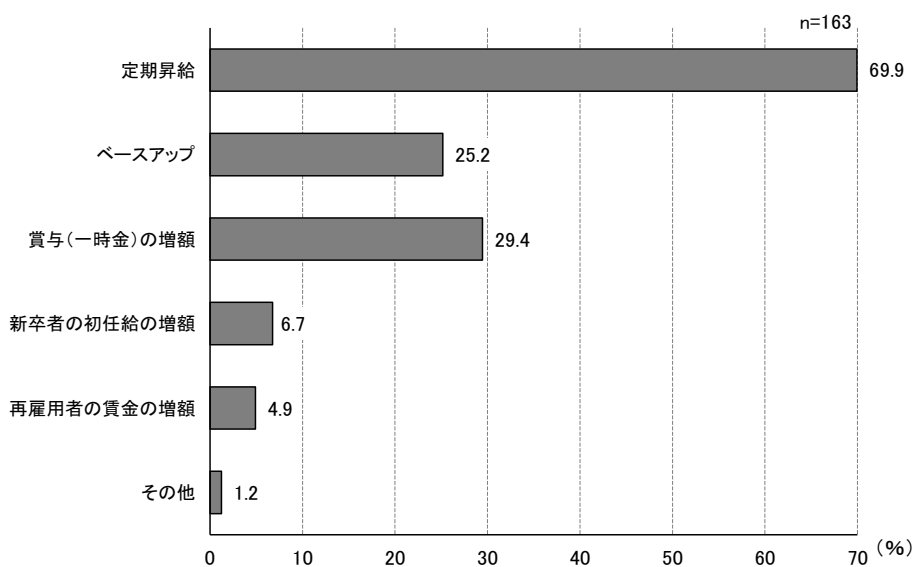
(単位：%)

	賃上げを予定している	賃上げを予定していない
全 体 (343) 件	47.5	52.5
製 造 業 (58) 件	46.6	53.4
卸 売 業 (75) 件	50.7	49.3
小 売 業 (41) 件	41.5	58.5
サービス業 (64) 件	53.1	46.9
建 設 業 (72) 件	36.1	63.9
情報通信業 (33) 件	63.6	36.4

問5. 賃上げの内容

賃上げの内容については、「定期昇給」が69.9%と最も高く、次いで「賞与（一時金）の増額」が29.4%、「ベースアップ」が25.2%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「定期昇給」が5割超と高くなっている。卸売業、サービス業、建設業では「賞与（一時金）の増額」が3割超となり、「ベースアップ」はいずれも2割半ばとなっている。



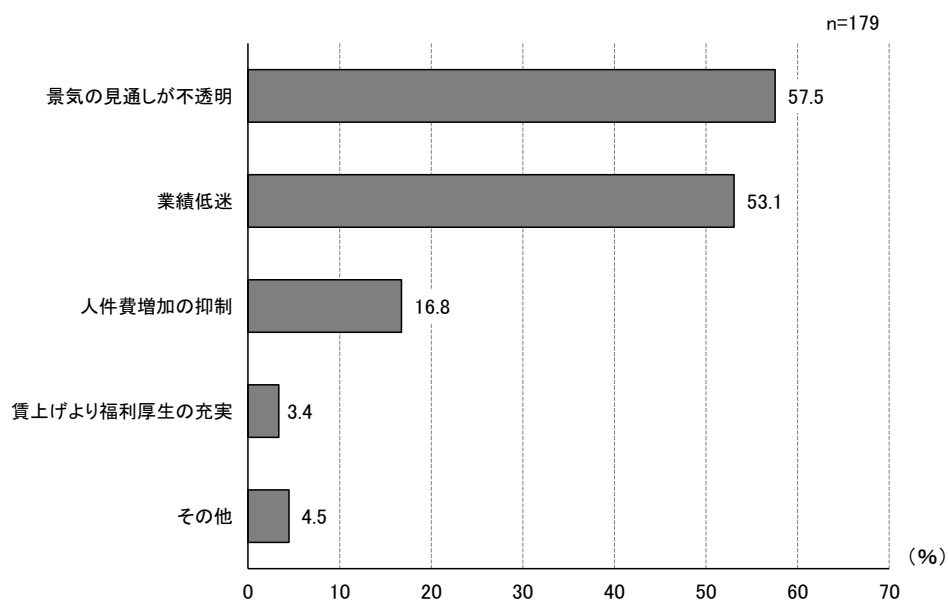
(単位：%)

	定期昇給	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	その他
全 体 (163) 件	69.9	25.2	29.4	6.7	4.9	1.2
製 造 業 (27) 件	66.7	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
卸 売 業 (38) 件	73.7	23.7	34.2	2.6	5.3	2.6
小 売 業 (17) 件	64.7	29.4	11.8	11.8	11.8	0.0
サービス業 (34) 件	58.8	23.5	38.2	8.8	2.9	2.9
建 設 業 (26) 件	76.9	26.9	30.8	3.8	0.0	0.0
情報通信業 (21) 件	81.0	28.6	28.6	19.0	0.0	0.0

問6. 賃上げを実施しない理由

賃上げを実施しない理由については、「景気の見通しが不透明」が57.5%と最も高く、次いで「業績低迷」が53.1%、「人件費増加の抑制」が16.8%となっている。

業種別にみると、卸売業、サービス業、建設業では「景気の見通しが不透明」、製造業と小売業では「業績低迷」、情報通信業では「人件費増加の抑制」がそれぞれ最も高くなっている。特に卸売業と製造業では7割を超え、他の業種と比較して高くなっている。



(単位：%)

	景気の見通しが不透明	業績低迷	人件費増加の抑制	賃上げより福利厚生の実	その他
全 体 (179) 件	57.5	53.1	16.8	3.4	4.5
製 造 業 (30) 件	43.3	73.3	13.3	0.0	0.0
卸 売 業 (37) 件	75.7	56.8	5.4	0.0	5.4
小 売 業 (24) 件	50.0	58.3	25.0	8.3	4.2
サービ業 (30) 件	60.0	46.7	23.3	6.7	0.0
建 設 業 (46) 件	63.0	47.8	13.0	0.0	8.7
情報通信業 (12) 件	25.0	16.7	41.7	16.7	8.3

中小企業景況調査 比較表・転記表

製造業

品川区 中小企業景況調査 比較表

令和4年10月～12月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		-45	-37	-8	-70	-63	-53
売上額		-37	-18	-18	-49	-66	-38
受注残		-27	-10	-4	-45	-44	-33
収益		-40	-25	-21	-49	-59	-52
販売価格		12	33	17	-13	5	18
原材料価格		81	76	94	76	72	94
原材料在庫		9	12	17	1	0	5
資金繰り		-34	-24	-14	-64	-45	-24
雇用	残業時間	-23	-13	0	-54	-18	-30
	人手	5	-7	-27	33	9	20
同期比	売上額	-37	0	18	-54	-83	-70
	収益	-46	-13	-9	-54	-83	-80
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	59	33	33	92	80	60
	②工場・機械の狭小・老朽化	27	13	56	42	10	20
	③利幅の縮小	14	33	0	17	10	0
	④同業者間の競争の激化	4	7	0	0	10	0
	⑤人手不足	13	13	22	8	10	10
重点経営施策	①経費を節減する	48	47	36	39	60	67
	②販路を広げる	62	47	46	77	60	89
	③情報力を強化する	31	27	36	23	40	33
	④新製品・技術を開発する	29	47	46	23	10	11
	⑤人材を確保する	14	33	9	8	10	0
借入の難易度		-12	7	-9	-23	-33	0

[来期の景況見通し]

業況		-45	-34	-6	-62	-51	-77
売上額		-29	-4	-6	-34	-42	-71
受注残		-34	-17	-34	-25	-38	-57
収益		-42	-29	-16	-41	-51	-76
販売価格		12	51	4	-14	16	0
原材料価格		73	74	88	54	65	92
原材料在庫		6	13	13	0	2	-6
資金繰り		-39	-29	-12	-75	-40	-46
雇用	残業時間	-7	7	27	-33	-18	-20
	人手	3	0	-27	15	9	20

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

[今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		-29	0	-43	-26
売上額		-2	-14	8	-4
収益		-8	-15	1	-11
販売価格		44	42	54	33
仕入価格		76	80	98	43
在庫		14	18	1	31
資金繰り		-15	-15	-3	-28
雇 用	残業時間	10	0	13	7
	人手	-43	-60	-61	-7
同 期 比	売上額	21	-80	35	33
	収益	0	-100	9	20
	販売価格	54	0	64	53
経 営 上 の 問 題 点	①売上の停滞・減少	56	80	52	53
	②商店街の集客力の低下	7	0	5	13
	③利幅の縮小	17	40	0	33
	④取引先の減少	5	0	0	13
	⑤人手不足	37	20	57	13
重 点 経 営 施 策	①経費を節減する	60	40	64	60
	②品揃えを改善する	21	20	9	40
	③宣伝・広報を強化する	31	0	36	33
	④新しい事業を始める	12	20	9	13
	⑤商店街事業を活性化させる	10	20	0	20
借入の難易度		-10	0	-18	0

[来期の景況見通し]

業況		-23	-7	-30	-20
売上額		1	-25	3	18
収益		-9	-27	-16	13
販売価格		31	13	44	23
仕入価格		55	49	76	27
在庫		10	15	3	17
資金繰り		-10	-14	-3	-15
雇 用	残業時間	0	-25	9	-7
	人手	-37	-60	-55	0

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
業況	良い	16.7	5.1	8.3	10.3	10.1	11.1	9.9	13.2	18.9	8.7	11.0	8.1	13.9	16.3	9.9	14.3		8.8
	普通	23.1	19.0	21.4	28.2	26.1	18.5	21.1	25.0	23.0	26.1	24.4	36.5	27.8	26.3	35.8	30.0		36.3
	悪い	60.3	75.9	70.2	61.5	63.8	70.4	69.0	61.8	58.1	65.2	64.6	55.4	58.3	57.5	54.3	55.7		55.0
	D・I	-43.6	-70.9	-61.9	-51.3	-53.6	-59.3	-59.2	-48.5	-39.2	-56.5	-53.7	-47.3	-44.4	-41.3	-44.4	-41.4		-46.3
	修正値	-48.5	-71.5	-59.1	-52.2	-44.8	-53.6	-61.4	-49.1	-46.5	-57.5	-48.2	-48.8	-31.0	-31.7	-44.6	-38.2	-14.0	-44.9
	傾向値	-64.3		-63.2		-58.9		-55.0		-54.0		-52.4		-50.3		-47.3			
売上額	増加	24.4	15.2	14.3	15.4	17.6	17.1	20.8	25.0	23.6	19.4	14.6	8.2	19.4	25.9	19.8	18.6		18.8
	変らず	17.9	25.3	21.4	33.3	19.1	20.7	18.1	26.5	22.2	22.2	28.0	39.7	31.9	34.6	33.3	30.0		32.5
	減少	57.7	59.5	64.3	51.3	63.2	62.2	61.1	48.5	54.2	58.3	57.3	52.1	48.6	39.5	46.9	51.4		48.8
	D・I	-33.3	-44.3	-50.0	-35.9	-45.6	-45.1	-40.3	-23.5	-30.6	-38.9	-42.7	-43.8	-29.2	-13.6	-27.2	-32.9		-30.0
	修正値	-38.3	-47.4	-38.5	-30.1	-37.6	-38.4	-50.4	-32.3	-34.6	-40.7	-29.6	-39.3	-17.3	-6.3	-37.3	-36.5	-20.0	-28.5
	傾向値	-47.8		-45.0		-40.0		-39.8		-42.0		-40.7		-37.7		-34.0			
受注残	増加	21.8	10.1	13.3	11.5	8.7	18.1	14.1	16.2	12.5	11.3	15.9	9.6	20.8	17.3	15.2	18.6		9.1
	変らず	21.8	32.9	32.5	34.6	29.0	26.5	39.4	36.8	38.9	43.7	36.6	43.8	38.9	38.3	46.8	35.7		42.9
	減少	56.4	57.0	54.2	53.8	62.3	55.4	46.5	47.1	48.6	45.1	47.6	46.6	40.3	44.4	38.0	45.7		48.1
	D・I	-34.6	-46.8	-41.0	-42.3	-53.6	-37.3	-32.4	-30.9	-36.1	-33.8	-31.7	-37.0	-19.4	-27.2	-22.8	-27.1		-39.0
	修正値	-39.9	-46.1	-35.6	-43.5	-48.6	-33.0	-38.4	-34.2	-40.1	-32.4	-27.1	-37.2	-10.5	-22.1	-27.0	-29.3	-17.0	-34.4
	傾向値	-47.5		-43.9		-41.0		-40.4		-40.6		-39.6		-34.2		-28.7			
収益	増加	17.9	14.1	14.3	11.5	13.0	13.3	23.6	17.6	18.9	18.1	15.9	5.5	15.3	17.3	19.8	14.3		12.8
	変らず	20.5	25.6	23.8	21.8	24.6	21.7	16.7	25.0	29.7	25.0	19.5	39.7	26.4	32.1	29.6	25.7		34.6
	減少	61.5	60.3	61.9	66.7	62.3	65.1	59.7	57.4	51.4	56.9	64.6	54.8	58.3	50.6	50.6	60.0		52.6
	D・I	-43.6	-46.2	-47.6	-55.1	-49.3	-51.8	-36.1	-39.7	-32.4	-38.9	-48.8	-49.3	-43.1	-33.3	-30.9	-45.7		-39.7
	修正値	-48.0	-48.2	-35.9	-52.7	-40.4	-44.7	-46.4	-45.1	-38.8	-41.3	-36.2	-45.8	-30.5	-23.7	-40.3	-47.7	-10.0	-41.9
	傾向値	-52.1		-49.6		-45.7		-44.2		-42.8		-41.5		-40.9		-39.4			
価格動向	販売価格	-28.2	-18.8	-20.2	-26.9	-15.9	-20.5	-7.0	-14.7	0.0	-9.9	3.7	8.1	16.7	13.6	19.8	7.1		14.3
	// 修正値	-28.3	-18.4	-18.3	-27.9	-14.7	-19.2	-11.5	-15.4	-2.0	-10.3	4.3	3.3	15.5	12.9	12.0	6.4	-3.0	11.7
	// 傾向値	-19.0		-20.8		-20.1		-18.7		-14.3		-7.8		-0.8		6.7			
	原材料価格	29.5	13.8	42.9	41.0	52.2	48.2	72.2	60.3	64.9	65.3	87.8	73.0	80.6	80.2	83.8	72.9		69.2
	// 修正値	22.7	17.6	38.7	34.0	49.8	42.0	71.4	53.2	58.2	69.8	80.4	67.6	78.5	73.7	81.2	65.7	3.0	73.1
	// 傾向値	13.5		18.6		28.4		41.3		53.6		63.6		72.8		77.8			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	6.5	7.6	-2.4	6.5	-8.7	-2.4	-5.6	-10.3	-2.7	-8.5	2.4	-9.6	2.8	-1.2	7.6	4.3		6.4
	// 修正値	9.3	9.3	-1.6	5.9	-9.8	-1.2	-2.9	-8.2	-1.1	-6.7	1.9	-9.9	1.1	-1.1	8.6	4.2	8.0	6.3
	資金繰り	-26.9	-35.4	-40.0	-34.6	-31.4	-48.8	-38.9	-36.2	-27.4	-37.5	-28.0	-31.5	-36.1	-22.2	-34.6	-35.2		-38.0
	// 修正値	-29.4	-36.1	-36.6	-36.1	-29.2	-43.7	-38.8	-34.4	-31.0	-39.7	-24.5	-34.1	-32.3	-17.7	-33.6	-31.3	-1.0	-38.8
前年同期比	売上額	-59.2		-32.1		-29.2		-37.3		-25.4		-34.1		-35.2		-36.7			
	収益	-60.6		-33.3		-40.0		-38.8		-31.7		-43.9		-45.1		-45.9			
雇用	残業時間	-12.5	-29.4	-26.5	-22.2	-23.8	-23.8	-9.0	-10.9	-11.7	-10.6	-27.2	-33.3	-12.5	-18.8	-23.3	-8.5		-6.9
	人手	-8.3	8.8	1.2	-1.4	9.5	2.4	-1.5	6.3	1.7	-6.1	-7.4	15.0	-2.8	-10.0	5.1	-4.2		3.4
借入金	借入難易度	11.3		-7.3		-4.6		-3.0		1.6		1.2		-1.4		-11.7			
	借入をした(%)	36.2	26.2	40.5	34.3	29.0	21.1	24.2	11.7	27.0	17.2	24.7	18.3	31.8	24.4	29.8	16.7		15.4
	借入をしな(%)	63.8	73.8	59.5	65.7	71.0	78.9	75.8	88.3	73.0	82.8	75.3	81.7	68.2	75.6	70.2	83.3		84.6
有効回答事業所数		78		85		70		73		74		83		72		81			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-4.2	-1.5	-2.4	-2.8	-7.8	-1.2	-13.8	-8.1	-24.2	-14.1	-7.4	-21.0	-12.9	-8.8	-10.0	-14.9		-5.1
	実施した	22.9	26.9	23.5	31.0	31.7	26.6	12.3	21.0	25.8	26.2	29.1	29.5	30.6	30.9	36.1	31.9		31.0
	事業用地・建物	4.3	3.0	3.7	2.8	1.6	2.5	1.5	3.2	1.6	4.6	3.8	1.6	2.8	3.7	4.9	1.4		6.9
	機械・設備の新・増設	4.3	6.0	9.9	9.9	12.7	8.9	4.6	6.5	12.9	9.2	15.2	13.1	12.5	12.3	13.1	8.7		6.9
	機械・設備の更改	5.7	11.9	8.6	11.3	17.5	10.1	7.7	6.5	4.8	10.8	10.1	9.8	9.7	16.0	23.0	13.0		13.8
	事務機器	12.9	9.0	8.6	12.7	6.3	7.6	7.7	8.1	11.3	9.2	11.4	9.8	12.5	8.6	11.5	14.5		10.3
	車両	10.0	6.0	4.9	7.0	6.3	6.3	3.1	9.7	12.9	7.7	2.5	11.5	8.3	2.5	4.9	10.1		6.9
	その他	1.4	0.0	2.5	1.4	0.0	1.3	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0		3.4
	実施しない	77.1	73.1	76.5	69.0	68.3	73.4	87.7	79.0	74.2	73.8	70.9	70.5	69.4	69.1	63.9	68.1		69.0
経営上 の問題 点（％）	売上の停滞・減少	70.8		80.2		71.9		69.7		68.3		60.5		54.2		58.9			
	人手不足	12.5		11.1		9.4		12.1		11.7		13.2		13.9		12.5			
	大手企業との競争の激化	0.0		3.7		3.1		1.5		0.0		0.0		1.4		0.0			
	同業者間の競争の激化	16.7		8.6		9.4		9.1		5.0		5.3		1.4		3.6			
	親企業による選別の強化	0.0		1.2		4.7		1.5		3.3		0.0		1.4		1.8			
	輸入製品との競争の激化	1.4		4.9		3.1		1.5		1.7		0.0		0.0		1.8			
	合理化の不足	6.9		4.9		7.8		6.1		5.0		7.9		4.2		1.8			
	利幅の縮小	20.8		28.4		15.6		16.7		13.3		10.5		15.3		14.3			
	原材料高	15.3		38.3		31.3		50.0		51.7		63.2		51.4		44.6			
	販売納入先からの値下げ要請	9.7		4.9		1.6		0.0		1.7		2.6		1.4		1.8			
	仕入先からの値上げ要請	4.2		12.3		15.6		15.2		25.0		30.3		27.8		21.4			
	人件費の増加	9.7		8.6		9.4		3.0		5.0		3.9		9.7		8.9			
	人件費以外の経費増加	8.3		2.5		3.1		9.1		13.3		11.8		12.5		14.3			
	工場・機械の狭小・老朽化	25.0		18.5		15.6		28.8		13.3		13.2		18.1		26.8			
	生産能力の不足	6.9		3.7		1.6		6.1		5.0		7.9		6.9		12.5			
	下請の確保難	6.9		1.2		4.7		4.5		0.0		2.6		6.9		1.8			
	代金回収の悪化	0.0		1.2		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		1.8			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		1.8			
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	2.8		1.2		1.6		1.5		0.0		1.3		4.2		7.1			
	大手企業・工場の縮小・撤退	6.9		0.0		1.6		1.5		1.7		2.6		4.2		3.6			
	為替レートの変動	4.2		1.2		0.0		1.5		1.7		3.9		4.2		7.1			
	その他	4.2		3.7		4.7		3.0		3.3		10.5		6.9		1.8			
	問題なし	0.0		1.2		4.7		3.0		3.3		0.0		2.8		1.8			
重点 経営 施策（％）	販路を広げる	59.2		56.0		56.5		53.0		48.3		52.6		57.4		62.1			
	経費を節減する	47.9		50.0		40.3		42.4		50.0		40.8		38.2		48.3			
	情報力を強化する	21.1		19.0		17.7		13.6		23.3		13.2		23.5		31.0			
	新製品・技術を開発する	21.1		26.2		21.0		19.7		21.7		25.0		19.1		29.3			
	不採算部門を整理・縮小する	4.2		9.5		6.5		7.6		0.0		6.6		5.9		5.2			
	提携先を見つける	12.7		9.5		6.5		15.2		13.3		10.5		7.4		10.3			
	機械化を推進する	12.7		4.8		4.8		7.6		10.0		10.5		4.4		3.4			
	人材を確保する	19.7		22.6		12.9		18.2		18.3		19.7		25.0		13.8			
	パート化を図る	1.4		1.2		1.6		1.5		3.3		3.9		2.9		0.0			
	教育訓練を強化する	18.3		10.7		12.9		13.6		16.7		13.2		8.8		10.3			
	労働条件を改善する	2.8		7.1		4.8		1.5		8.3		3.9		5.9		3.4			
	工場・機械を増設・移転する	5.6		3.6		6.5		4.5		6.7		7.9		8.8		8.6			
	不動産の有効活用を図る	7.0		3.6		8.1		4.5		5.0		3.9		5.9		3.4			
	その他	0.0		2.4		1.6		1.5		1.7		1.3		1.5		3.4			
	特になし	4.2		4.8		6.5		12.1		5.0		6.6		8.8		3.4			
有効回答事業所数		78		85		70		73		74		83		72		81			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
項目																			
業 況	良い	10.8	6.7	19.1	11.0	15.0	16.0	13.9	20.5	8.2	10.1	11.7	12.2	17.3	12.9	20.0	12.2		16.4
	普通	16.2	21.3	21.3	24.7	21.3	33.0	17.7	24.4	17.8	32.9	24.5	28.4	22.7	28.0	28.0	27.0		31.5
	悪い	73.0	72.0	59.6	64.4	63.8	51.1	68.4	55.1	74.0	57.0	63.8	59.5	60.0	59.1	52.0	60.8		52.1
	D・I	-62.2	-65.3	-40.4	-53.4	-48.8	-35.1	-54.4	-34.6	-65.8	-46.8	-52.1	-47.3	-42.7	-46.2	-32.0	-48.6		-35.6
	修正値	-59.5	-65.7	-38.8	-50.4	-49.3	-36.2	-56.6	-39.2	-58.7	-45.5	-49.7	-38.4	-43.4	-43.8	-38.9	-50.1	5.0	-38.5
	傾向値	-69.7		-63.8		-55.4		-52.0		-51.9		-53.8		-54.5		-50.9			
売 上 額	増加	12.2	13.2	29.8	21.9	18.5	29.0	25.6	28.8	17.6	19.2	30.9	24.7	27.6	30.1	33.3	26.7		24.7
	変らず	24.3	28.9	24.5	30.1	22.2	31.2	17.9	25.0	16.2	33.3	13.8	32.9	28.9	26.9	32.0	29.3		35.6
	減少	63.5	57.9	45.7	47.9	59.3	39.8	56.4	46.3	66.2	47.4	55.3	42.5	43.4	43.0	34.7	44.0		39.7
	D・I	-51.4	-44.7	-16.0	-26.0	-40.7	-10.8	-30.8	-17.5	-48.6	-28.2	-24.5	-17.8	-15.8	-12.9	-1.3	-17.3		-15.1
	修正値	-49.0	-40.5	-6.9	-24.5	-40.6	-14.5	-39.8	-24.0	-42.6	-22.2	-19.8	-12.2	-15.3	-16.5	-15.4	-21.9	0.0	-10.6
	傾向値	-54.7		-47.3		-37.0		-35.0		-34.4		-35.1		-33.0		-26.2			
収 益	増加	12.3	11.8	28.7	24.7	16.0	26.6	24.4	22.5	13.5	21.8	24.5	17.6	19.7	23.7	29.3	20.0		21.9
	変らず	21.9	28.9	24.5	24.7	18.5	34.0	17.9	31.3	18.9	25.6	21.3	32.4	27.6	30.1	29.3	33.3		34.2
	減少	65.8	59.2	46.8	50.7	65.4	39.4	57.7	46.3	67.6	52.6	54.3	50.0	52.6	46.2	41.3	46.7		43.8
	D・I	-53.4	-47.4	-18.1	-26.0	-49.4	-12.8	-33.3	-23.8	-54.1	-30.8	-29.8	-32.4	-32.9	-22.6	-12.0	-26.7		-21.9
	修正値	-49.8	-43.5	-12.1	-26.4	-49.0	-17.4	-41.7	-27.3	-46.4	-25.2	-27.9	-27.7	-31.1	-26.0	-25.3	-28.8	6.0	-18.9
	傾向値	-55.8		-48.6		-39.8		-38.8		-38.6		-40.2		-39.6		-34.9			
価 格 動 向	販売価格	-12.3	-14.5	6.4	0.0	3.7	10.6	12.7	13.8	18.7	6.3	38.3	33.8	43.4	40.4	36.0	45.3		15.1
	〃 修正値	-15.8	-16.4	7.9	-6.7	1.4	12.1	10.7	13.2	14.6	5.7	34.6	24.2	36.7	37.8	34.4	40.6	-2.0	20.6
	〃 傾向値	-19.7		-14.8		-7.5		-1.1		6.5		14.3		23.3		31.2			
	仕入価格	17.6	22.4	37.2	31.1	39.5	31.9	57.0	44.3	58.7	50.6	77.7	68.0	80.3	76.3	69.3	77.3		53.4
	〃 修正値	17.7	20.8	32.8	26.6	35.4	31.6	53.8	39.6	57.9	49.8	68.7	60.9	72.8	72.9	68.0	70.7	-5.0	55.0
	〃 傾向値	12.6		18.3		25.4		33.0		43.0		53.1		63.3		69.9			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	16.7	12.0	13.0	6.9	11.3	13.0	5.1	3.8	8.2	6.4	9.6	5.4	9.2	4.3	5.4	9.3		8.3
	〃 修正値	14.3	11.1	12.8	7.7	11.3	14.2	8.7	4.7	6.1	5.6	8.3	6.6	8.5	3.4	9.6	8.7	1.0	8.0
	資金繰り	-17.3	-7.9	-13.8	-13.3	-25.9	-21.3	-30.4	-37.5	-40.0	-29.1	-20.2	-26.7	-13.3	-17.0	-20.0	-20.0		-10.8
	〃 修正値	-18.6	-12.1	-10.3	-13.3	-21.9	-17.4	-32.3	-33.9	-37.8	-32.1	-17.5	-26.1	-11.4	-13.9	-23.4	-15.8	-12.0	-17.0
前 年 同 期 比	売上額	-43.1		6.5		-16.0		-27.8		-44.0		-8.7		-18.7		0.0			
	収益	-47.2		-1.1		-28.4		-38.0		-48.0		-25.8		-36.0		-25.7			
	販売価格	-8.3		12.1		6.3		7.6		22.7		53.3		43.4		50.0			
雇 用	残業時間	-34.7	-17.1	-23.4	-13.9	-11.3	-13.8	-5.1	-2.5	-2.7	-3.8	-21.3	0.0	-6.8	-10.6	6.8	0.0		1.4
	人手	1.4	-1.4	-6.5	-2.8	-8.6	-8.6	-16.5	-12.5	-13.5	-16.5	-19.1	-13.5	-15.8	-17.0	-32.0	-21.1		-27.0
借 入 金	借入難易度	0.0		-6.6		-11.3		-10.3		-10.8		-2.2		3.9		-5.6			
	借入をした(%)	40.3	22.4	34.0	18.8	34.2	19.1	34.2	15.8	31.1	18.4	30.9	24.3	33.3	26.6	31.9	17.3		24.7
	借入をしない(%)	59.7	77.6	66.0	81.2	65.8	80.9	65.8	84.2	68.9	81.6	69.1	75.7	66.7	73.4	68.1	82.7		75.3
有効回答事業所数		75		94		81		80		76		94		76		75			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-1.5	4.3	-3.4	-2.9	-5.2	-2.3	-9.3	-3.9	-4.1	-12.0	-8.6	-2.8	-8.5	-10.8	-14.7	-4.2		-14.9
	実施した	29.2	31.3	27.9	28.2	18.5	31.0	29.3	27.5	35.2	34.2	30.1	25.0	27.4	27.5	29.2	27.8		37.5
	事業用地・建物	2.8	3.0	1.2	1.4	1.2	2.4	2.7	3.8	1.4	4.1	0.0	0.0	5.5	1.1	2.8	4.2		2.8
	機械・設備の新・増設	1.4	7.5	5.8	0.0	2.5	4.8	4.0	1.3	2.8	4.1	4.3	2.8	0.0	6.6	6.9	4.2		8.3
	機械・設備の更改	4.2	10.4	3.5	5.6	0.0	7.1	6.7	1.3	7.0	11.0	3.2	4.2	6.8	6.6	6.9	4.2		8.3
	事務機器	16.7	14.9	19.8	22.5	11.1	14.3	13.3	13.8	21.1	16.4	20.4	19.4	17.8	14.3	15.3	9.7		19.4
	車両	11.1	10.4	4.7	5.6	7.4	9.5	10.7	7.5	11.3	9.6	11.8	8.3	5.5	7.7	6.9	9.7		9.7
	その他	1.4	0.0	1.2	1.4	1.2	1.2	1.3	2.5	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	4.4	2.8	1.4		5.6
	実施しない	70.8	68.7	72.1	71.8	81.5	69.0	70.7	72.5	64.8	65.8	69.9	75.0	72.6	72.5	70.8	72.2		62.5
経営 上の 問題 点（％）	売上の停滞・減少	66.2		61.3		66.2		65.3		67.6		59.3		62.9		42.3			
	人手不足	19.7		12.9		9.1		14.7		8.1		11.6		11.4		18.3			
	同業者間の競争の激化	21.1		21.5		18.2		9.3		23.0		15.1		8.6		15.5			
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.1		3.9		1.3		0.0		3.5		7.1		2.8			
	流通経路の変化による競争の激化	2.8		9.7		6.5		5.3		2.7		3.5		5.7		7.0			
	合理化の不足	4.2		5.4		6.5		2.7		2.7		1.2		2.9		1.4			
	小口注文・多頻度配送の増加	9.9		6.5		2.6		6.7		8.1		2.3		2.9		8.5			
	利幅の縮小	32.4		23.7		29.9		36.0		29.7		26.7		30.0		33.8			
	取扱商品の陳腐化	4.2		5.4		7.8		5.3		6.8		5.8		5.7		2.8			
	販売商品の不足	4.2		7.5		7.8		5.3		4.1		9.3		11.4		8.5			
	販売納入先からの値下げ要請	4.2		1.1		1.3		6.7		1.4		3.5		1.4		2.8			
	仕入先からの値上げ要請	12.7		18.3		16.9		30.7		36.5		39.5		42.9		33.8			
	人件費の増加	9.9		8.6		7.8		2.7		8.1		5.8		2.9		7.0			
	人件費以外の経費の増加	1.4		5.4		6.5		6.7		9.5		4.7		4.3		5.6			
	取引先の減少	18.3		23.7		26.0		22.7		18.9		11.6		11.4		14.1			
	店舗の狭小・老朽化	0.0		1.1		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0			
	代金回収の悪化	2.8		2.2		2.6		5.3		4.1		1.2		0.0		4.2			
	地価の高騰	4.2		1.1		0.0		2.7		1.4		1.2		1.4		1.4			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		2.3		0.0		0.0			
	天候の不順	4.2		1.1		3.9		1.3		0.0		1.2		2.9		0.0			
	地場産業の衰退	5.6		2.2		0.0		1.3		1.4		1.2		2.9		1.4			
	為替レートの変動	11.3		16.1		11.7		25.3		18.9		32.6		31.4		26.8			
	大手企業・工場の縮小・撤退	4.2		4.3		2.6		1.3		4.1		5.8		4.3		4.2			
	その他	4.2		2.2		7.8		4.0		6.8		2.3		1.4		4.2			
	問題なし	4.2		4.3		5.2		1.3		4.1		3.5		2.9		4.2			
重点 経営 施策（％）	販路を広げる	59.2		67.4		69.6		64.9		64.9		63.4		66.7		57.5			
	経費を節減する	43.7		42.4		45.6		37.7		40.5		44.1		50.0		34.2			
	品揃えを充実する	21.1		13.0		8.9		13.0		20.3		15.1		16.7		15.1			
	情報力を強化する	22.5		32.6		31.6		29.9		27.0		33.3		31.9		26.0			
	新しい事業を始める	14.1		15.2		11.4		14.3		17.6		16.1		12.5		17.8			
	提携先を見つける	4.2		9.8		2.5		10.4		14.9		10.8		5.6		12.3			
	機械化を推進する	2.8		1.1		2.5		1.3		2.7		2.2		0.0		0.0			
	人材を確保する	19.7		22.8		12.7		23.4		17.6		14.0		19.4		30.1			
	パート化を図る	1.4		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	教育訓練を強化する	7.0		8.7		10.1		7.8		9.5		7.5		6.9		8.2			
	流通経路の見直しをする	11.3		5.4		10.1		3.9		6.8		4.3		4.2		2.7			
	取引先を支援する	1.4		2.2		1.3		0.0		5.4		1.1		0.0		4.1			
	輸入品の取扱いを増やす	2.8		6.5		3.8		1.3		4.1		1.1		1.4		2.7			
	労働条件を改善する	7.0		1.1		2.5		1.3		2.7		2.2		1.4		4.1			
	不動産の有効活用を図る	2.8		2.2		5.1		3.9		2.7		2.2		1.4		1.4			
	その他	2.8		2.2		3.8		2.6		1.4		3.2		4.2		4.1			
	特になし	9.9		4.3		6.3		7.8		5.4		7.5		5.6		8.2			
有効回答事業所数		75		94		81		80		76		94		76		75			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
業 況	良い	11.6	12.1	6.5	14.3	9.5	8.2	23.9	19.0	1.5	13.6	17.6	19.1	5.7	18.8	36.4	13.0		27.3
	普通	14.5	3.4	14.5	15.7	12.7	21.3	17.9	15.9	22.1	24.2	29.4	20.6	27.1	29.4	20.8	30.4		24.7
	悪い	73.9	84.5	79.0	70.0	77.8	70.5	58.2	65.1	76.5	62.1	52.9	60.3	67.1	51.8	42.9	56.5		48.1
	D・I	-62.3	-72.4	-72.6	-55.7	-68.3	-62.3	-34.3	-46.0	-75.0	-48.5	-35.3	-41.2	-61.4	-32.9	-6.5	-43.5		-20.8
	修正値	-59.7	-70.9	-69.4	-52.4	-65.5	-58.5	-43.7	-51.4	-71.8	-48.3	-32.3	-37.2	-55.6	-29.5	-28.6	-45.6	27.0	-23.0
	傾向値	-74.6		-70.0		-67.3		-62.8		-61.0		-57.9		-52.4		-48.0			
売 上 額	増加	8.6	7.1	9.7	20.0	7.9	19.4	35.8	23.8	8.8	6.1	41.7	35.3	22.9	33.3	57.1	37.1		27.3
	変らず	18.6	8.9	17.7	24.3	19.0	27.4	20.9	30.2	17.6	36.4	26.2	26.5	31.4	28.6	19.5	35.7		28.6
	減少	72.9	83.9	72.6	55.7	73.0	53.2	43.3	46.0	73.5	57.6	32.1	38.2	45.7	38.1	23.4	27.1		44.2
	D・I	-64.3	-76.8	-62.9	-35.7	-65.1	-33.9	-7.5	-22.2	-64.7	-51.5	9.5	-2.9	-22.9	-4.8	33.8	10.0		-16.9
	修正値	-50.5	-72.7	-60.0	-33.8	-66.6	-28.4	-27.0	-37.9	-50.0	-41.5	4.3	-4.0	-23.9	-3.2	-2.2	-9.6	22.0	0.9
	傾向値	-47.1		-43.2		-48.6		-52.9		-50.0		-41.0		-26.7		-16.2			
収 益	増加	4.3	3.5	9.8	21.4	9.5	11.5	29.9	22.6	1.5	1.5	31.8	17.9	17.1	28.2	50.6	25.7		23.4
	変らず	17.1	15.8	18.0	21.4	23.8	34.4	29.9	33.9	25.0	39.4	37.6	35.8	40.0	29.4	24.7	41.4		28.6
	減少	78.6	80.7	72.1	57.1	66.7	54.1	40.3	43.5	73.5	59.1	30.6	46.3	42.9	42.4	24.7	32.9		48.1
	D・I	-74.3	-77.2	-62.3	-35.7	-57.1	-42.6	-10.4	-21.0	-72.1	-57.6	1.2	-28.4	-25.7	-14.1	26.0	-7.1		-24.7
	修正値	-62.1	-73.0	-60.7	-34.1	-61.4	-39.2	-27.9	-35.5	-56.7	-48.0	-5.7	-26.8	-30.3	-14.0	-8.0	-23.0	22.0	-9.4
	傾向値	-55.6		-51.6		-54.3		-55.1		-50.8		-42.6		-30.7		-22.2			
価 格 動 向	販売価格	-17.4	-20.7	-9.7	-8.7	-19.4	-9.7	4.5	-8.1	7.4	0.0	31.8	13.4	31.4	34.1	57.1	42.9		28.6
	〃 修正値	-14.3	-20.6	-7.1	-12.4	-19.7	-2.0	-1.4	-11.4	8.7	0.4	27.8	6.6	26.0	34.0	43.7	32.7	18.0	30.5
	〃 傾向値	-12.1		-10.4		-11.3		-11.9		-7.4		0.9		12.4		25.3			
	仕入価格	0.0	3.4	29.0	-4.3	17.7	32.3	58.2	24.2	64.7	43.9	82.4	59.7	74.3	80.0	83.1	71.4		51.3
	〃 修正値	3.7	4.9	27.2	-0.8	19.3	32.1	50.6	19.1	65.3	41.9	72.4	61.5	72.9	70.7	76.0	62.9	3.0	54.7
	〃 傾向値	9.0		11.9		14.9		20.5		34.3		49.1		62.8		73.0			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	4.3	10.3	21.0	4.3	3.2	17.7	23.9	1.6	1.5	9.1	10.6	0.0	12.9	4.7	18.7	4.3		13.3
	〃 修正値	3.7	9.4	18.5	1.8	4.9	17.8	21.6	3.4	3.9	7.8	8.7	0.4	14.7	4.5	14.3	6.2	0.0	10.2
	資金繰り	-42.0	-50.0	-30.6	-37.3	-36.5	-29.0	-27.9	-31.7	-32.4	-35.8	-14.1	-29.4	-14.3	-20.0	-11.7	-15.7		-10.4
	〃 修正値	-36.9	-49.5	-31.1	-34.2	-38.1	-28.1	-30.0	-34.5	-25.1	-34.7	-16.8	-25.5	-16.4	-21.0	-15.1	-19.6	1.0	-10.3
前 年 同 期 比	売上額	-78.3		-27.7		-64.3		-5.1		-63.2		15.2		-2.3		20.9			
	収益	-71.7		-34.0		-61.9		-23.7		-62.2		0.0		-31.8		0.0			
	販売価格	-26.1		-6.4		-16.7		7.9		-8.1		41.3		50.0		53.7			
雇 用	残業時間	-56.8	-47.6	-34.0	-40.9	-21.4	-27.7	-5.3	-11.9	-24.3	-13.2	4.3	-8.1	-2.3	0.0	9.8	9.3		0.0
	人手	-13.0	0.0	0.0	-19.6	-7.0	2.1	-33.3	-7.0	-24.3	-30.8	-39.6	-27.0	-35.6	-41.7	-42.9	-34.1		-36.6
借 入 金	借入難易度	7.1		-13.0		-9.5		-8.1		-16.2		-8.9		-13.3		-10.3			
	借入をした(%)	62.2	29.7	45.7	23.7	45.5	20.5	54.1	15.0	21.6	24.3	17.0	9.1	18.6	15.6	41.9	18.2		13.5
	借入をしない(%)	37.8	70.3	54.3	76.3	54.5	79.5	45.9	85.0	78.4	75.7	83.0	90.9	81.4	84.4	58.1	81.8		86.5
有効回答事業所数		70		62		63		68		68		85		70		77			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-9.1	-18.6	-10.9	-15.9	-14.6	-13.3	-16.2	-12.2	-13.5	-13.5	-12.8	-13.5	-6.8	-4.3	-4.8	-4.7		-9.5
	実施した	28.6	15.0	21.4	31.0	22.0	21.4	24.3	25.6	27.8	29.7	42.6	28.6	40.5	43.2	35.9	48.7		30.8
	事業用地・建物	2.4	2.5	2.4	4.8	2.4	4.8	2.7	5.1	0.0	8.1	4.3	5.7	2.4	6.8	2.6	7.7		2.6
	機械・設備の新・増設	16.7	10.0	11.9	16.7	9.8	4.8	13.5	10.3	11.1	10.8	31.9	2.9	23.8	31.8	23.1	28.2		17.9
	機械・設備の更改	9.5	2.5	4.8	16.7	4.9	9.5	13.5	5.1	13.9	13.5	23.4	17.1	21.4	18.2	12.8	10.3		10.3
	事務機器	4.8	7.5	7.1	4.8	7.3	4.8	5.4	7.7	2.8	13.5	2.1	5.7	7.1	0.0	5.1	7.7		2.6
	車両	2.4	2.5	7.1	2.4	7.3	4.8	2.7	10.3	13.9	10.8	6.4	8.6	7.1	9.1	7.7	7.7		5.1
	その他	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	4.5	0.0	5.1		0.0
	実施しない	71.4	85.0	78.6	69.0	78.0	78.6	75.7	74.4	72.2	70.3	57.4	71.4	59.5	56.8	64.1	51.3		69.2
経営 上の 問題 点（％）	売上の停滞・減少	86.0		81.8		86.0		70.3		86.1		57.4		69.8		56.1			
	人手不足	18.6		13.6		14.0		18.9		27.8		40.4		32.6		36.6			
	同業者間の競争の激化	11.6		15.9		11.6		10.8		5.6		6.4		7.0		12.2			
	大型店との競争の激化	9.3		0.0		2.3		8.1		0.0		2.1		2.3		0.0			
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.1		2.3		2.4			
	利幅の縮小	25.6		11.4		16.3		10.8		16.7		14.9		20.9		17.1			
	取扱商品の陳腐化	7.0		6.8		7.0		13.5		5.6		4.3		2.3		2.4			
	販売商品の不足	0.0		2.3		2.3		8.1		2.8		4.3		2.3		0.0			
	販売納入先からの値下げ要請	2.3		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	4.7		13.6		16.3		21.6		38.9		48.9		51.2		36.6			
	人件費の増加	16.3		15.9		16.3		24.3		11.1		25.5		16.3		26.8			
	人件費以外の経費の増加	7.0		6.8		0.0		8.1		11.1		17.0		16.3		14.6			
	取引先の減少	11.6		13.6		14.0		10.8		5.6		6.4		4.7		4.9			
	商圏人口の減少	7.0		2.3		2.3		2.7		5.6		4.3		2.3		4.9			
	商店街の集客力の低下	11.6		9.1		14.0		16.2		11.1		6.4		7.0		7.3			
	店舗の狭小・老朽化	4.7		6.8		4.7		8.1		8.3		2.1		7.0		7.3			
	代金回収の悪化	2.3		0.0		2.3		2.7		5.6		2.1		0.0		0.0			
	地価の高騰	4.7		4.5		4.7		0.0		0.0		0.0		2.3		0.0			
	駐車場の確保難	2.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.3		0.0			
	天候の不順	7.0		9.1		18.6		10.8		2.8		10.6		18.6		12.2			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		2.3		0.0		0.0		0.0		2.3		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.3		2.3		0.0		2.7		0.0		0.0		0.0		2.4			
	その他	9.3		20.5		16.3		5.4		2.8		4.3		2.3		12.2			
	問題なし	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.1		2.3		0.0			
重点 経営 施策（％）	品揃えを改善する	26.2		34.0		25.6		26.3		37.8		26.7		22.0		21.4			
	経費を節減する	54.8		53.2		48.8		60.5		64.9		55.6		68.3		59.5			
	宣伝・広報を強化する	23.8		29.8		23.3		23.7		16.2		24.4		34.1		31.0			
	新しい事業を始める	21.4		27.7		16.3		15.8		18.9		24.4		14.6		11.9			
	店舗・設備を改装する	14.3		14.9		9.3		15.8		10.8		8.9		14.6		4.8			
	仕入先を開拓・選別する	4.8		17.0		20.9		28.9		13.5		15.6		14.6		16.7			
	営業時間を延長する	14.3		4.3		7.0		5.3		10.8		4.4		0.0		4.8			
	売れ筋商品を取扱う	14.3		23.4		14.0		15.8		18.9		8.9		17.1		4.8			
	商店街事業を活性化させる	11.9		6.4		2.3		2.6		2.7		6.7		0.0		9.5			
	機械化を推進する	0.0		6.4		4.7		5.3		0.0		8.9		14.6		14.3			
	人材を確保する	11.9		8.5		16.3		26.3		29.7		33.3		24.4		38.1			
	パート化を図る	9.5		4.3		2.3		2.6		5.4		4.4		2.4		4.8			
	教育訓練を強化する	9.5		4.3		7.0		2.6		0.0		4.4		14.6		11.9			
	輸入品の取扱いを増やす	2.4		0.0		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		2.4			
	不動産の有効活用を図る	4.8		2.1		0.0		5.3		2.7		0.0		2.4		4.8			
	その他	2.4		4.3		0.0		0.0		5.4		4.4		2.4		0.0			
	特になし	2.4		6.4		9.3		5.3		2.7		4.4		4.9		4.8			
有効回答事業所数		70		62		63		68		68		85		70		77			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3		R3		R3		R3		R4		R4		R4		R4		対	R5
項目		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		前期比	1～3月期
業況	良い	8.2	2.7	12.3	4.1	14.5	8.8	18.9	14.7	22.4	12.3	18.3	14.7	17.6	19.5	24.1	14.1		24.7
	普通	23.3	29.7	16.0	28.8	23.2	31.3	29.7	26.5	31.6	41.1	31.7	38.7	47.1	40.2	41.8	50.6		48.1
	悪い	68.5	67.6	71.6	67.1	62.3	60.0	51.4	58.8	46.1	46.6	50.0	46.7	35.3	40.2	34.2	35.3		27.3
	D・I	-60.3	-64.9	-59.3	-63.0	-47.8	-51.3	-32.4	-44.1	-23.7	-34.2	-31.7	-32.0	-17.6	-20.7	-10.1	-21.2		-2.6
	修正値	-59.5	-65.8	-56.8	-60.6	-45.7	-48.7	-35.4	-44.2	-21.8	-38.2	-25.7	-26.4	-18.1	-18.8	-16.4	-19.4	2.0	-11.4
	傾向値	-68.2		-66.2		-61.9		-54.5		-45.4		-37.4		-30.1		-23.6			
売上額	増加	11.0	5.4	19.8	12.3	15.9	22.5	31.1	14.7	27.3	16.2	29.3	25.0	22.4	28.4	30.4	22.4		28.2
	変らず	31.5	33.8	19.8	37.0	26.1	32.5	28.4	36.8	29.9	43.2	30.5	35.5	51.8	39.5	44.3	52.9		42.3
	減少	57.5	60.8	60.5	50.7	58.0	45.0	40.5	48.5	42.9	40.5	40.2	39.5	25.9	32.1	25.3	24.7		29.5
	D・I	-46.6	-55.4	-40.7	-38.4	-42.0	-22.5	-9.5	-33.8	-15.6	-24.3	-11.0	-14.5	-3.5	-3.7	5.1	-2.4		-1.3
	修正値	-41.6	-52.2	-38.3	-36.6	-38.6	-23.5	-20.7	-35.2	-9.3	-20.6	-8.4	-10.2	-0.2	-9.4	-9.8	-6.5	-10.0	1.6
	傾向値	-50.4		-45.0		-42.4		-38.9		-30.8		-23.2		-14.7		-8.1			
収益	増加	8.2	8.1	14.8	9.6	15.9	20.0	25.7	11.8	28.6	13.5	27.2	23.7	21.2	24.4	26.6	20.0		23.1
	変らず	32.9	36.5	23.5	38.4	27.5	33.8	32.4	39.7	28.6	44.6	29.6	42.1	49.4	40.2	39.2	51.8		41.0
	減少	58.9	55.4	61.7	52.1	56.5	46.3	41.9	48.5	42.9	41.9	43.2	34.2	29.4	35.4	34.2	28.2		35.9
	D・I	-50.7	-47.3	-46.9	-42.5	-40.6	-26.3	-16.2	-36.8	-14.3	-28.4	-16.0	-10.5	-8.2	-11.0	-7.6	-8.2		-12.8
	修正値	-48.5	-46.0	-42.3	-38.2	-38.4	-27.6	-26.3	-37.5	-12.3	-28.3	-9.3	-4.5	-5.7	-14.8	-19.0	-10.7	-13.0	-13.1
	傾向値	-52.1		-49.0		-45.8		-42.0		-34.0		-25.6		-17.7		-12.6			
価格動向	料金価格	-12.3	-19.2	-11.3	-4.1	-4.4	-5.1	-2.7	3.0	6.6	-1.4	15.9	9.3	12.9	7.3	27.8	16.5		19.2
	〃 修正値	-13.2	-18.1	-10.1	-5.1	-4.1	-4.5	-4.3	0.5	4.2	-1.2	14.8	7.0	12.4	8.2	24.2	12.3	12.0	17.8
	〃 傾向値	-18.0		-16.0		-13.0		-9.6		-5.3		0.4		6.0		12.0			
	材料価格	12.5	4.2	14.3	13.9	16.2	15.8	25.0	17.9	41.9	22.2	53.1	39.2	32.1	48.1	54.4	34.5		44.9
	〃 修正値	10.3	4.2	13.4	12.3	19.4	16.3	24.3	19.3	35.5	20.4	47.0	33.4	36.2	45.1	53.2	36.5	17.0	44.4
	〃 傾向値	7.4		7.1		9.8		14.4		20.7		29.2		36.0		41.7			
在庫・資金繰り	資金繰り	-32.9	-32.4	-28.4	-31.5	-21.7	-21.3	-12.2	-20.6	-13.0	-20.3	-11.0	-18.4	-10.6	-17.1	-15.2	-10.6		-14.1
	〃 修正値	-30.4	-35.3	-24.9	-29.1	-23.3	-18.9	-16.1	-20.8	-9.4	-23.9	-6.4	-14.2	-12.3	-14.3	-19.3	-11.0	-7.0	-18.2
前年同期比	売上額	-43.8		-12.5		-26.9		-11.6		-12.9		3.7		3.1		1.5			
	収益	-45.3		-20.0		-19.7		-13.0		-16.1		-7.2		-4.6		-13.8			
雇用	残業時間	-25.0	-33.9	-28.8	-20.3	-18.8	-17.7	-17.4	-17.4	-12.9	-10.1	-8.4	-11.5	-12.3	-4.8	7.7	-12.3		4.7
	人手	-25.0	-19.7	-27.5	-21.9	-37.7	-26.6	-49.3	-36.2	-41.9	-49.3	-43.9	-32.8	-41.5	-46.3	-49.2	-49.2		-56.3
借入金	借入難易度	-1.6		1.3		1.5		9.1		5.0		0.0		3.1		-1.6			
	借入をした(%)	34.4	12.5	31.6	20.7	28.4	8.1	22.1	10.8	35.0	7.7	22.5	20.7	16.9	17.9	13.8	8.3		12.5
	借入をしない(%)	65.6	87.5	68.4	79.3	71.6	91.9	77.9	89.2	65.0	92.3	77.5	79.3	83.1	82.1	86.2	91.7		87.5
有効回答事業所数		74		81		69		75		77		83		85		79			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
設備投資 動向（％）	現在の設備	-10.9	-9.8	-9.0	-15.6	-2.9	-7.8	-16.2	-1.5	-19.7	-16.2	-15.7	-13.3	-6.2	-18.3	-10.8	-7.7		-12.3
	実施した	34.4	22.4	24.4	35.5	28.8	25.7	27.9	25.8	36.1	31.3	33.8	33.9	33.3	32.5	32.8	33.9		32.3
	事業用地・建物	4.7	5.2	0.0	6.5	1.5	4.1	1.5	1.5	4.9	6.0	3.8	6.8	6.3	2.5	4.7	8.1		3.1
	機械・設備の新・増設	7.8	3.4	3.8	3.2	4.5	6.8	4.4	1.5	9.8	10.4	6.3	13.6	15.9	6.3	12.5	12.9		9.2
	機械・設備の更改	10.9	13.8	6.4	16.1	10.6	8.1	11.8	15.2	9.8	13.4	16.3	11.9	7.9	13.8	6.3	8.1		7.7
	事務機器	9.4	5.2	10.3	8.1	12.1	10.8	10.3	7.6	21.3	9.0	15.0	15.3	14.3	12.5	12.5	16.1		10.8
	車両	15.6	5.2	16.7	16.1	16.7	13.5	14.7	12.1	14.8	11.9	16.3	10.2	12.7	18.8	10.9	9.7		15.4
	その他	1.6	1.7	1.3	3.2	0.0	1.4	1.5	0.0	1.6	1.5	2.5	3.4	1.6	1.3	1.6	1.6		3.1
	実施しない	65.6	77.6	75.6	64.5	71.2	74.3	72.1	74.2	63.9	68.7	66.3	66.1	66.7	67.5	67.2	66.1		67.7
経営上の 問題点（％）	売上の停滞・減少	58.7		60.3		58.2		51.5		63.8		45.7		53.1		45.3			
	人手不足	34.9		30.8		32.8		42.6		37.9		43.2		32.8		48.4			
	同業者間の競争の激化	12.7		15.4		29.9		22.1		17.2		19.8		23.4		17.2			
	大手企業との競争の激化	3.2		2.6		3.0		4.4		3.4		1.2		3.1		0.0			
	合理化の不足	7.9		9.0		4.5		2.9		6.9		3.7		9.4		4.7			
	利幅の縮小	22.2		14.1		10.4		16.2		19.0		18.5		17.2		14.1			
	取扱事務の陳腐化	0.0		2.6		3.0		0.0		1.7		0.0		0.0		3.1			
	材料価格の上昇	7.9		7.7		13.4		11.8		22.4		22.2		17.2		28.1			
	料金の値下げ要請	3.2		3.8		4.5		2.9		3.4		3.7		1.6		1.6			
	人件費の増加	25.4		20.5		25.4		29.4		22.4		19.8		28.1		26.6			
	人件費以外の経費の増加	9.5		5.1		7.5		2.9		1.7		11.1		9.4		6.3			
	技術力の不足	7.9		12.8		11.9		19.1		10.3		7.4		7.8		7.8			
	取引先の減少	17.5		12.8		10.4		14.7		15.5		12.3		10.9		10.9			
	商圏人口の減少	0.0		1.3		3.0		2.9		0.0		0.0		0.0		1.6			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		1.5		0.0		0.0		1.6		1.6			
	駐車場の確保難	4.8		0.0		3.0		0.0		0.0		1.2		1.6		3.1			
	店舗・設備の狭小・老朽化	4.8		5.1		4.5		5.9		0.0		4.9		3.1		3.1			
	代金回収の悪化	1.6		1.3		1.5		2.9		0.0		1.2		1.6		0.0			
	天候の不順	1.6		2.6		4.5		2.9		3.4		4.9		3.1		6.3			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		0.0		0.0		2.9		1.7		0.0		0.0		1.6			
	その他	6.3		9.0		6.0		4.4		10.3		2.5		6.3		4.7			
	問題なし	3.2		2.6		3.0		2.9		5.2		7.4		6.3		3.1			
重点経営 施策（％）	販路を広げる	44.4		37.2		45.6		39.7		34.4		41.0		47.7		39.7			
	経費を節減する	41.3		44.9		33.8		36.8		41.0		48.2		49.2		47.6			
	宣伝・広告を強化する	9.5		9.0		17.6		16.2		8.2		13.3		13.8		17.5			
	新しい事業を始める	15.9		19.2		22.1		23.5		21.3		13.3		15.4		9.5			
	店舗・設備を改装する	6.3		3.8		4.4		5.9		3.3		8.4		3.1		1.6			
	提携先を見つける	6.3		6.4		7.4		8.8		11.5		9.6		4.6		6.3			
	技術力を強化する	20.6		17.9		20.6		20.6		19.7		15.7		13.8		22.2			
	機械化を促進する	4.8		3.8		2.9		4.4		8.2		8.4		4.6		7.9			
	人材を確保する	39.7		35.9		44.1		41.2		39.3		44.6		44.6		54.0			
	パート化を図る	3.2		3.8		0.0		2.9		3.3		0.0		0.0		1.6			
	教育訓練を強化する	14.3		19.2		13.2		14.7		14.8		20.5		16.9		15.9			
	労働条件を改善する	9.5		11.5		2.9		13.2		11.5		13.3		15.4		11.1			
	不動産の有効活用を図る	3.2		1.3		2.9		4.4		3.3		2.4		0.0		3.2			
	その他	1.6		1.3		2.9		2.9		1.6		1.2		0.0		0.0			
	特になし	3.2		5.1		5.9		1.5		6.6		2.4		4.6		4.8			
有効回答事業所数		74		81		69		75		77		83		85		79			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
業況	良い	9.3	6.5	8.6	8.1	12.7	12.0	18.9	10.1	18.4	14.9	10.8	10.7	12.7	19.6	11.4	12.7		11.7
	普通	36.0	39.0	29.0	39.2	24.1	22.8	33.8	35.4	32.9	40.5	29.4	34.7	34.2	31.4	36.7	45.6		40.3
	悪い	54.7	54.5	62.4	52.7	63.3	65.2	47.3	54.4	48.7	44.6	59.8	54.7	53.2	49.0	51.9	41.8		48.1
	D・I	-45.3	-48.1	-53.8	-44.6	-50.6	-53.3	-28.4	-44.3	-30.3	-29.7	-49.0	-44.0	-40.5	-29.4	-40.5	-29.1		-36.4
	修正値	-51.2	-52.0	-42.4	-37.3	-43.7	-46.4	-35.6	-47.5	-38.4	-37.0	-35.6	-38.3	-32.6	-17.9	-43.9	-32.2	-11.0	-40.1
	傾向値	-57.9		-57.9		-53.3		-47.8		-42.6		-40.2		-38.3		-38.6			
売上額	増加	17.1	16.9	11.8	14.9	17.7	18.5	28.4	17.7	18.2	20.3	9.8	14.7	19.0	23.5	15.2	19.0		9.0
	変らず	35.5	32.5	25.8	27.0	21.5	27.2	25.7	30.4	36.4	31.1	28.4	36.0	30.4	29.4	39.2	30.4		46.2
	減少	47.4	50.6	62.4	58.1	60.8	54.3	45.9	51.9	45.5	48.6	61.8	49.3	50.6	47.1	45.6	50.6		44.9
	D・I	-30.3	-33.8	-50.5	-43.2	-43.0	-35.9	-17.6	-34.2	-27.3	-28.4	-52.0	-34.7	-31.6	-23.5	-30.4	-31.6		-35.9
	修正値	-37.9	-36.8	-31.5	-22.2	-39.4	-35.1	-29.8	-43.9	-36.4	-33.7	-32.5	-12.9	-26.2	-20.6	-38.6	-39.1	-12.0	-39.6
	傾向値	-45.9		-43.4		-40.2		-37.4		-35.0		-34.8		-33.5		-33.7			
受注残	増加	14.5	14.3	8.7	13.5	18.2	12.2	24.7	15.6	10.5	13.7	9.9	10.7	7.6	19.8	10.1	13.9		10.3
	変らず	38.2	41.6	38.0	35.1	33.8	34.4	37.0	44.2	48.7	43.8	36.6	40.0	38.0	33.7	55.7	40.5		57.7
	減少	47.4	44.2	53.3	51.4	48.1	53.3	38.4	40.3	40.8	42.5	53.5	49.3	54.4	46.5	34.2	45.6		32.1
	D・I	-32.9	-29.9	-44.6	-37.8	-29.9	-41.1	-13.7	-24.7	-30.3	-28.8	-43.6	-38.7	-46.8	-26.7	-24.1	-31.6		-21.8
	修正値	-34.3	-32.1	-33.7	-23.0	-27.0	-40.7	-26.4	-32.9	-32.0	-31.8	-29.7	-25.6	-41.4	-24.5	-34.6	-38.2	7.0	-24.9
	傾向値	-45.5		-43.1		-37.4		-32.4		-29.9		-29.5		-31.5		-34.9			
施工高	増加	20.3	14.5	9.9	13.5	17.9	20.9	23.3	21.8	18.2	19.2	11.0	10.5	20.3	25.0	19.2	16.5		10.4
	変らず	37.8	32.9	26.4	25.7	21.8	27.5	35.6	28.2	35.1	32.9	26.0	34.2	31.6	31.0	42.3	39.2		51.9
	減少	41.9	52.6	63.7	60.8	60.3	51.6	41.1	50.0	46.8	47.9	63.0	55.3	48.1	44.0	38.5	44.3		37.7
	D・I	-21.6	-38.2	-53.8	-47.3	-42.3	-30.8	-17.8	-28.2	-28.6	-28.8	-52.0	-44.7	-27.8	-19.0	-19.2	-27.8		-27.3
	修正値	-32.3	-41.2	-35.5	-29.6	-36.7	-30.8	-30.7	-37.5	-39.2	-32.7	-30.9	-26.5	-20.6	-19.0	-30.4	-35.5	-10.0	-29.8
	傾向値	-44.6		-42.1		-38.4		-35.6		-34.8		-35.4		-33.4		-31.7			
収益	増加	18.4	10.4	6.5	12.0	16.7	17.4	23.0	15.4	23.4	16.2	12.7	13.2	15.2	20.6	12.7	11.4		10.3
	変らず	32.9	36.4	31.2	29.3	26.9	28.3	33.8	34.6	27.3	33.8	26.5	25.0	36.7	33.3	32.9	43.0		37.2
	減少	48.7	53.2	62.4	58.7	56.4	54.3	43.2	50.0	49.4	50.0	60.8	61.8	48.1	46.1	54.4	45.6		52.6
	D・I	-30.3	-42.9	-55.9	-46.7	-39.7	-37.0	-20.3	-34.6	-26.0	-33.8	-48.0	-48.7	-32.9	-25.5	-41.8	-34.2		-42.3
	修正値	-36.1	-46.0	-40.9	-30.3	-35.5	-35.4	-34.2	-43.5	-34.5	-37.9	-29.9	-33.2	-25.9	-23.3	-48.7	-41.5	-23.0	-43.6
	傾向値	-49.5		-47.3		-43.7		-39.2		-36.0		-34.5		-32.7		-34.5			
価格動向	請負価格	-27.6	-27.3	-23.7	-32.0	-28.2	-31.5	-28.4	-29.9	-23.4	-24.3	-34.7	-27.6	-22.8	-23.8	-12.8	-21.5		-22.1
	〃 修正値	-31.6	-30.9	-17.1	-25.8	-23.4	-29.1	-32.7	-32.7	-28.2	-28.0	-29.0	-21.1	-18.2	-20.3	-17.2	-23.8	1.0	-25.5
	〃 傾向値	-36.5		-33.6		-28.7		-27.0		-26.4		-27.3		-28.0		-25.4			
	材料価格	20.3	16.0	34.4	23.3	37.3	37.1	58.3	38.7	61.6	58.3	80.6	68.5	82.1	81.6	83.1	80.8		67.5
	〃 修正値	18.5	16.3	34.2	21.5	33.6	37.0	54.6	35.6	57.6	53.8	75.3	62.8	75.7	76.9	77.8	76.3	2.0	65.0
	〃 傾向値	20.7		20.4		24.7		32.3		42.8		53.7		65.1		73.8			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-2.7	5.4	5.6	-5.6	5.3	2.3	-7.0	1.3	-2.8	-7.0	-18.3	-5.6	-1.3	-18.3	1.3	-9.3		1.3
	〃 修正値	0.0	3.9	6.8	-4.8	3.4	4.4	-7.1	-0.1	1.1	-7.1	-15.9	-3.6	-4.3	-15.0	-0.6	-10.8	4.0	-1.1
	資金繰り	-21.1	-23.7	-30.1	-22.7	-27.8	-26.1	-29.7	-34.2	-30.3	-28.4	-27.0	-30.7	-25.0	-27.0	-32.9	-32.5		-25.3
	〃 修正値	-20.9	-24.0	-26.2	-18.4	-29.4	-22.9	-28.5	-36.8	-30.0	-29.1	-23.9	-27.1	-26.9	-24.8	-31.2	-34.0	-4.0	-28.1
前年同期比	売上額	-40.9		-40.2		-38.0		-29.7		-22.4		-34.3		-35.0		-31.9			
	収益	-38.8		-49.5		-43.0		-37.8		-29.7		-39.0		-46.3		-35.7			
雇用	残業時間	-20.6	-22.1	-26.9	-29.9	-25.3	-19.6	-13.5	-19.0	-14.7	-21.6	-28.7	-27.0	-21.3	-15.8	-9.7	-13.8		-12.5
	人手	-30.9	-31.2	-25.8	-20.6	-25.3	-30.4	-36.5	-32.9	-35.5	-37.8	-29.4	-28.0	-32.5	-40.2	-56.9	-43.8		-48.6
借入金	借入難易度	-6.0		-3.4		-5.3		-8.2		-2.8		2.0		-3.8		-2.9			
	借入をした(%)	34.3	13.3	36.3	25.0	31.2	17.2	35.6	21.9	33.3	22.9	31.3	12.7	35.1	25.3	38.9	17.8		17.2
	借入をしな(%)	65.7	86.7	63.7	75.0	68.8	82.8	64.4	78.1	66.7	77.1	68.7	87.3	64.9	74.7	61.1	82.2		82.8
有効回答事業所数		76		93		79		74		77		102		80		80			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-10.4	-6.8	-13.6	-7.5	-11.8	-16.1	-11.3	-13.2	-10.8	-14.1	-17.3	-8.0	-5.4	-12.4	-10.1	-8.2		-8.7
	実施した	36.4	36.1	23.5	24.2	26.4	18.4	31.4	26.8	25.0	28.4	39.0	25.4	35.9	29.8	33.8	20.0		26.1
	事業用地・建物	3.0	2.8	3.5	1.5	1.4	3.4	4.3	4.2	5.6	3.0	4.0	4.2	1.3	3.2	4.2	0.0		1.4
	機械・設備の新・増設	9.1	6.9	4.7	6.1	4.2	4.6	5.7	1.4	5.6	4.5	9.0	4.2	11.5	6.4	9.9	4.0		4.3
	機械・設備の更改	6.1	9.7	2.4	4.5	2.8	4.6	5.7	7.0	2.8	6.0	7.0	2.8	10.3	6.4	8.5	6.7		10.1
	事務機器	24.2	23.6	11.8	12.1	13.9	10.3	15.7	11.3	12.5	14.9	13.0	12.7	15.4	11.7	12.7	10.7		8.7
	車両	15.2	18.1	11.8	15.2	16.7	4.6	11.4	14.1	11.1	11.9	23.0	9.9	19.2	18.1	12.7	9.3		11.6
	その他	3.0	1.4	1.2	0.0	1.4	1.1	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	1.3	0.0	2.8	1.3		2.9
	実施しない	63.6	63.9	76.5	75.8	73.6	81.6	68.6	73.2	75.0	71.6	61.0	74.6	64.1	70.2	66.2	80.0		73.9
経営 上の 問題 点（％）	売上の停滞・減少	44.8		53.8		47.4		45.9		45.3		53.6		53.2		46.4			
	人手不足	35.8		31.9		43.4		35.1		38.7		34.0		35.4		44.9			
	大手企業との競争の激化	3.0		1.1		2.6		1.4		1.3		0.0		3.8		0.0			
	同業者間の競争の激化	16.4		15.4		11.8		14.9		18.7		13.4		12.7		10.1			
	親企業による選別の強化	1.5		1.1		1.3		1.4		5.3		4.1		1.3		2.9			
	合理化の不足	6.0		6.6		2.6		4.1		0.0		1.0		0.0		4.3			
	利幅の縮小	29.9		38.5		25.0		24.3		33.3		35.1		30.4		27.5			
	材料価格の上昇	10.4		17.6		23.7		47.3		54.7		56.7		63.3		53.6			
	下請の確保難	25.4		12.1		13.2		25.7		16.0		16.5		11.4		23.2			
	駐車場・資材置場の確保難	6.0		6.6		2.6		5.4		2.7		2.1		3.8		2.9			
	人件費の増加	17.9		11.0		14.5		12.2		6.7		4.1		8.9		20.3			
	人件費以外の経費の増加	9.0		5.5		6.6		9.5		9.3		8.2		10.1		8.7			
	技術力の不足	13.4		6.6		9.2		16.2		4.0		8.2		12.7		5.8			
	代金回収の悪化	0.0		2.2		0.0		0.0		1.3		0.0		2.5		0.0			
	天候の不順	0.0		7.7		7.9		1.4		1.3		4.1		3.8		1.4			
	地場産業の衰退	0.0		2.2		2.6		1.4		1.3		2.1		1.3		2.9			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.5		0.0		0.0		0.0		2.7		2.1		1.3		0.0			
	その他	6.0		1.1		6.6		4.1		1.3		2.1		3.8		0.0			
	問題なし	4.5		5.5		5.3		1.4		2.7		1.0		1.3		2.9			
重点 経営 施策（％）	販路を広げる	40.3		38.5		26.0		33.8		35.5		27.3		27.8		38.9			
	経費を節減する	29.9		38.5		33.8		40.5		38.2		41.4		40.5		50.0			
	情報力を強化する	19.4		25.3		24.7		20.3		25.0		20.2		25.3		13.9			
	新しい工法を導入する	6.0		2.2		5.2		6.8		3.9		4.0		7.6		5.6			
	新しい事業を始める	6.0		7.7		3.9		5.4		6.6		7.1		3.8		6.9			
	技術力を高める	38.8		30.8		23.4		39.2		25.0		31.3		29.1		18.1			
	人材を確保する	46.3		39.6		45.5		47.3		50.0		46.5		40.5		47.2			
	パート化を図る	0.0		1.1		1.3		0.0		0.0		2.0		0.0		1.4			
	教育訓練を強化する	16.4		9.9		10.4		9.5		14.5		12.1		15.2		13.9			
	労働条件を改善する	13.4		8.8		9.1		16.2		7.9		9.1		5.1		9.7			
	不動産の有効活用を図る	4.5		3.3		3.9		1.4		1.3		2.0		2.5		5.6			
	その他	1.5		0.0		0.0		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0			
	特になし	6.0		9.9		9.1		8.1		7.9		10.1		7.6		8.3			
有効回答事業所数		76		93		79		74		77		102		80		80			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
業 況	良い											30.0		23.7	24.3	18.0	20.3		24.6
	普通											48.6		49.2	54.3	62.3	54.2		57.4
	悪い											21.4		27.1	21.4	19.7	25.4		18.0
	D・I											8.6		-3.4	2.9	-1.6	-5.1		6.6
	修正値											8.6		-3.4	2.9	-1.6	-5.1	2.0	6.6
	傾向値																		
売 上 額	増加											30.4		30.5	36.8	24.6	25.4		31.1
	変らず											40.6		42.4	36.8	54.1	49.2		55.7
	減少											29.0		27.1	26.5	21.3	25.4		13.1
	D・I											1.4		3.4	10.3	3.3	0.0		18.0
	修正値											1.4		3.4	10.3	3.3	0.0	0.0	18.0
	傾向値																		
収 益	増加											31.4		25.4	32.4	18.0	23.7		18.0
	変らず											40.0		40.7	39.7	59.0	44.1		65.6
	減少											28.6		33.9	27.9	23.0	32.2		16.4
	D・I											2.9		-8.5	4.4	-4.9	-8.5		1.6
	修正値											2.9		-8.5	4.4	-4.9	-8.5	4.0	1.6
	傾向値																		
価 格 動 向	システム提供価格											7.4		0.0	0.0	15.5	7.0		13.8
	〃 修正値											7.4		0.0	0.0	15.5	7.0	16.0	13.8
	〃 傾向値																		
	人件費											32.9		27.1	23.5	23.0	30.5		27.9
	〃 修正値											32.9		27.1	23.5	23.0	30.5	-4.0	27.9
	〃 傾向値																		
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資金繰り											-5.7		-3.4	-8.8	-4.9	-6.8		-8.2
	〃 修正値											-5.7		-3.4	-8.8	-4.9	-6.8	-2.0	-8.2
前 年 同 期 比	売上額											16.7		3.1		5.9			
	収益											12.5		-15.6		-20.6			
雇 用	残業時間											-2.1		-6.5	0.0	0.0	3.2		5.7
	人手											-40.4		-34.4	-44.7	-57.1	-37.5		-62.9
借 入 金	借入難易度											-13.0		0.0		-11.8			
	借入をした(%)											33.3		28.1	16.7	14.3	16.1		12.1
	借入をしない(%)											66.7		71.9	83.3	85.7	83.9		87.9
有効回答事業所数												71		59		61			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R3 1～3月期		R3 4～6月期		R3 7～9月期		R3 10～12月期		R4 1～3月期		R4 4～6月期		R4 7～9月期		R4 10～12月期		対 前期比	R5 1～3月期
設備投資動向（％）	現在の設備											-14.9		-9.4	-17.0	-17.1	-9.4		-20.0
	実施した											42.2		43.8	43.5	32.4	46.7		31.4
	事業用地・建物											8.9		0.0	13.0	0.0	0.0		0.0
	機械・設備の新・増設											8.9		9.4	17.4	11.8	10.0		14.3
	機械・設備の更改											13.3		18.8	13.0	11.8	23.3		17.1
	事務機器											26.7		18.8	26.1	17.6	20.0		8.6
	車両											4.4		0.0	2.2	2.9	0.0		0.0
	その他											4.4		6.3	2.2	0.0	6.7		0.0
	実施しない											57.8		56.3	56.5	67.6	53.3		68.6
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少											33.3		35.5		32.3			
	人手不足											40.0		48.4		58.1			
	同業者間の競争の激化											20.0		16.1		16.1			
	大手企業との競争の激化											2.2		0.0		3.2			
	利幅の縮小											17.8		19.4		6.5			
	取扱サービスの陳腐化											15.6		3.2		3.2			
	合理化の不足											0.0		3.2		0.0			
	料金の値下げ要請											0.0		0.0		0.0			
	人件費の増加											24.4		41.9		19.4			
	通信価格の上昇											0.0		0.0		0.0			
	技術力の不足											26.7		38.7		12.9			
	取引先の減少											8.9		9.7		6.5			
	人件費以外の経費の増加											20.0		9.7		16.1			
	地価の高騰											0.0		0.0		0.0			
	駐車場の確保難											2.2		0.0		0.0			
	代金回収の悪化											2.2		0.0		3.2			
	設備の狭小・老朽化											4.4		0.0		9.7			
	大手企業の縮小・撤退											6.7		0.0		3.2			
	為替レートの変動											8.9		6.5		6.5			
	その他											0.0		0.0		6.5			
	問題なし											4.4		3.2		6.5			
重点経営施策（％）	販路を広げる											50.0		58.6		50.0			
	経費を節減する											15.2		20.7		9.4			
	宣伝・広告を強化する											15.2		20.7		6.3			
	新しい事業を始める											23.9		27.6		15.6			
	設備を改装する											4.3		3.4		3.1			
	提携先を見つける											15.2		10.3		12.5			
	技術力を強化する											50.0		44.8		25.0			
	人材を確保する											54.3		51.7		62.5			
	パート化を図る											0.0		0.0		0.0			
	教育訓練を強化する											21.7		24.1		28.1			
	労働条件を改善する											6.5		3.4		12.5			
	不動産の有効活用を図る											0.0		0.0		0.0			
	その他											0.0		3.4		0.0			
	特になし											2.2		0.0		6.3			
有効回答事業所数												71		59		61			

調査の概要

- 1. 調査時期 令和4年10～12月期
- 2. 調査方法 郵送アンケート調査
- 3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	81
卸売業	102	75
小売業	102	77
サービス業	102	79
建設業	102	80
情報通信業	102	61
合計	612	453